平成３０年度

川西市公営企業会計
決 算 審 査 意 見 書

川 西 市 監 査 委 員

令和元年８月１９日

川西市長　越　田　謙治郎　様

川西市監査委員　　小　林　　宏

川西市監査委員　　岩 本　 吉志子

川西市監査委員　　坂　口　美　佳

平成３０年度川西市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された平成３０年度川西市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計・病院事業会計）の決算及び決算付属書類について審査をした結果、別紙のとおりその意見を提出します。

目　　次

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の期間 …… 1
第３　審査の方法 …… 1
第４　審査の結果 …… 1

水道事業会計
１　業務状況 …… 3
２　予算の執行状況 …… 7
３　経営成績 …… 9
４　財政状態 …… 20
５　キャッシュ・フロー計算書 …… 29
６　む す び …… 30
審査資料　　別表　経営分析比率表 …… 32

下水道事業会計
１　業務状況 …… 35
２　予算の執行状況 …… 39
３　経営成績 …… 41
４　財政状態 …… 52
５　キャッシュ・フロー計算書 …… 62
６　む す び …… 63
審査資料　　別表　経営分析比率表 …… 66

病院事業会計
１　業務実績 …… 69
２　予算の執行状況 …… 74
３　経営成績 …… 76
４　財政状態 …… 88
５　キャッシュ・フロー計算書 …… 96
６　む す び …… 97
審査資料　　別表　経営分析比率表 …… 100

(表示の方法)

１　文中の金額は原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。
２　表中の金額は原則として円単位で表示した。ただし、一部の表は千円単位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
３　各比率の計数は表示単位未満を四捨五入した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
４　消費税及び地方消費税は消費税等と記載している。

平成３０年度川西市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象

１　平成 30 年度川西市水道事業会計決算
２　平成 30 年度川西市下水道事業会計決算
３　平成 30 年度川西市病院事業会計決算

第２　審査の期間

令和元年 6 月 7 日から同年 8 月 5 日まで

第３　審査の方法

決算審査に当たっては、平成 30 年度の決算書及び決算付属書類が地方公営企業法その他関係法令の諸規定に従って作成されているか、また、会計帳簿の計数と合致しているかを確かめ、あわせて関係諸帳簿の相互間並びに諸帳簿と伝票証書類を抽出照合して、これらの決算諸表が本事業の財政状態、経営成績及び資金の状況を適正に表示しているかを検討した。

また、経営内容を把握するために、各種の比率を求めて決算内容を分析し、疑問点については責任者から説明を聴取した。

第４　審査の結果

決算書及び決算付属書類は関係法令に従って作成されており、決算諸表についての計数は会計帳簿及び証書類と照合した結果、一致しているものと認めた。

また、貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書はそれぞれ平成 30 年度末の財政状態と当該事業年度の経営成績及び資金の状況をおおむね適正に表示しているものと認めた。

各事業ごとの審査の概要及び意見、要望は次のとおりである。

水道事業会計

川 西 市 水 道 事 業 会 計

1 業 務 状 況

(1) 業 務 実 績

業務実績について過去３カ年を比較すると次表のとおりである。

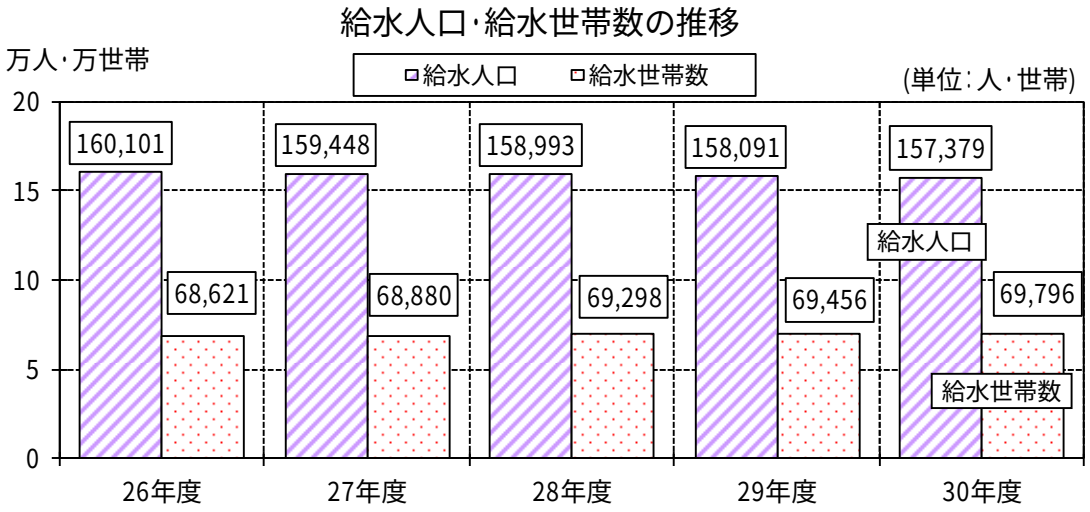
項目	単位	28年度	29年度 (B)	30年度 (A)	対前年度増減 (A)－(B)	対前年度増減率(%) 28年度	29年度	30年度	備考
行政区域内人口	人	159,412	158,515	157,778	△737	△0.3	△0.6	△0.5	年度末現在
給水区域内人口	人	159,041	158,139	157,420	△719	△0.3	△0.6	△0.5	年度末現在
給水人口	人	158,993	158,091	157,379	△712	△0.3	△0.6	△0.5	年度末現在
普及率		100.0%	100.0%	100.0%	0	-	-	-	給水人口／給水区域内人口×100
給水世帯数	世帯	69,298	69,456	69,796	340	0.6	0.2	0.5	年度末現在
年間総配水量	㎥	15,766,910	15,719,639	15,496,026	△223,613	△0.7	△0.3	△1.4	
内訳 自己水量	㎥	2,176,531	2,176,318	2,217,400	41,082	△0.3	△0.0	1.9	※1
内訳 委託水量	㎥	4,213,529	4,166,471	3,901,776	△264,695	△1.7	△1.1	△6.4	※2
内訳 受水量	㎥	9,376,850	9,376,850	9,376,850	0	△0.3	0.0	0.0	※3
有収水量	㎥	15,059,001	15,085,962	14,923,625	△162,337	△0.5	0.2	△1.1	※4
無収水量	㎥	707,909	633,677	572,401	△61,276	△4.7	△10.5	△9.7	※5
内訳 有効無収水量	㎥	154,995	64,649	46,225	△18,424	△0.9	△58.3	△28.5	※6
内訳 無効無収水量	㎥	552,914	569,028	526,176	△42,852	△5.7	2.9	△7.5	※7
有収率		95.5%	96.0%	96.3%	0.3	-	-	-	有収水量／年間総配水量×100
1日取水能力	㎥	76,200	76,200	76,200	0	0.0	0.0	0.0	
1日配水能力	㎥	72,700	72,700	72,700	0	0.0	0.0	0.0	
1日最大配水量	㎥	50,615	47,956	48,740	784	1.5	△5.3	1.6	
1日平均配水量	㎥	43,197	43,068	42,455	△613	△0.4	△0.3	△1.4	年間総配水量／年間延日数
1人当たり年間使用水量	㎥	94.7	95.4	94.8	△0.6	△0.2	0.7	△0.6	有収水量／給水人口
1世帯当たり年間使用水量	㎥	217.3	217.2	213.8	△3.4	△1.0	0.0	△1.6	有収水量／給水世帯数
送導配水管延長	m	564,943	566,708	621,491	54,783	0.6	0.3	9.7	年度末現在
職員数	人	52 (9)	52 (9)	50 (8)	△2 (△1)	2.0	0.0	△3.8	※8
損益勘定所属職員	人	44 (9)	44 (9)	42 (8)	△2 (△1)	2.3	0.0	△4.5	
資本勘定所属職員	人	8 (0)	8 (0)	8 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0	

※1 自己水量　自己水源である地下水を利用している水量
2 委託水量　県企業庁（多田浄水場）に浄水処理を委託している水量
3 受水量　県企業庁（多田浄水場）から受水している水量
4 有収水量　年間総配水量のうち、給水収益に反映される水量
5 無収水量　年間総配水量のうち、給水収益に反映されない水量
6 有効無収水量　「5 無収水量」のうち、消防及び洗管用、生活保護世帯(減免)などに使用された水量
生活保護減免制度は平成29年度より廃止（1期まで経過措置あり）
7 無効無収水量　「5 無収水量」のうち、漏水（配水管等からの漏水のほか、宅内漏水等による減免水量を含む）などの原因による水量
8 職員数　年度末現在の人数（損益勘定所属職員に事業管理者及び局長を含む）
(　)は、再任用職員及び再任用短時間勤務職員を内数で表示

ア　給水人口及び給水世帯数

給水人口は 157,379 人で、前年度に比べ 712 人(0.5%)減少している。

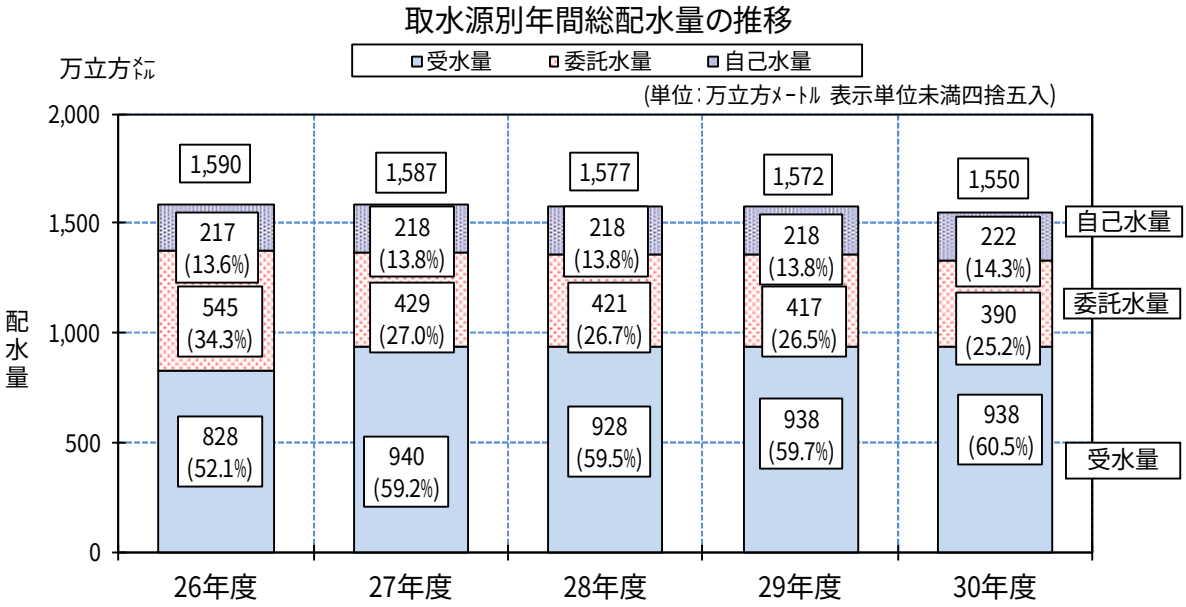
給水世帯数は 69,796 世帯で、前年度に比べ 340 世帯(0.5%)増加している。



イ　年間総配水量

年間総配水量は 15,496,026 ㎥で、前年度に比べ 223,613 ㎥(1.4%) 減少している。

取水源別の内訳は、受水量 9,376,850 ㎥(前年度と同量)、委託水量 3,901,776 ㎥(対前年度 264,695 ㎥･6.4%減)、自己水量 2,217,400 ㎥(同 41,082 ㎥･1.9%増)である。



※1　受 水 量　県企業庁（多田浄水場）から受水している量

2　委託水量　県企業庁に浄水処理を委託している水量

3　自己水量　自己水源である地下水を利用している水量

ウ　有収水量及び無収水量

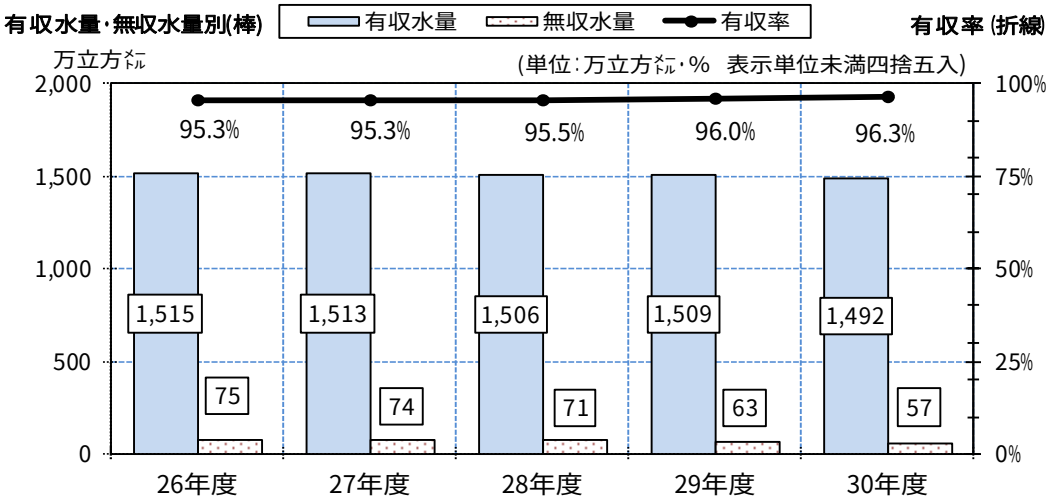
年間総配水量の内訳は、有収水量 14,923,625 ㎥及び無収水量 572,401 ㎥である。前年度に比べ、有収水量で 162,337 ㎥(1.1%)減少、無収水量で 61,276 ㎥(9.7%)減少している。無収水量は、有効無収水量〔消防や洗管用などに使用した水量（ただし、29 年度

までは生活保護減免分が含まれている)〕と無効無収水量〔配水管等からの漏水及び宅内や施設内での漏水が原因の水量〕に区分されるが、有効無収水量で 18,424 ㎥(28.5%)減少、無効無収水量で 42,852 ㎥(7.5%)減少している。有効無収水量の減少要因は、上下水道料金の生活保護減免を 29 年度より廃止したことが影響し、無効無収水量の減少要因は、配水管等からの漏水量が削減できたものと考えられる。しかしながら、近年、宅内からの漏水量が増加傾向にあるため、特に大口利用者（2 カ月当たり使用水量が 1,000 ㎥以上）について対策を講じられたい。

エ　有収率

有収率〔年間総配水量(有収水量＋無収水量)に対する有収水量の割合〕は 96.3%で、前年度に比べ、0.3 ポイント上昇している。

有収水量・無収水量及び有収率（有収水量／年間総配水量）の推移



※１　有収水量　　年間総配水量のうち、給水収益に反映される水量
　２　無収水量　　年間総配水量のうち、給水収益に反映されない水量（漏水等の「無効無収水量」と消防及び洗管や生活保護減免等の「有効無収水量」の合計水量）

オ　配水能力、最大配水量及び平均配水量

1 日配水能力は 72,700 ㎥で、前年度と同じである。

1 日最大配水量は 48,740 ㎥で、前年度に比べ 784 ㎥(1.6%)増加している。

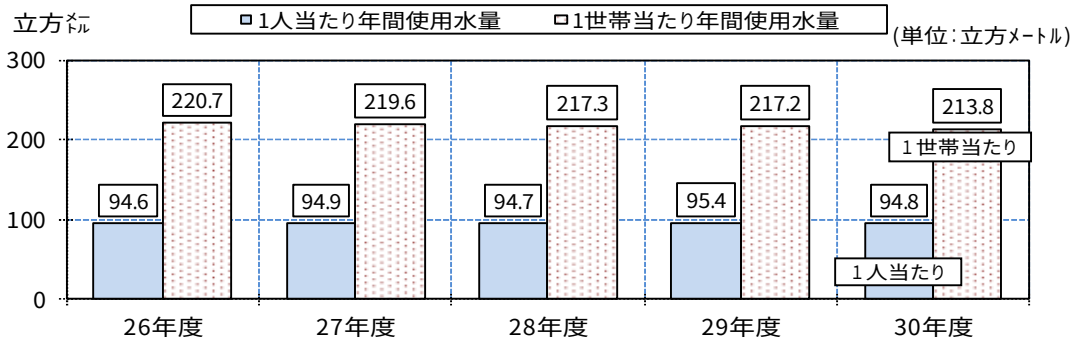
1 日平均配水量は 42,455 ㎥で、前年度に比べ 613 ㎥(1.4%)減少している。

カ　1 人当たり及び 1 世帯当たりの年間使用水量

1 人当たり年間使用水量は 94.8 ㎥で、前年度に比べ 0.6 ㎥(0.6%)減少している。

1 世帯当たり年間使用水量は 213.8 ㎥で、前年度に比べ 3.4 ㎥(1.6%)減少している。

1人・1世帯当たり年間使用水量の推移



(2) 投 資 効 率

施設の利用状況に関する投資効率について過去 3 カ年を比較すると次表のとおりである。

項　　目	単位	28年度	29年度 (B)	30年度 (A)	対前年度増減(A)-(B)	全国平均 (29年度)	備　　考
施設利用率	%	59.4	59.2	58.4	△ 0.8	66.2	1日平均配水量/1日配水能力×100
最大稼働率	%	69.6	66.0	67.0	1.0	73.6	1日最大配水量/1日配水能力×100
負　荷　率	%	85.3	89.8	87.1	△ 2.7	89.9	1日平均配水量/1日最大配水量×100

※　全国平均は、総務省作成の水道事業経営指標（給水人口15万人以上30万人未満、受水を主な水源とする事業、有収水量密度別区分全国平均以上の事業）の全国平均値である。

施設利用率は 58.4%［全国平均 66.2%］で前年度に比べ 0.8 ポイント低下している。

最大稼働率は 67.0%［全国平均 73.6%］で前年度に比べ 1.0 ポイント上昇し、負荷率は 87.1%［全国平均 89.9%］で前年度に比べ 2.7 ポイント低下している。

施設利用率は、1 日配水能力に対する 1 日平均配水量の割合で、施設の利用状況や適性規模を判断する指標であり、一般的には高い数値であることが望まれる。当比率は平均利用率であり、水道事業の性質上、季節によって需要変動があり得るため、最大稼働率、負荷率を併せて、適切な施設規模を把握する必要がある。施設利用率が低い原因が、負荷率ではなく最大稼働率が低いことによる場合には、一部の施設が遊休状況にあり、投資が過大であることを示している。一方、最大稼働率が 100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残していると言える。

施設利用率は近年低下の傾向にあるものの、最大稼働率は対前年度増加し、各比率は通常の増減幅であるため、特に問題はないと思われる。

(3) 供給単価と給水原価（有収水量１㎥当たり）

有収水量 1 ㎥当たりの供給単価（給水収益を有収水量で除したもの）と給水原価（受託工事費等を除く経常費用を有収水量で除したもの）について過去 3 カ年を比較すると次表のとおりである。

項　　目	単位	28年度	29年度 (B)	30年度 (A)	対前年度増減		全国平均[※4] (29年度)
					C=A-B	C／B	
供給単価/㎥ [※1]	円	191.35	191.17	191.22	0.05	0.0 %	159.93
給水原価/㎥ [※2]	円	190.01	191.24	195.61	4.37	2.3 %	152.46
販売利益(△損失)/㎥ [※3]	円	1.34	△ 0.07	△ 4.39	△ 4.32	-	7.47
回収率(供給単価/給水原価)	%	100.71	99.96	97.76	△ 2.20	-	104.90

※ 1 供給単価 ＝ 給水収益 ／ 有収水量
2 給水原価 ＝ {[営業費用＋営業外費用]－[受託工事費＋材料売却原価＋長期前受金戻入]}／有収水量
3 販売利益 ＝ 供給単価 － 給水原価
4 全国平均 ＝全国平均は、総務省作成の水道事業経営指標（給水人口15万人以上30万人未満、受水を主な水源とする事業、有収水量密度別区分全国平均以上の事業）の全国平均値である。

有収水量 1 ㎥当たりの供給単価は 191.22 円、給水原価は 195.61 円で、差引 4.39 円の販売損失となっており、前年度に比べ 4.32 円悪化している。

回収率は 97.76%で、前年度に比べ 2.2 ポイント低下している。

回収率が 100%を下回っている場合は、給水にかかる費用が給水収益以外の収入でまかなわれていることを意味する。

販売損失の悪化及び回収率の低下の要因は主に、給水原価において、当年度から導入した業務費の滞納整理・窓口業務委託料（3,833 万円）、及び上下水道料金システム等再構築業務委託料（3,182 万円）の皆増等が影響している。

2　予算の執行状況（金額は消費税等込み）

予算の執行状況は次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 益 的 収 入

収入科目	予算現額 (A)	構成比率	決算額 (B)	構成比率	予算に対する決算の増減 (B)-(A)	対予算比 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益	**3,636,089,000**	**100.0**	**3,636,822,189**	**100.0**	**733,189**	**100.0**
(1) 営業収益	3,246,021,000	89.3	3,213,551,544	88.4	△ 32,469,456	99.0
(2) 営業外収益	318,543,000	8.8	348,692,235	9.6	30,149,235	109.5
(3) 特別利益	71,525,000	2.0	74,578,410	2.1	3,053,410	104.3

収 益 的 支 出

支出科目	予算現額 (A)	構成比率	決算額 (B)	構成比率	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	円	%
水道事業費用	**3,416,824,000**	**100.0**	**3,328,376,367**	**100.0**	**21,000,000**	**67,447,633**	**97.4**
(1) 営業費用	3,321,862,400	97.2	3,247,068,326	97.6	21,000,000	53,794,074	97.7
(2) 営業外費用	56,668,600	1.7	56,659,612	1.7	0	8,988	100.0
(3) 特別損失	24,648,429	0.7	24,648,429	0.7	0	0	100.0
(4) 予備費	13,644,571	0.4	0	0.0	0	13,644,571	0.0

収益的収入は、予算額 36 億 3,608 万円に対し決算額は 36 億 3,682 万円で、予算額に比べ 73 万円の増加になっている。

収入の内訳について予算額と比べると、営業収益は 32 億 1,355 万円で 3,246 万円の減少、営業外収益は 3 億 4,869 万円で 3,014 万円の増加、特別利益は 7,457 万円で 305 万円の増加である。

収益的支出は、予算額 34 億 1,682 万円に対し決算額は 33 億 2,837 万円(執行率 97.4%)、翌年度繰越額 2,100 万円、不用額 6,744 万円である。

支出の内訳について予算額と比べると、営業費用は 32 億 4,706 万円で不用額は 5,379 万円、営業外費用は 5,665 万円で不用額は 8 千円、特別損失は 2,464 万円で不用額は 0 円である。

(2) 資本的収入及び支出

資 本 的 収 入

収入科目	予算現額 (A)	うち法第26条繰越額に係る財源充当額	構成比率	決算額 (B)	構成比率	予算に対する決算の増減(B)-(A)	対予算比 (B)/(A)
	円	円	%	円	%	円	%
資本的収入	**601,457,000**	**45,637,000**	**100.0**	**596,784,279**	**100.0**	**△ 4,672,721**	**99.2**
(1) 企業債	100,000,000	0	16.6	100,000,000	16.8	0	100.0
(2) 他会計負担金	1,254,000	0	0.2	1,254,000	0.2	0	100.0
(3) 他会計出資金	72,063,000	0	12.0	72,063,000	12.1	0	100.0
(4) 他会計補助金	81,759,000	45,637,000	13.6	74,762,411	12.5	△ 6,996,589	91.4
(5) 国庫補助金	38,582,000	0	6.4	38,582,000	6.5	0	100.0
(6) 貸付金返還金	304,000,000	0	50.5	304,000,000	50.9	0	100.0
(7) 固定資産売却代金	3,799,000	0	0.6	6,077,048	1.0	2,278,048	160.0
(8) その他資本的収入	0	0	0.0	45,820	0.0	45,820	-

資 本 的 支 出

支出科目	予算現額 (A)	構成比率	決算額 (B)	構成比率	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	円	%
資本的支出	**1,037,361,000** (56,602,000)	**100.0**	**937,551,633**	**100.0**	**16,995,000**	**82,814,367**	**90.4**
(1) 改良工事費	597,711,000 (14,916,000)	57.6	528,633,030	56.4	16,995,000	52,082,970	88.4
(2) 5期拡張工事費	332,781,000 (41,686,000)	32.1	307,062,283	32.8	0	25,718,717	92.3
(3) 企業債償還金	99,741,000	9.6	99,740,444	10.6	0	556	100.0
(4) 国庫補助金返還金	2,128,000	0.2	2,115,876	0.2	0	12,124	99.4
(5) 予備費	5,000,000	0.5	0	0.0	0	5,000,000	0.0

※ （ ）は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額（内数）である。

資本的収入は、予算額 6 億 145 万円に対し決算額は 5 億 9,678 万円で、予算額に比べ 467 万円の減少である。

資本的支出は、予算額 10 億 3,736 万円に対し決算額は 9 億 3,755 万円(執行率 90.4%)、翌年度繰越額が 1,699 万円で、不用額は 8,281 万円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 3 億 4,076 万円は、当年度分消費税等資本的収支調整額 5,326 万円、過年度分損益勘定留保資金(収益的収支において現金の支出を要しないものを費用に計上することによって留保される資金・減価償却費等)2 億 8,750 万円で補てんされている。なお、補てん財源の当年度末の残高は 41 億 4,752 万円となり、前年度末に比べ 3 億 6,528 万円(9.7%)増加している。

３　経　営　成　績（金額は消費税等抜き）

経営内容について過去３カ年を比較すると次表のとおりである。

年 度 比 較 損 益 計 算 書

区分＼年度	28年度	29年度	30年度			
	金額	金額	金額	構成比	増減額(30-29)	増減率
	円	円	円	%	円	%
総収益	**3,485,120,485**	**3,458,625,760**	**3,390,167,441**	**100.0**	**△ 68,458,319**	**△ 2.0**
1 営業収益	**3,045,195,075**	**2,996,202,829**	**2,978,427,336**	**87.9**	**△ 17,775,493**	**△ 0.6**
(1)給水収益	2,881,578,870	2,883,908,345	2,853,621,000	84.2	△ 30,287,345	△ 1.1
(2)受託工事収益	50,992,501	0	11,248,480	0.3	11,248,480	皆増
(3)その他営業収益	112,623,704	112,294,484	113,557,856	3.3	1,263,372	1.1
2 営業外収益	**321,877,069**	**317,353,599**	**337,225,151**	**9.9**	**19,871,552**	**6.3**
(1)分担金	132,480,000	120,960,000	141,120,000	4.2	20,160,000	16.7
(2)受取利息及び配当金	8,872,939	6,257,881	5,137,180	0.2	△ 1,120,701	△ 17.9
(3)他会計補助金	1,115,000	1,245,000	1,180,000	0.0	△ 65,000	△ 5.2
(4)長期前受金戻入	173,962,741	183,114,267	183,970,826	5.4	856,559	0.5
(5)雑収益	5,446,389	5,776,451	5,817,145	0.2	40,694	0.7
3 特別利益	**118,048,341**	**145,069,332**	**74,514,954**	**2.2**	**△ 70,554,378**	**△ 48.6**
(1)固定資産売却益	0	0	142,525	0.0	142,525	皆増
(2)過年度損益修正益	871,120	35,800	650,709	0.0	614,909	1,717.6
(3)長期前受金戻入	0	94,581,024	0	0.0	△ 94,581,024	皆減
(4)その他特別利益	117,177,221	50,452,508	73,721,720	2.2	23,269,212	46.1
総費用	**3,101,454,815**	**3,092,660,748**	**3,137,519,874**	**100.0**	**44,859,126**	**1.5**
1 営業費用	**3,035,578,126**	**3,025,433,468**	**3,072,227,397**	**97.9**	**46,793,929**	**1.5**
(1)原水及び浄水費	1,707,282,574	1,709,731,406	1,694,062,067	54.0	△ 15,669,339	△ 0.9
(2)配水及び給水費	443,238,208	489,276,813	502,903,442	16.0	13,626,629	2.8
(3)受託工事費	44,567,653	0	9,897,720	0.3	9,897,720	皆増
(4)業務費	164,460,415	164,792,242	209,524,976	6.7	44,732,734	27.1
(5)総係費	130,689,376	109,871,030	93,391,885	3.0	△ 16,479,145	△ 15.0
(6)減価償却費	520,717,737	530,637,062	536,580,572	17.1	5,943,510	1.1
(7)資産減耗費	24,548,113	21,123,065	25,863,935	0.8	4,740,870	22.4
(8)その他営業費用	74,050	1,850	2,800	0.0	950	51.4
2 営業外費用	**44,454,983**	**42,662,787**	**40,874,509**	**1.3**	**△ 1,788,278**	**△ 4.2**
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	42,945,934	41,423,390	39,724,487	1.3	△ 1,698,903	△ 4.1
(2)雑支出	1,509,049	1,239,397	1,150,022	0.0	△ 89,375	△ 7.2
3 特別損失	**21,421,706**	**24,564,493**	**24,417,968**	**0.8**	**△ 146,525**	**△ 0.6**
(1)固定資産売却損	19,562,051	23,091,159	21,516,950	0.7	△ 1,574,209	△ 6.8
(2)過年度損益修正損	1,859,655	1,473,334	2,901,018	0.1	1,427,684	96.9
営業利益(△損失) ※1	**9,616,949**	**△ 29,230,639**	**△ 93,800,061**	**-**	**△ 64,569,422**	**-**
経常利益(△損失) ※2	**287,039,035**	**245,460,173**	**202,550,581**	**-**	**△ 42,909,592**	**△ 17.5**
当年度純利益(△損失)	**383,665,670**	**365,965,012**	**252,647,567**	**-**	**△ 113,317,445**	**△ 31.0**

※1 営業利益 = 営業収益 - 営業費用
　2 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

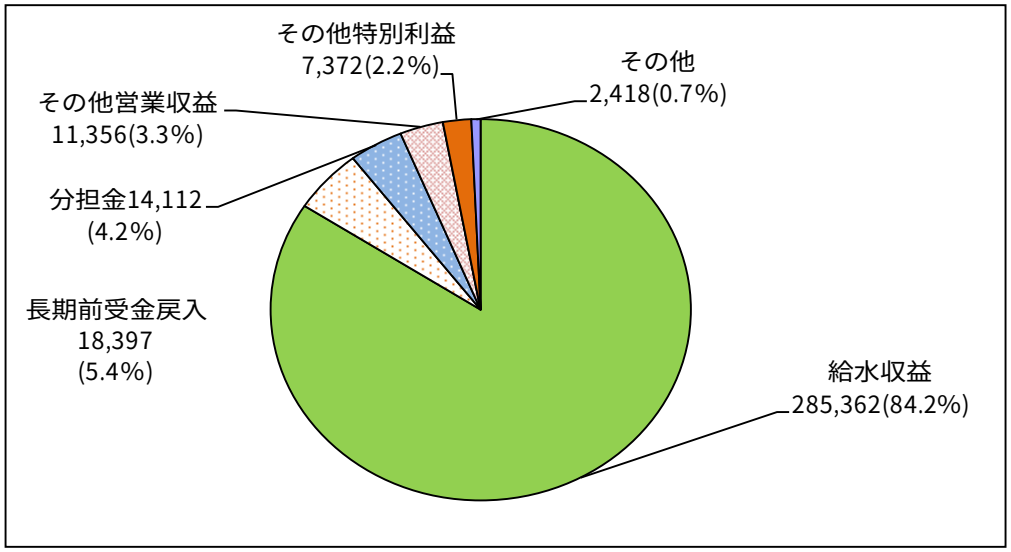
年度別の総収益と総費用の推移を比較すると次表のとおりである。

（単位：円・％）

項目／年度	総収益 金額(A)	総収益 対前年度比	総費用 金額(B)	総費用 対前年度比	差引損益 (A)－(B)	総収支比率 (A)/(B)
30年度	3,390,167,441	98.0	3,137,519,874	101.5	252,647,567	108.1
29年度	3,458,625,760	99.2	3,092,660,748	99.7	365,965,012	111.8
28年度	3,485,120,485	101.6	3,101,454,815	99.0	383,665,670	112.4
27年度	3,431,872,496	96.3	3,131,460,564	82.2	300,411,932	109.6
26年度	3,564,469,897	105.2	3,807,949,396	119.3	△ 243,479,499	93.6

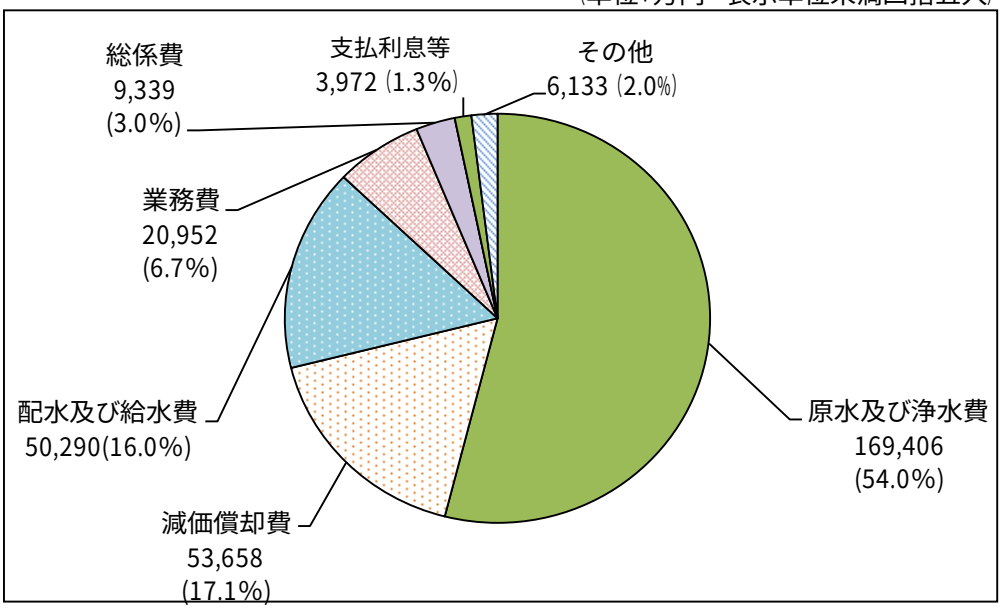
収　　益　　33億9,017万円

（単位：万円　表示単位未満四捨五入）



費　　用　　31億3,752万円

（単位：万円　表示単位未満四捨五入）



経営内容を営業収支、経常収支及び総収支に区分して前年度と比較すると、次表のとおりである（各比率については高いほど良好である）。

（単位：円・％・P）

区　　分		29年度	30年度	増　減	増減率
(1) 営業収益		2,996,202,829	2,978,427,336	△ 17,775,493	△ 0.6
(2) 営業費用		3,025,433,468	3,072,227,397	46,793,929	1.5
営業利益（△損失）	(1)-(2)	△ 29,230,639	△ 93,800,061	△ 64,569,422	-
営業収支比率 ％　※		**99.0**	**96.9**	**△ 2.1**	**－**
(3) 営業外収益		317,353,599	337,225,151	19,871,552	6.3
(4) 営業外費用		42,662,787	40,874,509	△ 1,788,278	△ 4.2
営 業 外 損 益	(3)-(4)	274,690,812	296,350,642	21,659,830	7.9
(5) 経常収益	(1)+(3)	3,313,556,428	3,315,652,487	2,096,059	0.1
(6) 経常費用	(2)+(4)	3,068,096,255	3,113,101,906	45,005,651	1.5
経常利益（△損失）	(5)-(6)	245,460,173	202,550,581	△ 42,909,592	△ 17.5
経常収支比率 ％	**(5)/(6)**	**108.0**	**106.5**	**△ 1.5**	**－**
(7) 特別利益		145,069,332	74,514,954	△ 70,554,378	△ 48.6
(8) 特別損失		24,564,493	24,417,968	△ 146,525	△ 0.6
(9) 総 収 益	(5)+(7)	3,458,625,760	3,390,167,441	△ 68,458,319	△ 2.0
(10) 総 費 用	(6)+(8)	3,092,660,748	3,137,519,874	44,859,126	1.5
純 利 益（△損失）	(9)-(10)	365,965,012	252,647,567	△ 113,317,445	△ 31.0
総収支比率 ％	**(9)/(10)**	**111.8**	**108.1**	**△ 3.7**	**－**

※ 営業収支比率 ＝ $\dfrac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

当年度は、総収益 33 億 9,016 万円に対し総費用が 31 億 3,751 万円で、差引 2 億 5,264 万円の純利益を計上している。総収支比率は 108.1%で、前年度に比べ 3.7 ポイント低下している。

総収益は、前年度に比べ 6,845 万円(2.0%)減少している。これは主に、特別利益のその他特別利益で 2,326 万円、営業外収益の分担金で 2,016 万円それぞれ増加したものの、特別利益の長期前受金戻入で 9,458 万円が皆減となり、給水収益で 3,028 万円減少したことによるものである。

総費用は、前年度に比べ 4,485 万円(1.5%)増加している。これは主に、営業費用の総係費で 1,647 万円（15.0%）、原水及び浄水費で 1,566 万円（0.9%）それぞれ減少したものの、業務費で滞納整理・窓口業務委託料や上下水道料金システム等再構築業務委託料の皆増等により 4,473 万円、配水及び給水費で構築物修繕費等の増により 1,362 万円（2.8%）増加したためである。

水道事業活動の基盤である営業収支(営業収益－営業費用)では、9,380 万円の営業損失を計上し、前年度に比べ 6,456 万円悪化している。

これらについて発生源別に分類すると次のとおりである。

(1) 営　業　損　益

ア　給水による営業利益

(単位:円･%･P)

区　　分	29 年 度	30 年 度	増　減	増減率
A　給水収益	2,883,908,345	2,853,621,000	△ 30,287,345	△ 1.1
B　給水費用　※1	3,025,431,618	3,062,326,877	36,895,259	1.2
受　水　費	1,165,738,800	1,165,738,800	0	0.0
浄水処理委託費	268,161,118	260,654,368	△ 7,506,750	△ 2.8
修　繕　費	314,698,501	323,778,625	9,080,124	2.9
物　件　費	318,339,004	383,178,750	64,839,746	20.4
人　件　費	357,270,825	320,543,887	△ 36,726,938	△ 10.3
減価償却費	530,637,062	536,580,572	5,943,510	1.1
資産減耗費	21,123,065	25,863,935	4,740,870	22.4
動　力　費	37,545,337	36,141,336	△ 1,404,001	△ 3.7
薬　品　費	11,917,906	9,846,604	△ 2,071,302	△ 17.4
貸倒引当金繰入額	0	0	0	-
C　給水による営業利益　(A-B)　(△損失)	**△ 141,523,273**	**△ 208,705,877**	**△ 67,182,604**	**-**
D　営業利益率　(C/A)	△ 4.91%	△ 7.31%	△ 2.40	-
E　1㎥当たり給水収益　(A/有収水量)	191.17	191.22	0.05	0.0
F　1㎥当たり給水費用　(B/有収水量)	200.55	205.20	4.65	2.3
G　1㎥当たりの利益(△損失)　(E-F)	△ 9.38	△ 13.98	△ 4.60	-

※ 1 給水費用 ＝ 営業費用－(受託工事費＋その他営業費用)

給水収益は 28 億 5,362 万円で、前年度に比べ 3,028 万円(1.1%)減少し、給水費用（営業費用から受託工事費及びその他営業費用を控除した額）は 30 億 6,232 万円で、前年度に比べ 3,689 万円(1.2%)増加している。この結果、給水による営業損失額は 2 億 870 万円で、前年度に比べ 6,718 万円悪化している。

有収水量 1 ㎥当たりの給水収益と給水費用を比較すると、給水収益は 191.22 円で、前年度に比べ 0.05 円(0.03%)増加し、給水費用は 205.20 円で、前年度に比べ 4.65 円(2.3%)増加したことから、有収水量 1 ㎥当たりの利益額は、13.98 円の損失となり、前年度に比べ 4.60 円悪化している。

(ｱ) 給水収益

給水収益は 28 億 5,362 万円で、前年度に比べ 3,028 万円(1.1%)減少している。前年度に比べ給水世帯数は増加しているが、給水人口、1 人当たり年間使用水量、及び 1 世帯当たり年間使用水量はいずれも減少している。

総収益に占める給水収益の割合は 84.2%で、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇している。

給水収益等についての過去 5 カ年の推移を比較すると次表のとおりである。

給水収益等年度比較表

(単位:円･㎥･%)

年度	給水収益		有収水量		給水世帯数		1世帯当たり年間使用水量	
	金額	対前年度比	水量	対前年度比	世帯数	対前年度比	水量	対前年度比
30	2,853,621,000	98.9	14,923,625	98.9	69,796	100.5	213.8	98.4
29	2,883,908,345	100.1	15,085,962	100.2	69,456	100.2	217.2	100.0
28	2,881,578,870	99.4	15,059,001	99.5	69,298	100.6	217.3	99.0
27	2,898,979,535	99.7	15,129,081	99.9	68,880	100.4	219.6	99.5
26	2,908,080,110	97.2	15,147,436	97.8	68,621	100.7	220.7	97.0

給水世帯数は増加傾向がみられるものの、給水人口の減少等により、１世帯当たりの年間使用水量の減少が続いている。

基本料金、水量料金別の給水収益の推移は、次表のとおりである。

基本料金･水量料金別の給水収益比較表

(単位:円･%)

区分＼年度	28年度	29年度	30年度	増減(30-29)	増減率
基本料金	643,452,200	653,740,600	657,241,400	3,500,800	0.5
水量料金	2,238,126,670	2,230,167,745	2,196,379,600	△ 33,788,145	△ 1.5
合　計	2,881,578,870	2,883,908,345	2,853,621,000	△ 30,287,345	△ 1.1

給水収益の内訳を、前年度と比べると、基本料金は、350 万円(0.5%)増加しているが、水量料金は 3,378 万円(1.5%)減少している。基本料金の増は、給水世帯数の増加や生活保護減免が廃止されたためであり、水量料金の減少は、給水人口の減少や核家族化、大口使用者の使用水量の減少等が影響しているためである。

本市の水量料金は 6 段階の逓増制料金であり、料金段階別の使用水量(2 カ月毎＝検針毎)を前年度と比較すると、次表のとおりである。

段階別の使用水量比較表

水量料金区分　※1			29 年 度		30 年 度		増　減		
段階	使用水量㎥	㎥単価	期数	水量	期数	水量	期数	水量	率(水量)
	㎥	円	期	千㎥	期	千㎥	期	千㎥	%
第1段	1～ 10	60	65,685	290	67,686	297	2,001	7	2.4
第2段	11～ 20	80	61,712	1,035	62,875	1,047	1,163	12	1.2
第3段	21～ 40	150	147,735	4,968	148,673	4,989	938	21	0.4
第4段	41～ 60	220	91,287	4,476	89,754	4,396	△ 1,533	△ 80	△ 1.8
第5段	61～200	305	33,076	2,610	31,578	2,492	△ 1,498	△ 118	△ 4.5
第6段	201～	370	1,813	1,723	1,801	1,702	△ 12	△ 21	△ 1.2
合　計			401,308	15,102	402,367	14,924	1,059	△ 178	△ 1.2
有収水量			-	15,086	-	14,924	-	△ 162	△ 1.1

※ 1 料金区分の使用水量は、2ヶ月間(検針毎)の使用水量である。
2 29年度の合計水量は減免分(生活保護世帯)を含んでいるため、有収水量とは一致しない。
3 水量料金の計算は、各単価に該当区分における使用水量を乗じたものを積み上げて算出する。
〔計算例:40㎥の場合　10㎥×60円(1～10㎥)+10㎥×80円(11～20㎥)+20㎥×150円(21～40㎥)〕

主に第 1 段から第 3 段で、期数、水量とも増加しているものの、料金単価が高い第 4 段から 6 段では、大口使用者の使用水量の減少等により、期数、水量とも減少している。

(ｲ) 給水費用

給水費用(営業費用から受託工事費とその他営業費用を除いた額)は 30 億 6,232 万円で、前年度に比べ 3,689 万円(1.2%)増加している。

項目別の内容については、次のとおりである。

① 受水費

受水費(兵庫県企業庁からの受水費用)は 11 億 6,573 万円で、前年度と同額である。受水費は、基本料金及び従量料金に係る単価及び水量（日数×責任日最大水量 36,700 ㎥×責任割合 70%）が決まっており、実際の受水量が責任水量未満となった場合でも責任水量分の金額を支払うこととなる。

受水費の料金体系別年度比較は、次表のとおりである。

受水費（料金体系別）比較表

（単位：円）

区分＼年度		29年度	30年度	増　減
基本料金（A）＋（B） (1)		715,650,000	715,650,000	0
計画日最大水量分 (A)（水量×単価）	金額	124,780,000	124,780,000	0
	水量	36,700㎥		0
	単価	3,400円/㎥	3,400円/㎥	0
1日最大受水量分 (B)（水量×単価）	金額	590,870,000	590,870,000	0
	水量	36,700㎥		0
	単価	16,100円/㎥	16,100円/㎥	0
従量料金(申込水量分) ※（2）	金額	450,088,800	450,088,800	0
	水量	9,376,850㎥	9,376,850㎥	0
	単価	48円/㎥		0
合　計 (1)+(2)		1,165,738,800	1,165,738,800	0

※ 従量料金（申込水量分）の水量　29･30年度 36,700㎥×365日×70%（責任割合）＝9,376,850㎥

（注）受水費の料金体系について

受水費 ＝ 基本料金(1) ＋ 従量料金(2)

(1) 基本料金（固定費）… 資本費（減価償却費、支払利息）等が対象

〔(A)計画給水量に応じて負担する部分＋(B)申込水量に応じて負担する部分〕

(2) 従量料金（変動費）… 水需要に応じて発生する維持管理費等が対象

（申込水量に応じた従量料金は、費用の安定的な回収を図るため、責任水量制を採用）

② 浄水処理委託費（委託水量に要する費用）

浄水処理委託費（水利権に基づき県企業庁に浄水処理を委託している費用）は 2 億 6,065 万円で、前年度に比べ 750 万円（2.8%）減少している。これは、浄水処理委託料が 750 万円減少したためである。内訳は、県営水道施設使用料(多田浄水場)1 億 5 千万円及び浄水処理委託料 1 億 1,065 万円である。

③ 修繕費

修繕費は 3 億 2,377 万円で、前年度に比べ 908 万円(2.9%)増加している。これ

は主に、配水及び給水費の公道部分修繕で 4,319 万円減となったが、構築物修繕費で 4,893 万円、メーター修繕費で 175 万円それぞれ増加したためである。内訳の主なものは、配水及び給水費の 2 億 7,084 万円（構築物修繕 1 億 3,762 万円、公道部分修繕 1 億 3,028 万円等)、原水及び浄水費の 5,219 万円（構築物修繕 2,450 万円、機械及び装置修繕 2,191 万円等）である。

④ 物件費

物件費は 3 億 8,317 万円で、前年度に比べ 6,483 万円(20.4%)増加している。これは主に、総係費の経営戦略の策定に係る業務委託料で 1,309 万円が皆減となったものの、業務費で、滞納整理・窓口業務委託料が 3,833 万円、上下水道料金システム等再構築業務委託料 3,182 万円がそれぞれ皆増となり、配水及び給水費のメーター取替委託料で 759 万円増加したためである。

内訳の主なものは、配水及び給水費の配給水管補修跡路面復旧費 6,295 万円、待機業務委託料 3,177 万円、メーター取替委託料 2,042 万円、漏水調査委託料 1,840 万円、現場管理委託料 1,407 万円、上下水道管路情報管理システム委託料 823 万円、業務費の滞納整理・窓口業務委託料 3,833 万円、上下水道料金システム等再構築業務委託料 3,182 万円、メーター検針委託料 3,127 万円、及び閉開栓委託料 1,131 万円などである。

⑤ 人件費〔受託工事費分を除く損益勘定職員分（賃金等含む）〕

人件費は 3 億 2,054 万円で、前年度に比べ 3,672 万円(10.3%)減少している。これは主に業務費において、滞納整理・窓口業務の委託化に伴い職員定数が 3 名減となったこと等により 1,997 万円（24.2%）減少し、職員の若年齢化に伴い原水及び浄水費で 883 万円（6.9%）、配水及び給水費で 568 万円（8.2%)、総係費で 222 万円（2.9%）それぞれ減少したためである。

なお、勘定区分別人件費の対前年度比較は次表のとおりである。

人件費比較表

（単位：人･円･%）

区分＼年度	29 年 度		30 年 度		増　減		
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	率(金額)
損益勘定職員分	44 (9)	357,270,825	42 (8)	320,543,887	△2 (△1)	△36,726,938	△10.3
資本勘定職員分	8 (0)	73,958,472	8 (0)	76,535,381	0 (0)	2,576,909	3.5
合　計	52 (9)	431,229,297	50 (8)	397,079,268	△2 (△1)	△34,150,029	△7.9

※ 職員数は、各年度末現在の人数。（　）は、再任用職員及び再任用短時間勤務職員数を内数で表示。

⑥ 減価償却費

減価償却費は 5 億 3,658 万円で、前年度に比べ 594 万円(1.1%)増加している。

これは主に、建物で 346 万円（24.1%）減少したものの、構築物で 849 万円(1.9%)、機械及び装置で 173 万円（5.0%）増加したためである。

内訳は、有形固定資産分 5 億 1,085 万円及び無形固定資産分 2,572 万円である。有形固定資産の主なものは、構築物 4 億 5,501 万円、機械及び装置 3,665 万円、建物 1,093 万円である。無形固定資産は、ダム使用権 1,749 万円及び庁舎利用権

822 万円である。

⑦　資産減耗費

資産減耗費は 2,586 万円で、前年度に比べ 474 万円(22.4%)増加している。内訳は、すべて固定資産除却費（清和台低区配水池 2,097 万円、配水本管 416 万円等）である。

⑧　動力費、薬品費

動力費は 3,614 万円で、前年度に比べ 140 万円(3.7%)減少している。これは主に、電力費が 150 万円減少したためである。

薬品費は 984 万円で、前年度に比べ 207 万円(17.4%)減少している。これは主に、次亜塩素酸ナトリウムが 196 万円減少したためである。内訳の主なものは、次亜塩素酸ナトリウム 788 万円、水質検査用試薬 140 万円である。次亜塩素酸ナトリウムの減少は、自己水源として地下水を利用し、消費量の多い深井戸の取水量により増減するが、当年度は取水量が減少したことで使用する薬品量が減少したためである。

イ　受託工事利益

（単位：円・%）

区　分	29年度	30年度	増減額	増減率
受託工事収益 (A)	0	11,248,480	11,248,480	皆増
受託工事費 (B)	0	9,897,720	9,897,720	皆増
受託工事利益 (A)-(B)	**0**	**1,350,760**	**1,350,760**	**皆増**

受託工事収益[工事受託に伴う工事発注額(工事請負費)に事務費を加えたもの]及び受託工事費は、それぞれ皆増となっている。この結果、受託工事利益（受託工事収益－受託工事費）は 135 万円となっている。当年度は下水道事業から 2 件（錦松台地内配水管移設工事等）の業務を受託している。

ウ　その他営業利益

（単位：円・%）

区　分	29年度	30年度	増減額	増減率
その他営業収益 (A)	112,294,484	113,557,856	1,263,372	1.1
手数料	6,598,490	6,178,280	△ 420,210	△ 6.4
材料売却収益	3,550	4,570	1,020	28.7
他会計負担金	104,190,945	105,840,529	1,649,584	1.6
雑収益	1,501,499	1,534,477	32,978	2.2
その他営業費用 (B)	1,850	2,800	950	51.4
その他営業利益 (A)-(B)	**112,292,634**	**113,555,056**	**1,262,422**	**1.1**

その他営業収益は 1 億 1,355 万円で、前年度に比べ 126 万円(1.1%)増加している。科目別にみると、手数料は 617 万円で、前年度に比べ 42 万円(6.4%)減少している。手数料の主なものは、給水装置の新設等に伴う手数料 608 万円である。

他会計負担金は1億584万円で、前年度に比べ164万円(1.6%)増加している。

内訳は、下水道事業会計からの下水道使用料徴収業務負担金7,628万円、上下水道事業管理者及び上下水道局長に係る人件費負担金1,465万円及び夜間休日等修繕受付業務負担金874万円、一般会計からの消火栓（管理）に要する経費負担金515万円及び緊急貯水槽維持管理経費負担金101万円である。

雑収益は153万円で、前年度に比べ3万円(2.2%)増加している。内訳は、宝塚市からの分水収益93万円及び希釈水供給収益60万円である。

(2) 営 業 外 損 益

ア　金融収支

(単位:円･%)

区　分	29年度	30年度	増減額	増減率
受取利息及び配当金 (A)	6,257,881	5,137,180	△ 1,120,701	△ 17.9
支払利息及び企業債取扱諸費 (B)	41,423,390	39,724,487	△ 1,698,903	△ 4.1
受取利息･支払利息等正味額 (A)-(B)	**△ 35,165,509**	**△ 34,587,307**	**578,202**	**－**
(参考) 企業債残高	2,122,495,306	2,122,754,862	259,556	0.0

受取利息は513万円で、前年度に比べ112万円(17.9%)減少している。内訳は、貸付金利息179万円（対前年度76万円、29.9%減）、有価証券利息287万円（前年度と同額）、預金利息41万円(同16万円、65.3%増)、及び水源費負担金特別預金利息5万円(対前年度52万円、90.0%減)である。なお、貸付金は、一般会計に対し4億800万円（当年度末現在）を貸付けているものである。

一方、支払利息及び企業債取扱諸費は3,972万円で、前年度に比べ169万円(4.1%)減少している。内容は、全て企業債利息である。

イ　金融収支を除く営業外損益

(単位:円･%)

区　分	29年度	30年度	増減額	増減率
営業外収益(受取利息を除く) (A)	311,095,718	332,087,971	20,992,253	6.7
分担金	120,960,000	141,120,000	20,160,000	16.7
他会計補助金	1,245,000	1,180,000	△ 65,000	△ 5.2
長期前受金戻入	183,114,267	183,970,826	856,559	0.5
雑収益	5,776,451	5,817,145	40,694	0.7
営業外費用のうち雑支出 (B)	1,239,397	1,150,022	△ 89,375	△ 7.2
営業外収益正味額 (A)-(B)	**309,856,321**	**330,937,949**	**21,081,628**	**6.8**

受取利息を除いた営業外収益は 3 億 3,208 万円で、前年度に比べ 2,099 万円(6.7%)増加している。

科目別にみると、分担金(給水装置の新設及び増設の際､工事申込者から徴収)は 1 億 4,112 万円で、前年度に比べ 2,016 万円(16.7%)増加している。

他会計補助金は 118 万円で、前年度に比べ 6 万円(5.2%)減少している。

長期前受金戻入は 1 億 8,397 万円で、前年度に比べ 85 万円(0.5%)増加している。

長期前受金戻入は、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等について、負債（繰延収益の長期前受金）に計上したうえで、減価償却相当額を収益化しているものである。内訳は、当年度減価償却分 1 億 6,453 万円、資産除却分 1,943 万円である。

雑収益は 581 万円で、前年度に比べ 4 万円(0.7%)増加している。収入の主なものは、行政財産使用料 414 万円（㈱川西水道サービスに貸している事務所賃貸料 212 万円等）、その他雑収益（掘上材売却代金等）167 万円である。なお、行政財産使用料の、㈱川西水道サービスに貸し付けていた駐車場用地賃貸料（滝山町）は、当年度から借用の要望がなかったため、73 万円の皆減となっている。

営業外費用のうち雑支出は 115 万円である。

内訳は、消費税納税計算において仕入控除できない仮払消費税（非課税売上に係る課税仕入税額）の費用化分 115 万円である。

口径別分担金の年度別収益状況は、次表のとおりである。

口径別分担金比較表

(単位:件･円･%)

年度 / 口径(分担金)	29 年 度		30 年 度		増　減		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	率(金額)
20㎜以下　(288千円)	365	104,544,000	448	124,416,000	83	19,872,000	19.0
25㎜　(864千円)	7	4,608,000	6	4,608,000	△ 1	0	0.0
40㎜　(2,880千円)	3	8,064,000	3	8,064,000	0	0	0.0
50㎜　(4,896千円)	1	3,744,000	1	4,032,000	0	288,000	7.7
75㎜　(14,400千円)	0	0	0	0	0	0	-
合　　計	376	120,960,000	458	141,120,000	82	20,160,000	16.7

※　増径申込者分(新口径と旧口径の差額を徴収)が含まれているため、件数と金額とが一致しない場合がある。
※1 金額の増減率を記載している。

(3) 特 別 損 益

（単位：円・%）

区　分	29年度	30年度	増減額	増減率
特　別　利　益　(A)	145,069,332	74,514,954	△ 70,554,378	△ 48.6
特　別　損　失　(B)	24,564,493	24,417,968	△ 146,525	△ 0.6
特別利益（△損失）正味額　(A)-(B)	**120,504,839**	**50,096,986**	**△ 70,407,853**	**△ 58.4**

特別利益は 7,451 万円で、前年度に比べ 7,055 万円（48.6%）減少している。これは主に、その他特別利益の退職手当引当金戻入益で 2,834 万円（65.7%）増加したものの、前年度に計上していた長期前受金戻入が 9,458 万円皆減となったためである。

内訳の主なものは、その他特別利益 7,372 万円（退職給付引当金戻入益 7,151 万円及び貸倒引当金戻入益 220 万円）である。

退職給付引当金戻入益は、退職給付引当金の計算に際して、当事業における当年度末の引当必要額が、前年度末の退職給付引当金を下回ったため、その差額を特別利益として処理したことによるものである。

貸倒引当金戻入益は、貸倒引当金の計算に際して、未収金額の減、及び 1～3 年経過分の未収金に対する不納欠損額の割合が小さくなったことにより、翌年度末の貸倒見込額との差額を特別利益として戻入処理したことによるものである。

特別損失は 2,441 万円で、前年度に比べ 14 万円（0.6%）減少している。これは主に、過年度の調定減額分が 145 万円増加したものの、固定資産(量水器)売却損が 157 万円減少したためである。

内訳は、量水器の売却に伴う固定資産売却損 2,151 万円、調定減額等の過年度損益修正損 290 万円である。

4 財 政 状 態

財政状態について過去３カ年を比較すると次表のとおりである。

年 度 比 較 貸 借 対 照 表

資 産 の 部						
科 目	28年度	29年度	30年度			
	金 額	金 額	金 額	構成比	増減額(30-29)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定資産	**19,753,411,368**	**19,655,189,196**	**19,569,063,497**	**79.8**	**△ 86,125,699**	**△ 0.4**
(1) 有形固定資産	17,117,314,538	17,348,697,284	17,592,176,503	71.7	243,479,219	1.4
イ 土地	4,744,925,855	4,765,698,088	4,765,698,088	19.4	0	0.0
ロ 建物	237,595,630	223,190,358	212,254,641	0.9	△ 10,935,717	△ 4.9
ハ 構築物	11,710,160,144	11,925,091,201	11,973,154,158	48.8	48,062,957	0.4
ニ 機械及び装置	351,020,788	349,680,210	361,701,223	1.5	12,021,013	3.4
ホ 車両運搬具	10,467,653	8,967,879	8,235,705	0.0	△ 732,174	△ 8.2
ヘ 工具、器具及び備品	35,723,468	28,832,548	33,798,650	0.1	4,966,102	17.2
ト 建設仮勘定	27,421,000	47,237,000	237,334,038	1.0	190,097,038	402.4
(2) 無形固定資産	608,130,830	582,405,912	556,680,994	2.3	△ 25,724,918	△ 4.4
イ 電話加入権	3	3	3	0.0	0	0.0
ロ 庁舎利用権	205,721,087	197,492,244	189,263,401	0.8	△ 8,228,843	△ 4.2
ハ ダム使用権	402,409,740	384,913,665	367,417,590	1.5	△ 17,496,075	△ 4.5
(3) 投資その他の資産	2,027,966,000	1,724,086,000	1,420,206,000	5.8	△ 303,880,000	△ 17.6
イ 投資有価証券	399,345,000	399,465,000	399,585,000	1.6	120,000	0.0
ロ 出資金	32,500,000	32,500,000	32,500,000	0.1	0	0.0
ハ 長期貸付金	1,016,000,000	712,000,000	408,000,000	1.7	△ 304,000,000	△ 42.7
ニ 破産更生債権等	30,016,118	23,667,859	23,524,999	0.1	△ 142,860	△ 0.6
貸倒引当金	△ 30,016,118	△ 23,667,859	△ 23,524,999	△ 0.1	142,860	-
ホ 水源費負担金特別預金	580,121,000	580,121,000	580,121,000	2.4	0	0.0
2 流動資産	**4,339,329,650**	**4,720,404,374**	**4,959,652,317**	**20.2**	**239,247,943**	**5.1**
(1) 現金預金	4,006,172,835	4,384,199,488	4,562,744,492	18.6	178,545,004	4.1
(2) 未収金	358,577,401	361,120,001	418,601,377	1.7	57,481,376	15.9
貸倒引当金	△ 46,116,266	△ 38,957,745	△ 33,194,362	△ 0.1	5,763,383	-
(3) 貯蔵品	3,545,280	3,890,630	4,372,810	0.0	482,180	12.4
(4) 前払金	17,150,400	10,152,000	7,128,000	0.0	△ 3,024,000	△ 29.8
資 産 合 計	**24,092,741,018**	**24,375,593,570**	**24,528,715,814**	**100.0**	**153,122,244**	**0.6**

(注)各年度末の有形固定資産の減価償却累計額
28年度12,555,516,884円、29年度12,963,987,063円、30年度13,352,439,772円

負 債 及 び 資 本 の 部						
科　　目	28年度	29年度	30年度			
	金　額	金　額	金　額	構成比	増減額(30-29)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定負債	**2,421,438,844**	**2,378,532,292**	**2,298,911,785**	**9.4**	**△ 79,620,507**	**△ 3.3**
(1) 企業債	2,022,495,306	2,022,754,862	2,014,648,410	8.2	△ 8,106,452	△ 0.4
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,022,495,306	2,022,754,862	2,014,648,410	8.2	△ 8,106,452	△ 0.4
(2) 引当金	398,943,538	355,777,430	284,263,375	1.2	△ 71,514,055	△ 20.1
イ 退職給付引当金	397,010,609	353,846,501	282,332,446	1.2	△ 71,514,055	△ 20.2
ロ その他引当金	1,932,929	1,930,929	1,930,929	0.0	0	0.0
2 流動負債	**583,388,810**	**682,123,600**	**635,967,206**	**2.6**	**△ 46,156,394**	**△ 6.8**
(1) 企業債	95,180,389	99,740,444	108,106,452	0.4	8,366,008	8.4
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	95,180,389	99,740,444	108,106,452	0.4	8,366,008	8.4
(2) 未払金	388,718,744	503,257,017	424,864,919	1.7	△ 78,392,098	△ 15.6
(3) 引当金	31,262,000	32,540,000	34,400,000	0.1	1,860,000	5.7
イ 賞与引当金	26,418,000	28,603,000	29,450,000	0.1	847,000	3.0
ロ 法定福利費引当金	4,844,000	3,937,000	4,950,000	0.0	1,013,000	25.7
(4) 預り金	67,227,677	45,586,139	67,595,835	0.3	22,009,696	48.3
(5) その他流動負債	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0.0	0	0.0
3 繰延収益	**4,133,920,300**	**3,934,535,602**	**3,888,724,180**	**15.9**	**△ 45,811,422**	**△ 1.2**
(1) 長期前受金	9,331,315,444	9,346,658,206	9,392,184,701	38.3	45,526,495	0.5
収益化累計額	△ 5,197,395,144	△ 5,412,122,604	△ 5,503,460,521	△ 22.4	△ 91,337,917	-
負 債 合 計	**7,138,747,954**	**6,995,191,494**	**6,823,603,171**	**27.8**	**△ 171,588,323**	**△ 2.5**
1 資本金	**5,450,382,115**	**5,510,826,115**	**5,582,889,115**	**22.8**	**72,063,000**	**1.3**
(1) 資本金（自己資本金）	5,450,382,115	5,510,826,115	5,582,889,115	22.8	72,063,000	1.3
2 剰余金	**11,503,610,949**	**11,869,575,961**	**12,122,223,528**	**49.4**	**252,647,567**	**2.1**
(1) 資本剰余金	9,064,359,589	9,064,359,589	9,064,359,589	37.0	0	0.0
イ 受贈財産評価額	4,075,121,489	4,075,121,489	4,075,121,489	16.6	0	0.0
ロ 国庫補助金	93,021,014	93,021,014	93,021,014	0.4	0	0.0
ハ その他資本剰余金	4,896,217,086	4,896,217,086	4,896,217,086	20.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	2,439,251,360	2,805,216,372	3,057,863,939	12.5	252,647,567	9.0
イ 利益積立金	349,000,000	349,000,000	349,000,000	1.4	0	0.0
ロ 建設改良積立金	250,000,000	670,000,000	1,010,000,000	4.1	340,000,000	50.7
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,840,251,360	1,786,216,372	1,698,863,939	6.9	△ 87,352,433	△ 4.9
繰越利益剰余金年度末残高	1,456,585,690	1,420,251,360	1,446,216,372	5.9	25,965,012	1.8
当年度純利益	383,665,670	365,965,012	252,647,567	1.0	△ 113,317,445	△ 31.0
資 本 合 計	**16,953,993,064**	**17,380,402,076**	**17,705,112,643**	**72.2**	**324,710,567**	**1.9**
負債･資本合計	**24,092,741,018**	**24,375,593,570**	**24,528,715,814**	**100.0**	**153,122,244**	**0.6**

(1) 資　　産

当年度末の資産合計は 245 億 2,871 万円で、前年度に比べ 1 億 5,312 万円(0.6%)増加している。

ア　固定資産

固定資産は 195 億 6,906 万円で、前年度に比べ 8,612 万円(0.4%)減少している。

(ｱ) 有形固定資産

有形固定資産は 175 億 9,217 万円で、前年度に比べ 2 億 4,347 万円(1.4%)増加している。これは主に、建設仮勘定で 1 億 9,009 万円、構築物で 4,806 万円及び機械及び装置で 1,202 万円増加したためである。

当年度の主な増加分は、構築物で 5 億 2,836 万円（配水管 4 億 9,000 万円、その他構築物 2,810 万円等）、建設仮勘定計上分 2 億 1,612 万円（清和台配水池築造工事 1 億 9,833 万円等）、機械及び装置で 7,617 万円（量水器の新設・買替 3,139 万円、その他機械及び装置 1,513 万円、ポンプ設備 1,489 万円、計量器 1,043 万円等）、工具、器具及び備品で 1,206 万円（ヘッドスペースガスクロマトグラフ質量分析計等）であり、減少分は、当年度の減価償却費 5 億 1,085 万円、売却処分(量水器・車両運搬具)2,714 万円、除却処分(構築物、機械及び装置等)2,586 万円である。

有形固定資産増減明細表

(単位：円)

区　分	取得価額			減価償却累計額		年度末償却未済額
	年度当初現在高	当年度増減額(※)	年度末現在高(A)	当年度増減額（※）	年度末累計額(B)	(A)-(B)
土　　地	4,765,698,088	0	4,765,698,088			4,765,698,088
建　　物	796,872,914	0	796,872,914	10,935,717 0	584,618,273	212,254,641
構　築　物	23,039,070,030	528,367,073 △ 103,872,672	23,463,564,431	455,016,036 △ 78,584,592	11,490,410,273	11,973,154,158
機械及び装置	1,549,284,173	76,171,633 △ 67,537,919	1,557,917,887	36,656,914 △ 40,044,213	1,196,216,664	361,701,223
車両運搬具	28,392,536	646,911 △ 3,587,136	25,452,311	1,199,729 △ 3,407,780	17,216,606	8,235,705
工具、器具及び備品	86,129,606	12,060,000 △ 413,000	97,776,606	7,047,258 △ 366,360	63,977,956	33,798,650
建設仮勘定	47,237,000	216,129,038 △ 26,032,000	237,334,038			237,334,038
合　　計	30,312,684,347	631,931,928	30,944,616,275	388,452,709	13,352,439,772	17,592,176,503

(※)　当年度増減額　上段は増加額･下段は減少額

(ｲ) 無形固定資産

無形固定資産は 5 億 5,668 万円で、前年度に比べ 2,572 万円(4.4%)減少している。当年度における新たな取得はなく、減価償却により減少している。残高の主なものは、ダム使用権 3 億 6,741 万円及び庁舎利用権 1 億 8,926 万円である。

無形固定資産増減明細表

(単位：円)

区　分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却額	年度末現在高
電話加入権	3	0	0	0	3
庁舎利用権	197,492,244	0	0	8,228,843	189,263,401
ダム使用権	384,913,665	0	0	17,496,075	367,417,590
合　計	582,405,912	0	0	25,724,918	556,680,994

(ｳ) 投資その他の資産

投資その他の資産は 14 億 2,020 万円で、前年度に比べ 3 億 388 万円（17.6%）減少している。これは主に、市一般会計への長期貸付金が 3 億 400 万円返済されたことによるものである。

残高の内訳は、水源費負担金特別預金 5 億 8,012 万円、長期貸付金（市一般会計貸付金）4 億 800 万円（貸付期間・令和 3 年 3 月 31 日まで）、投資有価証券 3 億 9,958 万円[大阪府公募公債（10 年債）1 億 9,978 万円、地方公共団体金融機構債権（8 年債）1 億 9,980 万円]、出資金（㈱川西水道サービス）3,250 万円、破産更生債権等 2,352 万円及び同貸倒引当金△2,352 万円である。

破産更生債権等は、未収金のうち１年内に弁済を受けることができないことが明らかなものを固定資産（投資その他の資産）に振り替えて計上するとともに、回収不能による損失に備えるため、同額の貸倒引当金を計上している。

イ　流動資産

流動資産は 49 億 5,965 万円で、前年度に比べ 2 億 3,924 万円(5.1%)増加している。

(ｱ) 現金預金

現金預金は 45 億 6,274 万円で、前年度に比べ 1 億 7,854 万円(4.1%)増加している。

残高の内訳は、預金 45 億 6,263 万円(定期預金 44 億 100 万円、及び普通預金 1 億 6,163 万円) 並びに現金 11 万円である。

(ｲ) 未収金

未収金は、4 億 1,860 万円で、前年度に比べ 5,748 万円(15.9%)増加している。これは主に、その他未収金（中央北地区工事に要する経費補助金等）で、6,053 万円（346.6%）増加したためである。

当年度末の未収金等を前年度と比較すると次表のとおりである。

未収金等増減明細比較表

（単位：円）

区分＼年度	29年度		30年度		増減額 (A)-(B)	左記(A)のうち、令和元年6月末日現在での残高
	件数	金額(B)	件数	金額(A)		
営業未収金	66,718	361,707,433	61,874	355,733,916	△ 5,973,517	90,072,503
未収給水収益	66,677	329,701,555	61,821	312,865,350	△ 16,836,205	90,072,503
現年度分	35,712	254,789,500	33,391	245,132,621	△ 9,656,879	26,960,318
過年度分	30,965	74,912,055	28,430	67,732,729	△ 7,179,326	63,112,185
未収受託工事収益	0	0	1	9,437,090	9,437,090	0
その他営業未収金	41	32,005,878	52	33,431,476	1,425,598	0
営業外未収金	10	5,617,726	19	8,399,682	2,781,956	2,996,300
未収雑収益	3	330,046	4	1,048,822	718,776	0
未収消費税及び地方消費税還付金	0	0	1	2,996,300	2,996,300	2,996,300
その他営業外未収金	7	5,287,680	14	4,354,560	△ 933,120	0
その他未収金	4	17,462,701	3	77,992,778	60,530,077	0
合　計	66,732	384,787,860	61,896	442,126,376	57,338,516	93,068,803
未収金合計（破産更生債権等含まず）	-	361,120,001	-	418,601,377	57,481,376	-

当年度末の未収金等残高の内訳は、営業未収金の未収給水収益（破産更生債権等を含む）3億1,286万円（現年度分2億4,513万円及び過年度分6,773万円）である。

なお、未収給水収益には、納付期限(口座振替日)が4月以降のものが含まれており、その影響がなくなる令和元年6月末現在でみると9,007万円(現年度分2,696万円及び過年度分6,311万円)で、前年度の同時期に比べ736万円(7.6%)減少している。

当年度における過年度分未収金(平成29年度以前調定分の1年超滞納未収金)の収納状況は、次表のとおりである。

過年度未収給水収益の収入状況表

（単位：円）

年度	期首未収金 (A)	当年度中の収納状況等				期末未収金 (A)+(B)-(C)-(D)-(E)
		調定増額(B)	調定減額(C)	収納額(D)	不納欠損額(E)	
28年度以前	74,912,055	0	0	20,472,380	3,695,490	50,744,185
29　年　度	254,789,500	62,919	3,110,144	234,750,643	3,088	16,988,544
合　計	329,701,555	62,919	3,110,144	255,223,023	3,698,578	67,732,729

当年度期首の過年度（29年度以前分）未収給水収益は3億2,970万円で、当年度における収納、調定減額及び不納欠損等により、当年度末では6,773万円となっている。

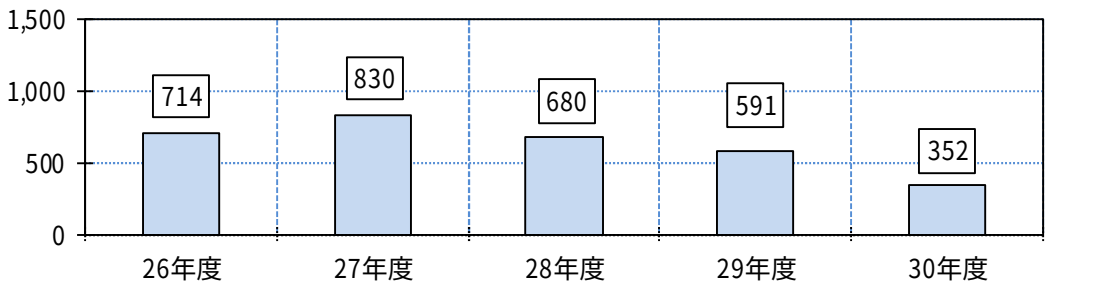
過年度の未収給水収益は、前年度に比べ717万円（9.6%）減少している。

当年度における不納欠損額(税抜)は、351万円〔上表過年度分の不納欠損額(369万円)の税抜額〕であり、前年度に比べ239万円(40.5%)減少している。

過去 5 年間の給水収益における不納欠損額の推移は、次表のとおりである。

給水収益不納欠損額(消費税等抜)の推移

(単位:万円　表示単位未満四捨五入)



滞納対策については、当年度において、滞納整理・窓口業務委託を導入しており、委託前と同様に文書による納付督促を行っているほか、定期的な分納の履行監視、給水停止の早期対応を行い、折衝の方法など民間のノウハウを取り入れている。

委託化の影響もあり、未収給水収益が対前年度 1,683 万円（5.1%）減少するなど一定の効果が見られるが、滞納債権について、高額滞納者の滞納額が前年度より増加している事例（使用量が多く分納金額が少ない）、給水停止を行わなければ支払わない事例等が依然として見受けられることから、公平性の確保のためにも、特に高額滞納者に対しては厳正な対応を行うとともに、初期滞納者への取り組みも強化されたい。

(ｳ) 貯蔵品

貯蔵品は 437 万円で、前年度に比べ 48 万円(12.4%)増加している。これは、量水器の増によるもので、残高の内訳は、量水器 261 万円及び原材料 176 万円である。

(ｴ) 前払金

前払金は 712 万円で、前年度に比べ 302 万円(29.8%)減少している。残高の内訳は、受託工事費 712 万円（鼓が滝 1 丁目外地内配水管移設工事 388 万円及び東畦野 4 丁目地内配水管移設工事 324 万円）である。

(2) 負　　債

当年度末の負債合計は 68 億 2,360 万円で、前年度に比べ 1 億 7,158 万円（2.5%）減少している。

ア　固定負債

固定負債は 22 億 9,891 万円で、前年度に比べ 7,962 万円（3.3%）減少している。

(ｱ) 企業債

企業債は 20 億 1,464 万円で、前年度に比べ 810 万円（0.4%）減少している。

残高は、全額、建設改良費等の財源に充てるための企業債である。なお、1 年以内に支払期限が到来するものについては流動負債に計上している。

企業債増減年度比較表

（単位：円）

年度	発行額(A)	償還元金額(B)	増減額(A)-(B)	年度末残高	(参考)支払利息額
30年度	100,000,000	99,740,444	259,556	2,122,754,862	39,724,487
29年度	100,000,000	95,180,389	4,819,611	2,122,495,306	41,423,390
28年度	100,000,000	90,775,579	9,224,421	2,117,675,695	42,945,934
27年度	100,000,000	86,525,516	13,474,484	2,108,451,274	44,491,497
26年度	100,000,000	77,907,862	22,092,138	2,094,976,790	45,313,636

(ｲ) 引当金

引当金は 2 億 8,426 万円で、前年度に比べ 7,151 万円（20.1%）減少している。これは主に、退職給付引当金で 7,151 万円（20.2%）減少したことによるものである。

内訳は、退職給付引当金 2 億 8,233 万円、その他引当金（ＰＣＢ処理引当金）193 万円である。

退職給付引当金は、当事業の場合、年度末の職員退職手当要支給額及び退職手当組合積立不足額の内、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を積み立てることとしている。減少の要因は、職員平均年齢の低下等により、職員退職手当要支給額が減少したためである。

ｲ　流動負債

流動負債は 6 億 3,596 万円で、前年度に比べ 4,615 万円(6.8%)減少している。

(ｱ) 企業債

企業債は 1 億 810 万円で、前年度に比べ 836 万円(8.4%)増加している。

残高は、全額、建設改良費等の財源に充てるための企業債で、償還期限が 1 年以内のもの（次年度償還予定）を計上している。

(ｲ) 未払金

未払金は 4 億 2,486 万円で、前年度に比べ 7,839 万円(15.6%)減少している。これは主に、その他未払金が 4,336 万円、営業未払金が 2,001 万円それぞれ減少したためである。残高の内訳は、改良工事等に係るその他未払金 3 億 824 万円、営業未払金 1 億 1,661 万円である。

(ｳ) 引当金

引当金は 3,440 万円で、前年度に比べ 186 万円（5.7%）増加している。これは、法定福利費引当金が 101 万円（25.7%）、賞与引当金が 84 万円（3.0%）それぞれ増加したためである。残高の内訳は、賞与引当金 2,945 万円及び法定福利費引当金 495 万円である。賞与引当金は、翌年度の期末勤勉手当（夏期一時金）について、一時金の算定期間（12 月から翌 5 月）のうち、当年度分（12 月から翌 3 月）を引当計上しているもので、法定福利費引当金も同様の考えによるものである。

(ｴ) 預り金

預り金は 6,759 万円で、前年度に比べ 2,200 万円(48.3%)増加している。これは主に、下水道使用料預り金が 2,428 万円（61.6%）増加したためである。

残高の内訳は、下水道使用料預り金 6,369 万円、給与等預り金（所得税、住民税等）242 万円及び未還付預り金（重複入金による還付等）147 万円である。

(ｵ) その他流動負債

その他流動負債は 100 万円で前年度と同額である。

残高は、出納取扱金融機関(2 銀行)から提供を受けている地方公営企業法施行令第 22 条の 3 第 2 項の規定に基づく担保金である。

ウ　繰延収益

繰延収益は38億8,872万円で、前年度に比べ4,581万円(1.2%)減少している。

繰延収益は長期前受金から収益化累計額を控除したもので、固定資産(償却資産)の取得または改良に充てるための補助金等を長期前受金に計上したうえで、固定資産の減価償却に合せて順次収益化(収益化累計額)していくこととされている。

減少の要因は、その他長期前受金6,345万円の増等により長期前受金が4,552万円増加したものの、当年度の減価償却見合い分の収益化により、収益化累計額が△9,133万円増加したためである。

(ｱ) 長期前受金

長期前受金は 93 億 9,218 万円で、前年度に比べ 4,552 万円（0.5%）増加している。これは主に、受贈財産評価額で 5,439 万円減少したものの、その他長期前受金(一般会計負担金等)で 6,345 万円、国庫補助金で 3,646 万円それぞれ増加したためである。

(ｲ) 収益化累計額

収益化累計額は△55 億 346 万円で、前年度に比べ△9,133 万円増加している。

これは主に、その他長期前受金で△4,990 万円、受贈財産評価額で△3,336 万円それぞれ増加したためである。

(3) 資　　本

当年度末の資本合計は 177 億 511 万円で、前年度に比べ 3 億 2,471 万円(1.9%)増加している。

ア　資本金

資本金(自己資本金)は 55 億 8,288 万円で、前年度に比べ 7,206 万円(1.3%)増加している。これは、一般会計から災害対策事業（配水池・送配水管等耐震化）の財源として 7,206 万円の出資を受けたことによるものである。

イ　剰余金

剰余金は 121 億 2,222 万円で、前年度に比べ 2 億 5,264 万円(2.1%)増加している。

(ｱ) 資本剰余金

資本剰余金は 90 億 6,435 万円で、前年度と同額である。資本剰余金は、固定資産のうち、土地等の非償却資産の取得に充てるための補助金等を計上するものである。

内訳は、受贈財産評価額（開発業者等からの寄付採納）で 40 億 7,512 万円、国庫補助金で 9,302 万円及びその他資本剰余金で 48 億 9,621 万円である。

(ｲ) 利益剰余金

利益剰余金は 30 億 5,786 万円で、前年度に比べ 2 億 5,264 万円(9.0%)増加している。

① 利益積立金

利益積立金は 3 億 4,900 万円で、前年度と同額である。

② 建設改良積立金

建設改良積立金は 10 億 1,000 万円で、新たな積立てにより、前年度に比べ 3 億 4,000 万円(50.7%)増加している。

③ 未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は 16 億 9,886 万円で、前年度に比べ 8,735 万円(4.9%）減少している。これは、3 億 4,000 万円を処分（建設改良積立金に積立）し、当年度純利益 2 億 5,264 万円を計上したことによるものである。

5　キャッシュ・フロー計算書

当年度では、投資活動によるキャッシュ・フローで、4 億 6,443 万円の資金流出があったものの、業務活動によるキャッシュ・フローで 5 億 7,066 万円及び財務活動によるキャッシュ・フローで 7,232 万円の資金流入となった結果、資金増加額が 1 億 7,854 万円となり、資金期末残高は、45 億 6,274 万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

水道事業キャッシュ･フロー計算書（間接法）

平成30年4月1日～31年3月31日　　（単位：円）

科目	金額
1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益（△は純損失）	252,647,567
減価償却費	536,580,572
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 5,906,243
長期前受金戻入額	△ 183,970,826
受取利息及び受取配当金	△ 5,137,180
支払利息及び企業債取扱諸費	39,724,487
固定資産売却損益（△は益）	△ 142,525
固定資産売却損	21,516,950
固定資産除却費	25,863,935
未収金の増減額（△は増加）	4,109,561
未払金の増減額（△は減少）	△ 34,819,655
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 482,180
賞与引当金の増減額（△は減少）	992,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	873,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 71,514,055
前払金の増減額（△は増加）	3,024,000
預り金の増減額（△は減少）	22,009,696
小　　計	605,369,104
利息及び配当金の受取額	5,017,180
利息の支払額	△ 39,724,487
業務活動によるキャッシュ･フロー	570,661,797
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 825,289,049
有形固定資産の売却による収入	2,276,875
国庫補助金による収入	38,582,000
国庫補助金の返還による支出	△ 2,115,876
一般会計からの繰入金による収入	1,562,000
工事負担金による収入	16,544,701
貸付金の返還による収入	304,000,000
投資活動によるキャッシュ･フロー	△ 464,439,349
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 99,740,444
他会計からの出資による収入	72,063,000
財務活動によるキャッシュ･フロー	72,322,556
資金増加額（又は減少額）	178,545,004
資金期首残高	4,384,199,488
資金期末残高	4,562,744,492

６ む す び

以上が平成 30 年度水道事業会計決算審査の概要である。

当年度は、総収益 33 億 9,016 万円、総費用 31 億 3,751 万円で、差引 2 億 5,264 万円の当年度純利益を計上し、前年度に比べ 1 億 1,331 万円(31.0%)の減益となっている。

経営成績では、前年度に比べ、総収益で 6,845 万円(2.0%)減少し、総費用で 4,485 万円(1.5%)増加している。事業活動の基盤となる営業収支では 9,380 万円の営業損失となっており、前年度(2,923 万円の営業損失)に比べ 6,456 万円悪化している。営業収益の要である給水収益は 3,028 万円減少している。給水世帯数の増加により基本料金が 350 万円増加しているものの、大口使用者の使用水量の減少等が影響し、水量料金は 3,378 万円の減となっている。一方の営業費用は 4,679 万円(1.5%)増加しているが、これは主に、業務費において、当年度に導入した滞納整理・窓口業務委託料や、上下水道料金システム等再構築業務委託料がそれぞれ皆増となったことで 4,473 万円増加したためである。経常収支は 2 億 255 万円の経常利益となっており、主に分担金収入が 2,016 万円(16.7%)増加したものの、業務費が大幅に増加したことで、前年度に比べ 4,290 万円の減益となっている。

特別損益では、特別利益が対前年度 7,055 万円減少している。これは主に、特別利益の退職給付引当金戻入益が 2,834 万円増となったものの、長期前受金戻入で過年度分の計上漏れ分 9,458 万円が皆減となったことによるものである。

資本的事業では、当年度においても、安全な水道水の安定供給のための整備や地震災害等対策に取り組むとともに、中央北地区整備事業等の進捗に伴う配水管の布設工事等を実施している。改良工事では、主に、送水管耐震化工事（鴬が丘）、給水管敷設替工事(久代、東久代等)、配水管敷設替工事(清和台等)等を実施している。また、5 期拡張工事では、配水管布設工事（中央北地区・美園町）を実施している。

経営効率を示すうえで重要な指標である有収率は 96.3%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。これは、漏水防止対策の取り組み等によるものであるが、引き続き漏水箇所の早期発見や老朽管の修繕対応など漏水対策を強化し、高有収率の維持確保に取り組まれたい。

未収金の状況をみると、未収給水収益 3 億 1,286 万円のうち、1 年以上を経過した長期滞納額は 6,773 万円で、前年度に比べ 717 万円(9.6%)減少し、また、不納欠損額は 351 万円で、前年度に比べ 239 万円（40.5%）減少するなど、滞納整理・窓口業務委託化の一定の効果が見受けられた。しかし、依然として多額の滞納があることから、公平性の確保のためにも、特に高額滞納者に対しては、厳正な対応を行うとともに、初期滞納者への取り組みを強化し、市の債権管理条例に則って、適正な債権管理の確保に努められたい。

当年度は21年3月に策定した水道ビジョンの最終年度（計画期間を1年延長）であり、掲げていた経営、施設・管路整備の目標は、おおむね達成している。引き続き戦略的な事業展開を図るため、令和元年度を初年度とする10年間の計画期間として新水道ビジョンを策定している。30年12月には水道法が改正され、官民の連携等、水道事業を維持・継続していくための新たな選択肢が示されるなど、水道事業を取り巻く状況が変化している中で基盤の強化が求められている。施設・管路の老朽化による事業費の増や給水収益の減少が見込まれ厳しい状況にあるが、引き続き、安全な水道水の安定供給を行うために、老朽化した施設等の更新を進めるとともに、経費削減などにより営業利益の確保及び未収対策に努め、安定した経営に取り組まれたい。

審　査　資　料

別表

経　営　分　析

	分析項目	29年度	30年度	算式	備　　考
構成比率＜％＞	1 固定資産構成比率	80.6	79.8	固定資産 / 固定資産+流動資産+繰延資産 × 100	**【構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】** 総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
	2 固定負債構成比率（低いほどよい）	9.8	9.4	固定負債 / 負債資本合計 × 100	資本負債と、これを構成する資本金等（資本金＋剰余金+評価差額等+繰延収益）の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、資本金等構成比率が高いほど経営の安全性は保たれているといえる。
	3 自己資本構成比率（高いほどよい）	87.4	88.0	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 / 負債資本合計 × 100	
財務比率＜％＞	4 固定比率（低いほどよい）	92.2	90.6	固定資産 / 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 × 100	**【財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】** 固定資産が資本金等（資本金＋剰余金+評価差額等+繰延収益）によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100％以下が好ましいとされている。
	5 固定資産対長期資本比率（低いほどよい）	83.0	81.9	固定資産 / 資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 × 100	固定資産の調達が長期の安定した資金により賄うべきであるとの立場から、少なくとも100 %以下であることが望ましく、100 %を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	6 流動比率（高いほどよい）	692.0	779.9	流動資産 / 流動負債 × 100	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200 %以上である。
	7 当座比率（高いほどよい）	690.0	778.1	現金預金+(未収金-貸倒引当金) / 流動負債 × 100	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100 %以上が理想比率とされている。
回転率＜回＞	8 総資本回転率（高いほどよい）	0.12	0.12	営業収益-受託工事収益 / ※1 平均(資本+負債)	**【回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間は、回転数の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである。】** 総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示し、企業に投下した資本の効率を測定するものである。回転率が高いほど総資本の利用効率が良好である。
	9 自己資本回転率（高いほどよい）	0.14	0.14	営業収益-受託工事収益 / ※1 平均(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)	資本金等（資本金＋剰余金+評価差額等+繰延収益）に対する営業収益の割合で、期間中に資本金等の何倍の営業収益があったかを示し、企業に投下した自己資本の効率を測定するものである（資本金等の動きを総資本から切り離してみたもの）。回転率が高いほど資本金等の利用効率が良好である。
	10 固定資産回転率（高いほどよい）	0.15	0.15	営業収益－受託工事収益 / ※1 平均(固定資産)	固定資産に対する営業収益の割合で、施設設備利用の適否をみるためのものである。回転率が高いほど施設設備利用の効率が良好である。
	11 流動資産回転率	0.66	0.61	営業収益－受託工事収益 / ※1 平均(流動資産)	流動資産に対する営業収益の割合で、経営活動における流動資産の回転度を示すものである。回転率が過大の場合は流動資産の平均保有高が過小であり、過小の場合は流動資産の平均保有高が過大であるといえる。

※　1 平均＝（期首＋期末）÷ 2

2 営業利益＝営業収益－営業費用

比　率　表

	分析項目	29年度	30年度	算　式	備　考
収益率（%）	12 総収支比率（総収益対総費用比率）（高いほどよい）	111.8	108.1	総収益 / 総費用 × 100	**【収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。】** 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	13 経常収支比率（高いほどよい）	108.0	106.5	経常収益 / 経常費用 × 100	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	14 営業収支比率（高いほどよい）	99.0	96.9	営業収益−受託工事収益 / 営業費用−受託工事費 × 100	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	15 営業利益対営業収益比率（高いほどよい）	△1.0	△3.1	※2 営業利益 / 営業収益 × 100	営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
	16 総資本利益率（高いほどよい）	1.01	0.83	当年度経常利益 / ※1 平均（資本＋負債） × 100	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである。
その他	17 人件費対営業収益比率（%）	11.9	10.8	人件費（損益勘定所属職員） / 営業収益−受託工事収益 × 100	営業収益に対する人件費の割合を示すものである。
	18 職員1人当たり営業収益（千円）	68,096	70,647	営業収益−受託工事収益 / 損益勘定所属職員数	職員1人が何千円の営業収益をあげているかを示し、数値は高いほど良好である。
	19 企業債償還元金対減価償却費比率（%）（低いほどよい）※3	27.4	28.3	企業債償還元金 / 当年度減価償却費-長期前受金戻入 ×100	企業債償還元金（建設改良分のみ）とその主要償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%を超えると投資の健全性は損なわれることになる。
	20 企業債償還元金対料金収入比率（%）（低いほどよい）	3.3	3.5	企業債償還元金 / 料金収入（給水収益） × 100	営業活動によってもたらされた主収益である料金収入(給水収益)に対して、いくらの企業債償還元金があるかを示すものである。
	21 企業債利息対料金収入比率（%）（低いほどよい）	1.4	1.4	企業債利息 / 料金収入（給水収益） × 100	営業活動によってもたらされた主収益である料金収入(給水収益)に対して、いくらの企業債償還利息があるかを示すものである。

下水道事業会計

川 西 市 下 水 道 事 業 会 計

1 業 務 状 況

業務状況について過去３カ年を比較すると次表のとおりである。

項目			単位	28年度	29年度 (B)	30年度 (A)	対前年度増減	対前年度増減率(%)		
							(A)-(B)	28年度	29年度	30年度
下水道普及状況 ※1	人口比	行政区域内人口 (A)	人	159,412	158,515	157,778	△737	△0.3	△0.6	△0.5
		行政区域内世帯数	世帯	69,488	69,649	69,985	336	0.6	0.2	0.5
		供用開始区域内人口 (B)	人	158,719	157,932	157,221	△711	△ 0.3	△ 0.5	△0.5
		供用開始区域内世帯数	世帯	69,186	69,393	69,738	345	0.6	0.3	0.5
		人口普及率 (B)/(A)		99.6 %	99.6 %	99.6 %	0.0	-	-	-
		水洗化人口 (C)	人	157,645	156,878	156,191	△687	△ 0.2	△ 0.5	△0.4
		水洗化世帯数 (D)	世帯	68,718	68,930	69,281	351	0.7	0.3	0.5
		水洗化率 (C)/(B)		99.3 %	99.3 %	99.3 %	0.0	-	-	-
	面積等	汚水整備計画面積 (E)	ha	2,750	2,750	2,750	0	0.0	0.0	0.0
		汚水整備済面積 (F)	ha	2,350	2,353	2,356	3	0.2	0.1	0.1
		面積整備率 (F)/(E)		85.5 %	85.6 %	85.7 %	0.1	-	-	-
		汚水管渠総延長	km	507.2	508.0	509.2	1.2	0.4	0.2	0.2
下水道処理状況 ※1	年間汚水処理水量 ※2 (G)		m^3	18,797,688	18,879,903	18,671,755	△208,148	△0.4	0.4	△ 1.1
	年間有収水量 (H)		m^3	15,038,150	15,103,922	14,937,404	△166,518	△0.4	0.4	△ 1.1
		内訳 一般汚水･工場	m^3	15,027,846	15,093,847	14,927,801	△166,046	△0.4	0.4	△ 1.1
		公衆浴場	m^3	10,304	10,075	9,603	△472	△1.6	△2.2	△4.7
	1人当たり年間使用水量 (H)/(C)		m^3	95.4	96.3	95.6	△0.7	△0.2	0.9	△0.7
	1世帯当たり年間使用水量 (H)/(D)		m^3	218.8	219.1	215.6	△3.5	△1.1	0.1	△1.6
雨水整備状況	雨水整備計画面積 (I)		ha	2,220	2,220	2,220	0	0.0	0.0	0.0
	雨水整備済面積 (J)		ha	1,622	1,623	1,623	0	0.1	0.1	0.0
	面積整備率 (J)/(I)			73.0 %	73.1 %	73.1 %	0.0	-	-	-
	雨水管渠総延長		km	234.6	234.9	234.9	0.0	0.2	0.1	0.0
職員数 ※3			人	29 (3)	29 (4)	29 (3)	0 (△1)	3.6	0.0	0.0
	内訳 損益勘定所属職員		人	21 (2)	21 (3)	22 (3)	1 (0)	0.0	0.0	4.8
	資本勘定所属職員		人	8 (1)	8 (1)	7 (0)	△1 (△1)	14.3	0.0	△12.5

※1 下水道の普及状況･処理状況　公共下水道事業に、特定環境保全公共下水道事業を加えたものである。
(特定環境保全公共下水道事業とは、市街化区域以外の区域に設置される公共下水道で、当市の場合、若宮、黒川、国崎の合計49haが整備計画面積)。

2 年間汚水処理水量　猪名川流域下水道原田終末処理場において各市町ごとの処理水量を認定することが困難なため、当市において年間有収水量をもとに原田終末処理場における不明水等の流入割合などを考慮のうえ算出した推定水量である。

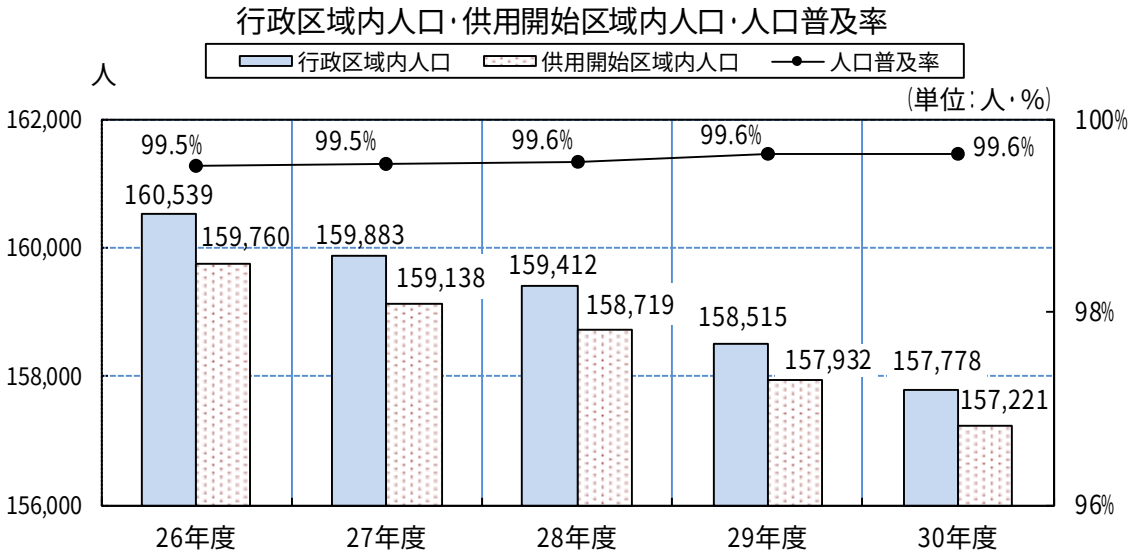
3 職員数　年度末現在の人数。( )は、再任用職員及び再任用短時間勤務職員を内数で表示している。
事業管理者及び局長は、含めていない(水道事業で計上)。

(1) 下水道普及状況

ア　人口普及率（供用開始区域内人口÷行政区域内人口・年度末現在）

供用開始区域内人口は 157,221 人で、前年度に比べ 711 人（0.5%）減少している。

行政区域内人口［157,778 人、対前年度 737 人（0.5%）減］に対する供用開始区域内人口の割合（人口普及率）は 99.6%で、前年度と同率である。



イ　水洗化率（水洗化人口÷供用開始区域内人口・年度末現在）

水洗化人口（実際に公共下水道に接続している人口）は 156,191 人で、前年度に比べ 687 人（0.4%）減少している。供用開始区域内人口に対する水洗化人口の割合（水洗化率）は 99.3%で、前年度と同率である。

(2) 汚水整備状況

行政区域面積 5,344ha のうちの汚水整備計画面積（事業認可面積）2,750ha（公共下水道事業 2,701ha 及び特定環境保全公共下水道事業 49ha）に対する整備済面積は 2,356ha で前年度に比べ 3ha（0.1%）増加し、汚水の面積整備率は 85.7%で、対前年度 0.1 ポイント上昇している。

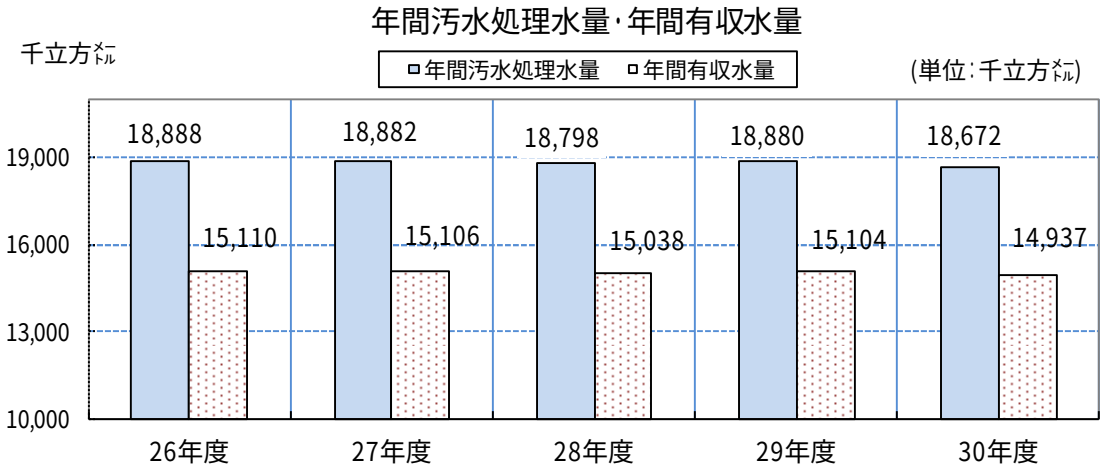
当年度は、多田院西、黒川、丸の内町地内等の建設改良工事（前年度からの繰越分を含む）の実施により汚水管渠 271m及び開発行為等による寄付採納分 667mの合計 938mを整備した結果、当年度末における汚水管渠総延長は 509.2 ㎞となっている。

(3) 汚水処理状況

ア　年間汚水処理水量と年間有収水量

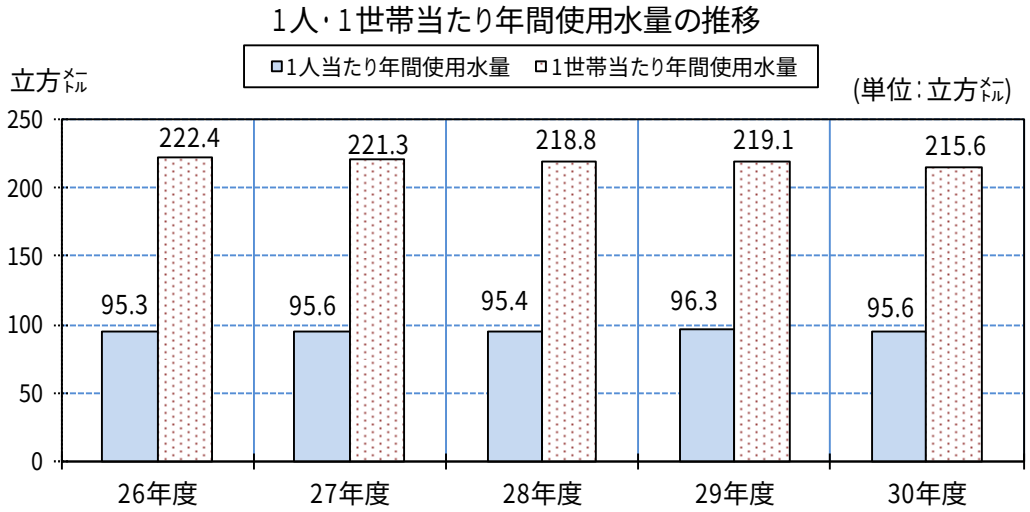
年間汚水処理水量は 18,671,755 ㎥で、前年度に比べ 208,148 ㎥(1.1%)減少している。なお、この処理水量は、当市において年間有収水量をもとに原田終末処理場における不明水等の流入割合などを考慮して算出した推定水量である。

下水道使用料の対象となる年間有収水量は 14,937,404 ㎥で、前年度に比べ 166,518 ㎥(1.1%)減少している。この結果、有収率（有収水量÷年間汚水処理水量）は 80.0%となっている。



イ　1人及び1世帯当たりの年間使用水量（年間有収水量÷水洗化人口・水洗化世帯数）

年間有収水量を水洗化人口で除した1人当たり年間使用水量は95.6㎥で、前年度に比べ0.7㎥（0.7%） 減少している。また、1 世帯当たりの年間使用水量は 215.6 ㎥で、前年度に比べ3.5㎥ （1.6%） 減少している。



(4) 雨水整備状況

行政区域のうち雨水整備計画面積（整備対象面積）2,220ha に対する整備済面積は1,623ha であり、雨水の面積整備率は73.1%で前年度と同率である。

当年度は、加茂雨水ポンプ場の長寿命化工事、絹延町地内の建設改良工事等（前年度からの繰越分を含む）の実施により雨水管渠 35mを整備した結果、当年度末における雨水管渠総延長は234.9㎞となっている。

(5) 職員数（年度末現在・再任用職員含む）

職員数は 29 人（正職員 26 人・再任用職員 3 人）で、前年と同人数である（正職員は1人増）。勘定別の職員内訳は、損益勘定所属職員 22 人（正職員 19 人・再任用職員 3 人）及び資本勘定所属職員 7 人(正職員)である。

(6) 使用料単価と汚水処理原価（有収水量１㎥当たり）

有収水量 1 ㎥当たりの使用料単価（下水道使用料を有収水量で除したもの）と汚水処理原価（汚水処理費を有収水量で除したもの）の内容は、次表のとおりである。

使用料単価･汚水処理原価比較表

項　　目	単位	29年度	30年度	増減	増減率	全国平均（※3）（29年度）
使用料単価　(A)　(※1)	円/m^3	117.01	117.20	0.19	0.2 %	137.95
汚水処理原価　(B)　(※2)	円/m^3	75.98	77.43	1.45	1.9 %	128.32
維持管理費	円/m^3	50.05	51.76	1.71	3.4 %	63.18
資本費	円/m^3	25.93	25.67	△ 0.26	△ 1.0 %	65.14
販売利益　(A)-(B)	円/m^3	41.03	39.77	△ 1.26	△ 3.1 %	9.63
経費回収率 (A)/(B)	%	154.0%	151.4%	△ 2.6	-	107.5

※1　使用料単価　＝　下水道使用料　／　有収水量
　2　汚水処理原価　＝　汚水処理費（汚水処理に係る維持管理費及び資本費）　／　有収水量
　　（汚水処理費の算出は、経営企画課作成の「総務省･決算統計資料」による）
　3　全国平均　＝　「平成29年度地方公営企業年鑑」の法適用下水道事業（公共下水道事業）
　　の全国平均値

下水道事業の経営では、経費負担の原則を踏まえたうえで、汚水処理費を下水道使用料によって賄うことが原則とされており、経営の効率化を示す指標として使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率がある。使用料単価は有収水量 1 ㎥当たりの使用料収入の水準を示し、汚水処理原価は有収水量 1 ㎥当たりの汚水処理費の水準を示している。また、経費回収率は、各単価を比較することで汚水処理費がどの程度使用料で回収されているかを示す数値である。汚水処理費は、維持管理費（人件費、施設補修費、動力費等）と資本費（減価償却費、企業債利息等）に区分されている。

当年度は、使用料単価 117.20 円、汚水処理原価 77.43 円で、差引の販売利益は 39.77 円となっている。前年度に比べ、使用料単価で 0.19 円（0.2%）増加し、汚水処理原価で 1.45 円（1.9%）増加したことにより､販売利益額は 1.26 円（3.1%）の減少となり､経費回収率は 151.4%で、前年度に比べ 2.6 ポイント低下している。この主な要因は、汚水処理費のうち維持管理費が増加したことにより、汚水処理原価の増が使用料単価の増を上回ったことによるものである。

2　予算の執行状況（金額は消費税等込み）

予算の執行状況は次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 益 的 収 入

収入科目	予算現額 (A)	構成比率	決算額 (B)	構成比率	予算に対する決算の増減(B)-(A)	対予算比 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
下水道事業収益	**4,005,641,000**	**100.0**	**3,981,892,070**	**100.0**	**△ 23,748,930**	**99.4**
(1) 営業収益	2,494,930,000	62.3	2,484,422,008	62.4	△ 10,507,992	99.6
(2) 営業外収益	1,437,504,000	35.9	1,440,688,824	36.2	3,184,824	100.2
(3) 特別利益	73,207,000	1.8	56,781,238	1.4	△ 16,425,762	77.6

収 益 的 支 出

支出科目	予算現額 (A)	構成比率	決算額 (B)	構成比率	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
下水道事業費用	**3,336,763,000**	**100.0**	**3,232,415,326**	**100.0**	**104,347,674**	**96.9**
(1) 営業費用	3,044,206,400	91.2	2,956,065,593	91.5	88,140,807	97.1
(2) 営業外費用	274,555,600	8.2	274,291,013	8.5	264,587	99.9
(3) 特別損失	3,001,000	0.1	2,058,720	0.1	942,280	68.6
(4) 予備費	15,000,000	0.4	0	0.0	15,000,000	0.0

収益的収入は、予算額 40 億 564 万円に対し決算額 39 億 8,189 万円で、予算額に比べ 2,374 万円の減少となっている。

収入の内訳について予算額と比べると、営業収益は 24 億 8,442 万円で 1,050 万円の減少、営業外収益は 14 億 4,068 万円で 318 万円の増加、特別利益は 5,678 万円で 1,642 万円の減少である。

収益的支出は、予算額 33 億 3,676 万円に対し決算額は 32 億 3,241 万円（執行率は 96.9%）で、不用額は 1 億 434 万円である。

支出の内訳について予算額と比べると、営業費用は 29 億 5,606 万円で不用額は 8,814 万円、営業外費用は 2 億 7,429 万円で不用額は 26 万円、特別損失は 205 万円で不用額は 94 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資 本 的 収 入

収入科目	予算現額 (A)	うち法第26条繰越額に係る財源充当額	構成比率	決算額 (B)	構成比率	予算に対する決算の増減(B)-(A)	対予算比 (B)/(A)
	円	円	%	円	%	円	%
資本的収入	**1,670,851,000**	**439,846,000**	**100.0**	**1,207,848,736**	**100.0**	**△ 463,002,264**	**72.3**
(1) 企業債	1,265,100,000	324,000,000	75.7	912,100,000	75.5	△ 353,000,000	72.1
(2) 他会計補助金	82,946,000	0	5.0	82,946,000	6.9	0	100.0
(3) 国庫補助金	311,397,000	115,846,000	18.6	198,550,000	16.4	△ 112,847,000	63.8
(4) 工事負担金	5,278,000	0	0.3	8,616,481	0.7	3,338,481	163.3
(5) 貸付金返還金	991,000	0	0.1	596,100	0.0	△ 394,900	60.2
(6) 固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0
(7) その他資本的収入	5,138,000	0	0.3	5,040,155	0.4	△ 97,845	98.1

資 本 的 支 出

支出科目	予算現額 (A)	構成比率	決算額 (B)	構成比率	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	円	%
資本的支出	**3,127,023,000** (646,163,000)	**100.0**	**2,507,048,720**	**100.0**	**529,344,000**	**90,630,280**	**80.2**
(1) 建設改良費	1,691,396,000 (646,163,000)	54.1	1,077,671,970	43.0	529,344,000	84,380,030	63.7
(2) 企業債償還金	1,429,377,000	45.7	1,429,376,750	57.0	0	250	100.0
(3) 貸付金	1,250,000	0.0	0	0.0	0	1,250,000	0.0
(4) 予備費	5,000,000	0.2	0	0.0	0	5,000,000	0.0

※ （ ）は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額（内数）である。

資本的収入は、予算額 16 億 7,085 万円に対し決算額は 12 億 784 万円で、予算額に比べ 4 億 6,300 万円の減少となっている。

資本的支出は、予算額 31 億 2,702 万円に対し決算額は 25 億 704 万円（執行率は 80.2%）で、翌年度繰越額 5 億 2,934 万円、不用額 9,063 万円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 12 億 9,919 万円は、当年度分消費税等資本的収支調整額 5,707 万円、減債積立金 2 億 1,600 万円、当年度分損益勘定留保資金（収益的収支において現金の支出を要しないものを費用に計上することによって留保される減価償却費等）7 億 8,477 万円及び繰越利益剰余金処分額 2 億 4,135 万円で補てんしている。なお、補てん財源の当年度末の残高は 24 億 8,195 万円で、前年度末に比べ 2 億 3,504 万円（10.5%）増加している。

3 経 営 成 績（金額は消費税等抜き）

経営内容について過去３カ年を比較すると次表のとおりである。

年 度 比 較 損 益 計 算 書

区分＼年度	28年度	29年度	30年度			
	金 額	金 額	金 額	構成比	増減額(30-29)	増減率
	円	円	円	%	円	%
総収益	**3,740,113,982**	**3,797,854,041**	**3,841,165,630**	**100.0**	**43,311,589**	**1.1**
1 営業収益	**2,273,791,994**	**2,278,310,073**	**2,343,735,498**	**61.0**	**65,425,425**	**2.9**
(1) 下水道使用料	1,753,444,473	1,767,261,036	1,750,665,615	45.6	△ 16,595,421	△ 0.9
(2) 雨水処理負担金	514,079,000	499,544,000	581,089,000	15.1	81,545,000	16.3
(3) 受託工事収益	0	527,371	0	0.0	△ 527,371	皆減
(4) その他営業収益	6,268,521	10,977,666	11,980,883	0.3	1,003,217	9.1
2 営業外収益	**1,463,244,470**	**1,456,116,485**	**1,440,651,119**	**37.5**	**△ 15,465,366**	**△ 1.1**
(1) 受取利息及び配当金	322,161	119,449	193,105	0.0	73,656	61.7
(2) 他会計補助金	278,075,000	273,218,000	279,149,000	7.3	5,931,000	2.2
(3) 国庫補助金	384,500	483,500	446,000	0.0	△ 37,500	△ 7.8
(4) 長期前受金戻入	1,044,845,299	1,051,653,898	1,034,817,355	26.9	△ 16,836,543	△ 1.6
(5) 資本費繰入収益	137,262,000	128,331,000	121,361,000	3.2	△ 6,970,000	△ 5.4
(6) 雑収益	2,355,510	2,310,638	4,684,659	0.1	2,374,021	102.7
3 特別利益	**3,077,518**	**63,427,483**	**56,779,013**	**1.5**	**△ 6,648,470**	**△ 10.5**
(1) 過年度損益修正益	80,054	8,375	27,865	0.0	19,490	232.7
(2) 長期前受金戻入	2,997,464	1,404,726	0	0.0	△ 1,404,726	皆減
(3) その他特別利益	0	62,014,382	56,751,148	1.5	△ 5,263,234	△ 8.5
総費用	**3,083,200,512**	**3,074,314,538**	**3,148,760,097**	**100.0**	**74,445,559**	**2.4**
1 営業費用	**2,781,053,741**	**2,799,126,888**	**2,887,952,809**	**91.7**	**88,825,921**	**3.2**
(1) 管渠費	144,657,847	160,205,424	188,656,537	6.0	28,451,113	17.8
(2) ポンプ場費	157,772,601	151,505,656	173,899,065	5.5	22,393,409	14.8
(3) 水質規制費	21,901,663	21,982,287	23,160,006	0.7	1,177,719	5.4
(4) 水洗便所等普及費	10,906,393	13,258,752	15,119,364	0.5	1,860,612	14.0
(5) 受託工事費	0	2,107,000	0	0.0	△ 2,107,000	皆減
(6) 流域下水道管理運営費	468,302,303	474,437,319	479,420,231	15.2	4,982,912	1.1
(7) 業務費	84,821,345	83,924,448	87,214,811	2.8	3,290,363	3.9
(8) 総係費	92,599,605	77,055,155	102,306,234	3.2	25,251,079	32.8
(9) 減価償却費	1,799,002,964	1,813,676,376	1,817,188,704	57.7	3,512,328	0.2
(10) 資産減耗費	1,089,020	974,471	987,857	0.0	13,386	1.4
2 営業外費用	**301,154,476**	**274,416,714**	**258,901,020**	**8.2**	**△ 15,515,694**	**△ 5.7**
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	286,218,060	260,240,077	240,320,740	7.6	△ 19,919,337	△ 7.7
(2) 雑支出	14,936,416	14,176,637	18,580,280	0.6	4,403,643	31.1
3 特別損失	**992,295**	**770,936**	**1,906,268**	**0.1**	**1,135,332**	**147.3**
(1) 過年度損益修正損	992,295	770,936	1,906,268	0.1	1,135,332	147.3
営業利益(△損失) (※1)	**△ 507,261,747**	**△ 520,816,815**	**△ 544,217,311**	**-**	**△ 23,400,496**	**-**
経常利益(△損失) (※2)	**654,828,247**	**660,882,956**	**637,532,788**	**-**	**△ 23,350,168**	**△ 3.5**
当年度純利益(△損失)	**656,913,470**	**723,539,503**	**692,405,533**	**-**	**△ 31,133,970**	**△ 4.3**

※1 営業利益 ＝ 営業収益 － 営業費用

2 経常利益 ＝(営業収益 ＋ 営業外収益)－(営業費用 ＋ 営業外費用)

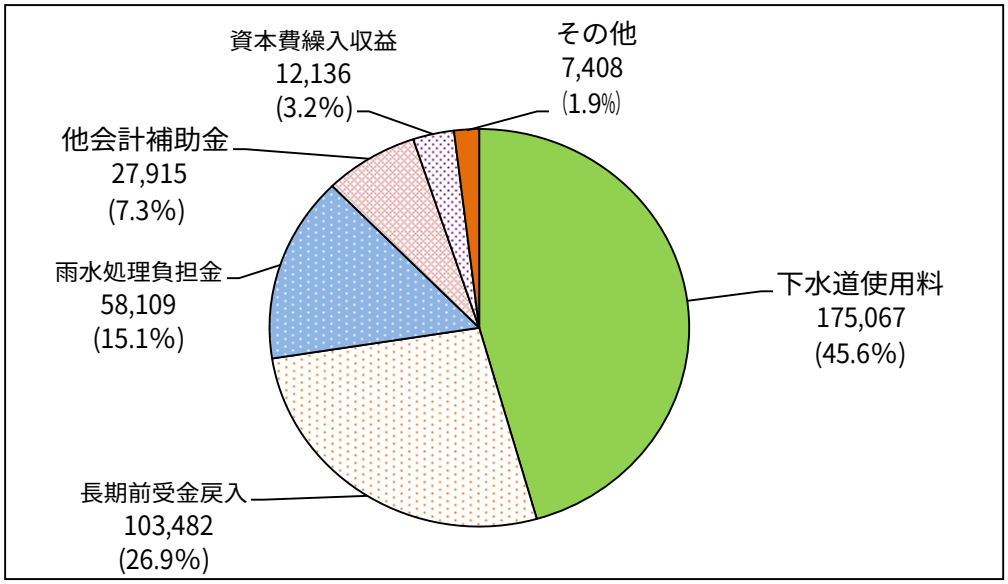
総収益及び総費用の年度別状況及び当年度の内訳は、次のとおりである。

（単位：円・％）

項目 / 年度	総収益 金額 (A)	総収益 対前年度比	総費用 金額 (B)	総費用 対前年度比	差引損益 (A)-(B)	総収支比率 (A)/(B)
30 年 度	3,841,165,630	101.1	3,148,760,097	102.4	692,405,533	122.0
29 年 度	3,797,854,041	101.5	3,074,314,538	99.7	723,539,503	123.5
28 年 度	3,740,113,982	100.4	3,083,200,512	100.9	656,913,470	121.3
27 年 度	3,723,459,066	99.6	3,054,375,858	89.4	669,083,208	121.9
26 年 度	3,739,116,658	141.0	3,417,631,193	158.0	321,485,465	109.4

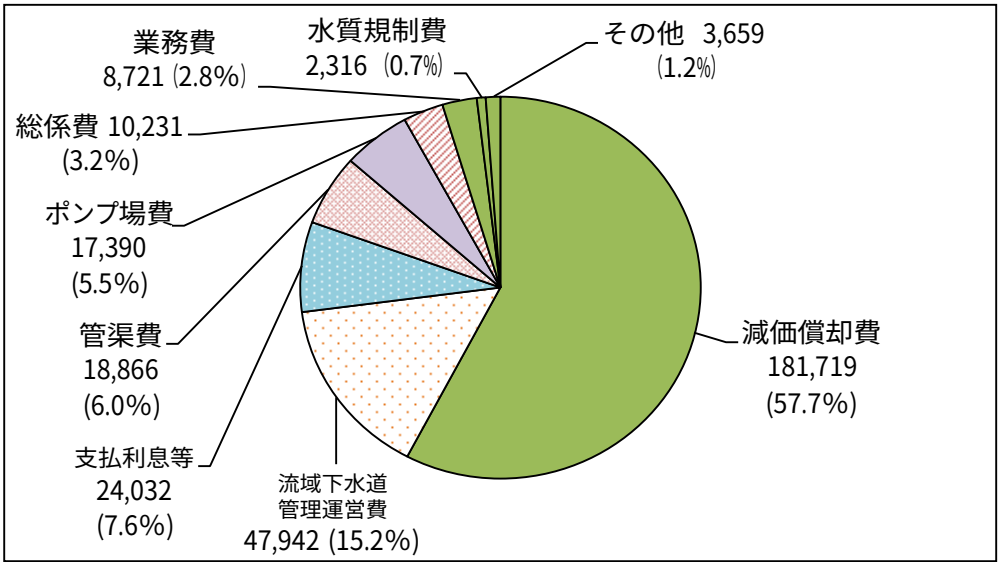
収　　益　　38億4,117万円

（単位：万円　表示単位未満四捨五入）



費　　用　　31億4,876万円

（単位：万円　表示単位未満四捨五入）



当年度の経営内容を、営業収支、経常収支及び総収支に区分すると、次のとおりである（各比率については高いほど良好である）。

(単位:円･%･P)

区　　分		29年度	30年度	増　減	増減率
(1) 営業収益		2,278,310,073	2,343,735,498	65,425,425	2.9
(2) 営業費用		2,799,126,888	2,887,952,809	88,825,921	3.2
営業利益(△損失)	(1)-(2)	△ 520,816,815	△ 544,217,311	△ 23,400,496	-
営業収支比率 %	**※**	**81.4**	**81.2**	**△ 0.2**	**-**
(3) 営業外収益		1,456,116,485	1,440,651,119	△ 15,465,366	△ 1.1
(4) 営業外費用		274,416,714	258,901,020	△ 15,515,694	△ 5.7
営業外損益	(3)-(4)	1,181,699,771	1,181,750,099	50,328	0.0
(5) 経常収益	(1)+(3)	3,734,426,558	3,784,386,617	49,960,059	1.3
(6) 経常費用	(2)+(4)	3,073,543,602	3,146,853,829	73,310,227	2.4
経常利益(△損失)	(5)-(6)	660,882,956	637,532,788	△ 23,350,168	△ 3.5
経常収支比率 %	**(5)/(6)**	**121.5**	**120.3**	**△ 1.2**	**-**
(7) 特別利益		63,427,483	56,779,013	△ 6,648,470	△ 10.5
(8) 特別損失		770,936	1,906,268	1,135,332	147.3
(9) 総収益	(5)+(7)	3,797,854,041	3,841,165,630	43,311,589	1.1
(10) 総費用	(6)+(8)	3,074,314,538	3,148,760,097	74,445,559	2.4
純利益 (△損失)	(9)-(10)	723,539,503	692,405,533	△ 31,133,970	△ 4.3
総収支比率 %	**(9)/(10)**	**123.5**	**122.0**	**△ 1.5**	**-**

※ 営業収支比率 ＝ $\dfrac{\text{営業収益 － 受託工事収益}}{\text{営業費用 － 受託工事費}} \times 100$

当年度は、総収益 38 億 4,116 万円に対し総費用が 31 億 4,876 万円で、差引 6 億 9,240 万円の純利益を計上し、総収支比率は 122.0%で、前年度に比べ 1.5 ポイント低下している。

総収益は、前年度に比べ 4,331 万円（1.1%）増加している。これは主に、営業外収益の長期前受金戻入で 1,683 万円及び営業収益の下水道使用料で 1,659 万円減少したものの、営業収益の雨水処理負担金で 8,154 万円増加したためである。

総費用は、前年度に比べ 7,444 万円（2.4%）増加している。これは主に、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で 1,991 万円減少したものの、営業費用の管渠費で 2,845 万円、総係費で 2,525 万円及びポンプ場費で 2,239 万円がそれぞれ増加したためである。

下水道事業活動の基盤である営業収支（営業収益―営業費用）では、5 億 4,421 万円の営業損失を計上しており、損失額は前年度に比べ 2,340 万円増加している。

損益状況を発生源別に分類すると次のとおりである。

(1) 営　業　損　益

(単位:円･%)

区　　分		29年度	30年度	増減額	増減率
営業収益	(A)	2,278,310,073	2,343,735,498	65,425,425	2.9
下水道使用料		1,767,261,036	1,750,665,615	△ 16,595,421	△ 0.9
雨水処理負担金		499,544,000	581,089,000	81,545,000	16.3
受託工事収益		527,371	0	△ 527,371	皆減
その他営業収益		10,977,666	11,980,883	1,003,217	9.1
営業費用	(B)	2,799,126,888	2,887,952,809	88,825,921	3.2
管渠費		160,205,424	188,656,537	28,451,113	17.8
ポンプ場費		151,505,656	173,899,065	22,393,409	14.8
水質規制費		21,982,287	23,160,006	1,177,719	5.4
水洗便所等普及費		13,258,752	15,119,364	1,860,612	14.0
受託工事費		2,107,000	0	△ 2,107,000	皆減
流域下水道管理運営費		474,437,319	479,420,231	4,982,912	1.1
業務費		83,924,448	87,214,811	3,290,363	3.9
総係費		77,055,155	102,306,234	25,251,079	32.8
減価償却費		1,813,676,376	1,817,188,704	3,512,328	0.2
資産減耗費		974,471	987,857	13,386	1.4
営業利益(損失)	**(A)-(B)**	**△ 520,816,815**	**△ 544,217,311**	**△ 23,400,496**	**-**

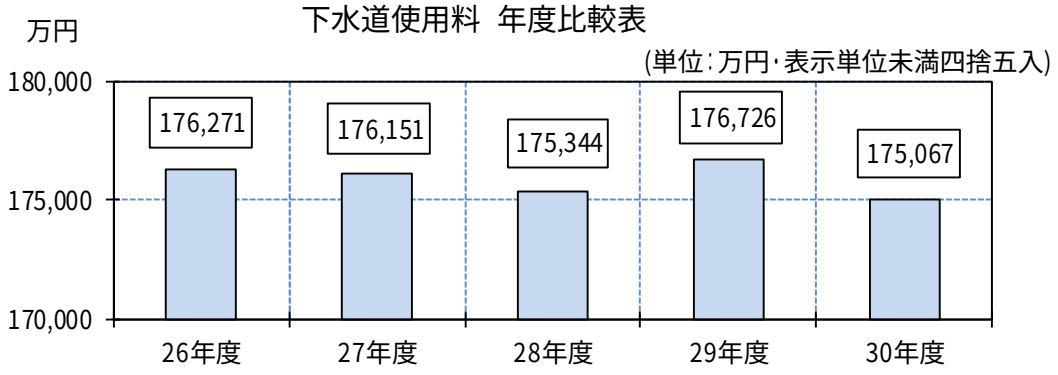
ア　営業収益

営業収益の各項目についての内容は、次のとおりである。

(ｱ) 下水道使用料

下水道使用料は 17 億 5,066 万円で、前年度に比べ 1,659 万円（0.9%）減少している。総収益に占める割合は 45.6%で、前年度に比べ 0.9 ポイント低下している。

過去 5 カ年における下水道使用料を比較すると、次表のとおりである。



下水道使用料は、基本料金と水量料金の合計額により算定されるが、当年度は、基本料金（1 カ月当たり 600 円）が 282 万円（0.6%）増加し、水量料金が 1,942 万円（1.5%）減少している。これは水洗化世帯数が 351 世帯（0.5%）増加しているものの、人口の減少等で使用水量が減少したことなどが影響している。

なお、1 世帯当たりの年間使用水量は 215.6 ㎥で、前年度に比べ 3.5 ㎥（1.6%）減少している。

水量料金における料金段階別の調定件数及び使用水量（2 カ月毎＝検針毎）を前年度と比べると、次表のとおりである。

段階別の使用水量比較表

水量料金区分			29年度		30年度		増　減		
段階	使用水量 ㎥	㎥単価	期数	水量	期数	水量	期数	水量	率（水量）
	㎥	円	期	千㎥	期	千㎥	期	千㎥	%
第1段	～ 20	55	116,320	1,260	119,356	1,308	3,036	48	3.8
第2段	21～ 40	80	146,608	4,931	147,699	4,963	1,091	32	0.6
第3段	41～ 60	115	90,642	4,455	89,104	4,361	△ 1,538	△ 94	△ 2.1
第4段	61～200	140	32,616	2,558	31,260	2,442	△ 1,356	△ 116	△ 4.5
第5段	201～	175	1,839	1,900	1,800	1,863	△ 39	△ 37	△ 1.9
合　計			388,025	15,104	389,219	14,937	1,194	△ 167	△ 1.1

※　料金区分の使用水量は、2か月間（検針毎）の使用水量である。
水量料金の計算は、各単価に該当区分における使用水量を乗じたものを積み上げて算出する。
（計算例：50㎥の場合　20㎥×55円（1～20㎥）＋20㎥×80円（21～40㎥）＋10㎥×115円（41～50㎥））

水量料金（一般汚水）は 5 段階の逓増制料金となっており、第 1 段から第 5 段へと使用水量が増えるほど単価が高くなっている。主に、第 1 段から第 2 段では期数及び使用水量とも増加しているが、第 3 段から第 5 段では期数及び使用水量とも減少している。

なお、下水道使用料の徴収事務はその大部分を水道事業に委託しているが、冷却塔による減水のある事業所や宝塚市の給水区域となっている満願寺町等については、下水道事業独自分として徴収事務を行っている。調定額でみると徴収委託分は 16 億 2,687 万円、独自徴収分は 1 億 2,379 万円で、徴収委託分が全体の 92.9%を占めている。

(ｲ) 雨水処理負担金

雨水処理負担金〔雨水処理経費（資本費及び維持管理費）に対する一般会計繰入金〕は 5 億 8,108 万円で、前年度に比べ 8,154 万円（16.3%）増加している。これは主に、維持管理費における修繕費・人件費などが増加したためである。

繰入の内訳は、資本費分（雨水処理施設に係る減価償却費及び企業債償還利息）3 億 5,516 万円及び維持管理費 2 億 2,592 万円である。

(ｳ) 受託工事収益

受託工事収益は 0 円で、前年度に比べ皆減している。受託工事収益とは、共同私設下水道工事に伴う負担金収入（工事費の 25%）である。

(ｴ) その他営業収益

その他営業収益は 1,198 万円で、前年度に比べ 100 万円（9.1%）増加している。

内訳は、雑収益（宝塚市からの満願寺汚水中継ポンプ場維持管理経費負担金等）1,169 万円及び手数料（指定工事店指定手数料等）28 万円である。

イ　営業費用

営業費用の各項目についての内容は、次のとおりである。

(ｱ) 管渠費

管渠費（管渠維持管理費用）は 1 億 8,865 万円で、前年度に比べ 2,845 万円（17.8%）増加している。これは主に、人件費で 1,323 万円（34.0%）、委託料で 990 万円（28.3%）及び修繕費で 542 万円（7.2%）増加したことによるものである。内訳の主なものは、人件費（6 人）5,210 万円、委託料 4,488 万円（水路・汚水管浚渫委託、上下水道管路情報管理システム更新業務委託等）及び修繕費 8,037 万円（人孔鉄蓋取替等）である。

(ｲ) ポンプ場費

ポンプ場費（ポンプ場維持管理費用）は 1 億 7,389 万円で、前年度に比べ 2,239 万円（14.8%）増加している。これは主に、修繕費で 1,290 万円（25.4%）及び人件費で 877 万円（26.5%）増加したためである。内訳の主なものは、修繕費 6,370 万円（加茂雨水ポンプ場 No.4 スクリューポンプ塗装等）及び委託料（汚水ポンプ場施設保守管理委託等）4,814 万円である。

(ｳ) 水質規制費

水質規制費は 2,316 万円で、前年度に比べ 117 万円（5.4%）増加している。内訳の主なものは、人件費（2 人）2,026 万円である。

(ｴ) 水洗便所等普及費

水洗便所等普及費は 1,511 万円で、前年度に比べ 186 万円（14.0%）増加している。内訳の主なものは、人件費（1 人）1,085 万円である。

(ｵ) 受託工事費

受託工事費（受託工事費用）は 0 円で、前年度に比べ皆減している。受託工事費は共同私設下水道の工事費である。

(ｶ) 流域下水道管理運営費

流域下水道管理運営費（猪名川流域下水道施設維持管理費用）は 4 億 7,942 万円で前年度に比べ 498 万円（1.1%）増加している。これは主に、原田終末処理場に係る下水処理費の増によるものである。内訳は、原田終末処理場下水処理費（豊中市）4 億 6,226 万円（負担額は汚水排水量等をもとに算出）、流域下水道幹線維持管理費（兵庫県）1,380 万円（負担額は流量・距離等をもとに算出）及び原田終末処理場職員退職手当負担金（豊中市）335 万円である。

(ｷ) 業務費

業務費（下水道使用料徴収業務費用）は 8,721 万円で、前年度に比べ 329 万円（3.9%）増加している。これは主に、下水道使用料徴収業務負担金（水道事業に委託）が 399 万円（5.5%）増となったことによるものである。内訳の主なものは、負担金（下水道使用料徴収業務負担金）7,628 万円のほか、人件費（1 人） 1,074 万円である。

(ｸ) 総係費

総係費（事業活動全般の費用）は 1 億 230 万円で、前年度に比べ 2,525 万円

（32.8%）増加している。これは主に、委託料が 1,636 万円（888.4%）、人件費が 723 万円（13.8%）それぞれ増加したためである。内訳の主なものは、人件費（7 人）5,955 万円のほか、負担金（事業管理者・局長の人件費負担金、庁舎維持管理負担金等）2,027 万円、委託料（新下水道ビジョン・経営戦略策定支援業務委託等）1,820 万円である。

(ｹ) 減価償却費

減価償却費は 18 億 1,718 万円で、前年度に比べ 351 万円（0.2%）増加している。これは主に、有形固定資産の構築物で 1,814 万円（1.2%）減少したものの、機械及び装置で 2,213 万円（22.9%）増加したためである。内訳は、有形固定資産分 16 億 5,251 万円及び無形固定資産分 1 億 6,467 万円であり、有形固定資産分の主なものは、構築物 15 億 1,692 万円、機械及び装置 1 億 1,865 万円並びに建物 1,622 万円で、無形固定資産分の主なものは、施設利用権（猪名川流域下水道施設利用権等）1 億 6,464 万円である。

(ｺ) 資産減耗費

資産減耗費は 98 万円で、前年度に比べ 1 万円（1.4%）増加している。内訳の主なものは、機械及び装置の除却 98 万円である。

(2) 営 業 外 損 益

ア 金融収支

（単位：円・%）

区 分		29年度	30年度	増減額	増減率
受取利息及び配当金	(A)	119,449	193,105	73,656	61.7
支払利息及び企業債取扱諸費	(B)	260,240,077	240,320,740	△ 19,919,337	△ 7.7
受取利息・支払利息等正味額	**(A)-(B)**	**△ 260,120,628**	**△ 240,127,635**	**19,992,993**	**-**
（参考）企業債残高		13,694,235,762	13,176,959,012	△ 517,276,750	△ 3.8

受取利息及び配当金は 19 万円で、前年度に比べ 7 万円（61.7%）増加している。内訳の主なものは、定期預金利息 19 万円（対前年度 7 万円増）である。一方、支払利息及び企業債取扱諸費は 2 億 4,032 万円で、前年度に比べ 1,991 万円（7.7%）減少している。内訳は全額、企業債利息である。

過去 5 カ年における企業債利息の状況は、次のとおりである。

企業債利息年度比較表

(単位：円・%)

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
企業債利息	337,532,621	312,873,984	286,218,060	260,240,077	240,320,740
対前年度増減率	△ 5.8	△ 7.3	△ 8.5	△ 9.1	△ 7.7

企業債利息は、企業債元金の減により減少傾向にある。

イ 金融収支を除く営業外損益

(単位:円･%)

区　　分	29年度	30年度	増減額	増減率
営業外収益(受取利息を除く)　(A)	1,455,997,036	1,440,458,014	△ 15,539,022	△ 1.1
他会計補助金	273,218,000	279,149,000	5,931,000	2.2
国庫補助金	483,500	446,000	△ 37,500	△ 7.8
長期前受金戻入	1,051,653,898	1,034,817,355	△ 16,836,543	△ 1.6
資本費繰入収益	128,331,000	121,361,000	△ 6,970,000	△ 5.4
雑収益	2,310,638	4,684,659	2,374,021	102.7
営業外費用のうち雑支出　(B)	14,176,637	18,580,280	4,403,643	31.1
営業外収益正味額　(A)－(B)	**1,441,820,399**	**1,421,877,734**	**△ 19,942,665**	**△ 1.4**

受取利息を除いた営業外収益は 14 億 4,045 万円で、前年度に比べ 1,553 万円（1.1%）の減少となっている。これは主に、他会計補助金で 593 万円（2.2%）増加したものの、長期前受金戻入で 1,683 万円（1.6%）及び資本費繰入収益で 697 万円（5.4%）がそれぞれ減少したためである。

長期前受金戻入は、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等について、負債（繰延収益の長期前受金）に計上したうえで、減価償却相当額を収益化しているものである。

資本費繰入収益は、建設改良費に充てた企業債等に係る元金償還金に充てる繰入金について、各事業年度の減価償却費と繰入額との差額がないものとして、長期前受金に計上することなく直接収益として計上しているものである。

営業外費用のうち雑支出は 1,858 万円で、前年度に比べ 440 万円（31.1%）増加している。

これは、消費税納税計算において仕入控除できない仮払消費税（補助金等の特定収入によって賄われた収益的支出に係る課税仕入税額及び非課税売上に係る課税仕入税額）の費用化分等である。

(3) 特　別　損　益

(単位:円･%)

区　分	29年度	30年度	増減額	増減率
特　別　利　益　(A)	63,427,483	56,779,013	△ 6,648,470	△ 10.5
特　別　損　失　(B)	770,936	1,906,268	1,135,332	147.3
特別利益(△損失)正味額　(A)-(B)	**62,656,547**	**54,872,745**	**△ 7,783,802**	**△ 12.4**

特別利益は 5,677 万円で、前年度に比べ 664 万円（10.5%）減少している。これは主に、その他特別利益の退職給付引当金戻入益が対前年度 459 万円減少したためである。内訳の主なものは、その他特別利益 5,675 万円（退職給付引当金戻入益 5,244 万円・貸倒引当金

戻入益 430 万円）である。

退職給付引当金戻入益は、退職給付引当金の計算に際して、当事業における当年度末の引当必要額が、前年度末の退職給付引当金を下回ったため、その差額を特別利益として処理したことによるものである。

貸倒引当金戻入益は、貸倒引当金の計算に際して、未収金額の減及び 1〜4 年経過分の未収金に対する不納欠損額の割合が小さくなったことにより、翌年度末の貸倒見込額との差額を、特別利益として戻入処理したことによるものである。

特別損失は 190 万円で、前年度に比べ 113 万円（147.3%）増加している。増加の要因は、過年度損益修正損における下水道使用料・過年度調定減額分が 115 万円増加したためである。内訳は、過年度損益修正損 190 万円（過年度調定減額分等）である。

(4) 一般会計繰入金

地方公営企業の経営は独立採算が原則であるが、地方公営企業法では一般会計等において負担または補助するものとされている。経費負担の基準については、毎年度「繰出基準」として総務省より通知が出されており、下水道事業においては、「雨水公費・汚水私費」が原則であるが、汚水経費についても公共用水域の水質汚濁防止や公衆衛生等の行政目的のため必要な限度において公費負担が認められている。この繰出基準に基づくものを「基準内繰入金」、これ以外の市の独自の判断によるものを「基準外繰入金」という。

過去３カ年における一般会計繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計繰入金年度比較表

(単位:千円･%)

区　　分	28年度	29年度 (B)	30年度 (A)	増減額 (A)－(B)	増減率	区分
収益的収入	**929,416**	**901,093**	**981,599**	**80,506**	**8.9**	
営業収益	**514,079**	**499,544**	**581,089**	**81,545**	**16.3**	基準内
雨水処理負担金	514,079	499,544	581,089	81,545	16.3	基準内
営業外収益	**415,337**	**401,549**	**400,510**	**△ 1,039**	**△ 0.3**	
他会計補助金	278,075	273,218	279,149	5,931	2.2	
分流式下水道等に要する経費	198,188	196,082	193,393	△ 2,689	△ 1.4	基準内
水質規制費	20,060	19,404	20,708	1,304	6.7	基準内
水洗便所等普及費	5,565	5,560	6,742	1,182	21.3	基準内
高度処理費(用地に係る元金償還金を除く)	40,626	37,734	40,881	3,147	8.3	基準内
流域下水道建設に要する経費	9,458	9,365	9,225	△ 140	△ 1.5	基準内
臨時財政特例債等(利息相当額)	3,740	2,813	1,976	△ 837	△ 29.8	基準内
児童手当に要する経費	398	388	223	△ 165	△ 42.5	基準内
経営戦略の策定等に要する経費	0	0	5,000	5,000	皆増	基準内
火打前処理場に係る経費	1	1	1	0	0.0	基準外
水洗化に対する助成等の経費	39	1,871	1,000	△ 871	△ 46.6	基準外
資本費繰入収益	137,262	128,331	121,361	△ 6,970	△ 5.4	基準内
雨水処理費	80,026	81,507	82,557	1,050	1.3	基準内
臨時財政特例債	57,236	46,824	38,804	△ 8,020	△ 17.1	基準内
資本的収入	**132,584**	**100,863**	**82,946**	**△ 17,917**	**△ 17.8**	
他会計補助金	132,584	100,863	82,946	△ 17,917	△ 17.8	基準内
雨水処理費(用地等に係る元金償還金)	3,628	3,816	3,933	117	3.1	基準内
流域下水道建設に要する経費	30,839	28,957	32,800	3,843	13.3	基準内
児童手当に要する経費	99	178	220	42	23.6	基準内
公共建設改良に要する経費	98,018	67,912	45,993	△ 21,919	△ 32.3	基準外
合　　計	**1,062,000**	**1,001,956**	**1,064,545**	**62,589**	**6.2**	

収益的収入における一般会計繰入金は 9 億 8,159 万円で、前年度に比べ 8,050 万円（8.9%）増加している。これは主に、雨水処理負担金で 8,154 万円（16.3%）増加したためである。

また、資本的収入における一般会計繰入金は 8,294 万円で、前年度に比べ 1,791 万円（17.8%）減少している。これは主に、公共建設改良に要する経費で 2,191 万円（32.3%）減少したためである。

4 財 政 状 態

財政状態について過去３カ年を比較すると次表のとおりである。

年 度 比 較 貸 借 対 照 表

資　産　の　部						
科　目	28年度	29年度	30年度			
	金 額	金 額	金 額	構成比	増減額(30-29)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定資産	**40,391,225,279**	**39,717,881,445**	**38,916,923,427**	**92.7**	**△ 800,958,018**	**△ 2.0**
(1) 有形固定資産	36,635,354,761	36,051,788,476	35,262,294,023	84.0	△ 789,494,453	△ 2.2
イ 土地	963,519,172	963,519,172	963,519,172	2.3	0	0.0
ロ 建物	252,172,749	235,951,260	219,729,771	0.5	△ 16,221,489	△ 6.9
ハ 構築物	33,990,249,151	33,003,178,907	32,170,573,609	76.6	△ 832,605,298	△ 2.5
ニ 機械及び装置	1,348,376,190	1,792,331,873	1,804,974,623	4.3	12,642,750	0.7
ホ 車両運搬具	2,100,816	1,542,090	983,364	0.0	△ 558,726	△ 36.2
ヘ 工具、器具及び備品	449,068	298,174	147,280	0.0	△ 150,894	△ 50.6
ト 建設仮勘定	78,487,615	54,967,000	102,366,204	0.2	47,399,204	86.2
(2) 無形固定資産	3,753,113,918	3,664,021,969	3,653,154,504	8.7	△ 10,867,465	△ 0.3
イ 電話加入権	77	61	55	0.0	△ 6	△ 9.8
ロ 施設利用権	3,752,985,841	3,663,925,908	3,653,090,449	8.7	△ 10,835,459	△ 0.3
ハ ソフトウェア	128,000	96,000	64,000	0.0	△ 32,000	△ 33.3
(3) 投資その他の資産	2,756,600	2,071,000	1,474,900	0.0	△ 596,100	△ 28.8
イ 出資金	902,500	902,500	902,500	0.0	0	0.0
ロ 長期貸付金	1,854,100	1,168,500	572,400	0.0	△ 596,100	△ 51.0
ハ 破産更生債権等	16,992,811	13,653,782	12,951,642	0.0	△ 702,140	△ 5.1
貸倒引当金	△ 16,992,811	△ 13,653,782	△ 12,951,642	0.0	702,140	-
2 流動資産	**2,913,833,224**	**2,999,413,294**	**3,074,581,345**	**7.3**	**75,168,051**	**2.5**
(1) 現金預金	2,262,484,231	2,565,160,218	2,621,632,218	6.2	56,472,000	2.2
(2) 未収金	304,295,657	331,328,761	315,443,924	0.8	△ 15,884,837	△ 4.8
貸倒引当金	△ 27,984,984	△ 22,596,380	△ 16,588,221	0.0	6,008,159	-
(3) 前払金	375,038,320	125,520,695	154,093,424	0.4	28,572,729	22.8
資　産　合　計	**43,305,058,503**	**42,717,294,739**	**41,991,504,772**	**100.0**	**△ 725,789,967**	**△ 1.7**

(注) 各年度の有形固定資産の減価償却累計額
28年度 14,335,374,119円、29年度 15,965,378,264円、30年度 17,599,119,766円

負　債　及　び　資　本　の　部						
科　　目	28年度	29年度	30年度			
	金　額	金　額	金　額	構成比	増減額(30-29)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1　固定負債	**13,297,268,386**	**12,491,833,006**	**11,914,458,809**	**28.4**	**△ 577,374,197**	**△ 4.6**
(1)　企業債	13,009,735,762	12,264,859,012	11,739,933,306	28.0	△ 524,925,706	△ 4.3
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,009,735,762	12,264,859,012	11,739,933,306	28.0	△ 524,925,706	△ 4.3
(2)　引当金	287,532,624	226,973,994	174,525,503	0.4	△ 52,448,491	△ 23.1
イ　退職給付引当金	287,532,624	226,973,994	174,525,503	0.4	△ 52,448,491	△ 23.1
2　流動負債	**1,770,284,973**	**1,954,909,718**	**1,855,125,577**	**4.4**	**△ 99,784,141**	**△ 5.1**
(1)　企業債	1,224,732,136	1,429,376,750	1,437,025,706	3.4	7,648,956	0.5
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,222,542,136	1,429,376,750	1,437,025,706	3.4	7,648,956	0.5
ロ　その他の企業債	2,190,000	0	0	0.0	0	-
(2)　未払金	526,671,740	505,398,204	390,773,415	0.9	△ 114,624,789	△ 22.7
(3)　引当金	15,181,000	18,075,000	17,580,000	0.0	△ 495,000	△ 2.7
イ　賞与引当金	12,807,000	15,859,000	15,050,000	0.0	△ 809,000	△ 5.1
ロ　法定福利費引当金	2,374,000	2,216,000	2,530,000	0.0	314,000	14.2
(4)　預り金	2,700,097	1,059,764	8,746,456	0.0	7,686,692	725.3
(5)　その他流動負債	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0.0	0	0.0
3　繰延収益	**19,827,036,277**	**19,132,727,645**	**18,387,757,483**	**43.8**	**△ 744,970,162**	**△ 3.9**
(1)　長期前受金	19,827,036,277	19,132,727,645	18,387,757,483	43.8	△ 744,970,162	△ 3.9
長期前受金	28,947,241,220	29,295,354,222	29,579,077,655	70.4	283,723,433	1.0
収益化累計額	△ 9,120,204,943	△ 10,162,626,577	△ 11,191,320,172	△ 26.7	△ 1,028,693,595	-
負　債　合　計	**34,894,589,636**	**33,579,470,369**	**32,157,341,869**	**76.6**	**△ 1,422,128,500**	**△ 4.2**
1　資本金	**4,905,808,969**	**5,188,603,013**	**5,690,074,923**	**13.6**	**501,471,910**	**9.7**
(1)　資本金(自己資本金)	4,905,808,969	5,188,603,013	5,690,074,923	13.6	501,471,910	9.7
2　剰余金	**3,504,659,898**	**3,949,221,357**	**4,144,087,980**	**9.9**	**194,866,623**	**4.9**
(1)　資本剰余金	953,254,729	957,070,718	961,003,702	2.3	3,932,984	0.4
イ　受贈財産評価額	32,587,801	32,587,799	32,587,799	0.1	0	0.0
ロ　工事負担金	79,544,756	79,544,756	79,544,756	0.2	0	0.0
ハ　国庫補助金	446,358,702	446,358,699	446,358,695	1.1	△ 4	0.0
ニ　その他資本剰余金	394,763,470	398,579,464	402,512,452	1.0	3,932,988	1.0
(2)　利益剰余金	2,551,405,169	2,992,150,639	3,183,084,278	7.6	190,933,639	6.4
イ　減債積立金	700,000,000	882,000,000	1,146,000,000	2.7	264,000,000	29.9
ロ　当年度未処分利益剰余金	1,851,405,169	2,110,150,639	2,037,084,278	4.9	△ 73,066,361	△ 3.5
繰越利益剰余金年度末残高	911,697,655	885,139,226	889,297,811	2.1	4,158,585	0.5
その他未処分利益剰余金変動額	282,794,044	501,471,910	455,380,934	1.1	△ 46,090,976	△ 9.2
当年度純利益	656,913,470	723,539,503	692,405,533	1.6	△ 31,133,970	△ 4.3
資　本　合　計	**8,410,468,867**	**9,137,824,370**	**9,834,162,903**	**23.4**	**696,338,533**	**7.6**
負　債・資　本　合　計	**43,305,058,503**	**42,717,294,739**	**41,991,504,772**	**100.0**	**△ 725,789,967**	**△ 1.7**

(1) 資　　産

当年度末の資産合計は 419 億 9,150 万円で、前年度に比べ 7 億 2,578 万円（1.7%）減少している。

ア　固定資産

固定資産は 389 億 1,692 万円で、前年度に比べ 8 億 95 万円（2.0%）減少している。

(ｱ) 有形固定資産

有形固定資産は 352 億 6,229 万円で、前年度に比べ 7 億 8,949 万円（2.2%）減少している。

これは主に、建設仮勘定で 4,739 万円増加したものの、構築物で 8 億 3,260 万円減少したためである。

当年度の主な増加分は、構築物で 6 億 8,431 万円 [建設改良工事の完成（多田処理分区下水道管渠長寿命化工事等）及び寄付採納による受贈財産評価額]、機械及び装置で 1 億 3,228 万円 [電気設備（加茂雨水ポンプ場長寿命化工事等）]である。減少分は、当年度の減価償却額で 16 億 5,251 万円及び除却処分 98 万円である。

なお、建設仮勘定 1 億 236 万円の主なものは、多田処理分区下水道管渠長寿命化計画策定業務委託、公共下水道ポンプ場施設修繕・改築計画策定業務委託、前川雨水ポンプ場耐震診断調査業務委託等である。

有形固定資産増減明細表

(単位：円)

区　分	取得価額			減価償却累計額		年度末償却未済額
	年度当初現在高	当年度増減額（※1）	年度末現在高(A)	当年度増減額（※1）	年度末累計額(B)	(A)-(B)
土　　地	963,519,172	0	963,519,172			963,519,172
建　　物	398,166,150	0	398,166,150	16,221,489	178,436,379	219,729,771
構　築　物	48,014,096,495	684,315,716	48,698,412,211	1,516,921,014	16,527,838,602	32,170,573,609
機械及び装置	2,579,934,847	132,289,142 △19,757,013	2,692,466,976	118,658,541 △ 18,769,162	887,492,353	1,804,974,623
車両運搬具	5,104,491	0	5,104,491	558,726	4,121,127	983,364
工具器具及び備品	1,378,585	0	1,378,585	150,894	1,231,305	147,280
建設仮勘定	54,967,000	58,607,204 △11,208,000	102,366,204			102,366,204
合　　計	52,017,166,740	844,247,049	52,861,413,789	1,633,741,502	17,599,119,766	35,262,294,023

除却額　取得価額の当年度減少額の合計額（無形固定資産を含み、建設仮勘定は除く）－減価償却累計額の当年度減少額＝987,857円

（※1）　当年度増減額　上段は増加額･下段は減少額

(ｲ) 無形固定資産

無形固定資産は 36 億 5,315 万円で、前年度に比べ 1,086 万円（0.3%）減少して

いる。これは主に、施設利用権で 1,083 万円（0.3%）減少したことによるもので、減少額は、猪名川流域下水道施設利用権における当年度の同施設に係る建設負担金支払額（1 億 5,381 万円）と、減価償却費（1 億 6,464 万円）との差引きによるものである。残高の主なものは、施設利用権 36 億 5,309 万円（猪名川流域下水道施設利用権 36 億 3,527 万円・その他施設利用権 1,781 万円）である。

無形固定資産増減明細表

（単位：円）

区　分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却額	年度末現在高
電　話　加　入　権	61	0	6	0	55
施　設　利　用　権	3,663,925,908	153,810,581	0	164,646,040	3,653,090,449
ソ　フ　ト　ウ　ェ　ア	96,000	0	0	32,000	64,000
合　計	3,664,021,969	153,810,581	6	164,678,040	3,653,154,504

(ｳ) 投資その他の資産

投資その他の資産は 147 万円で、前年度に比べ 59 万円（28.8%）減少している。

これは、長期貸付金（水洗便所改造資金貸付金）が 59 万円（51.0%）減少したためである。残高の内訳は、出資金 90 万円（公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター）、長期貸付金 57 万円、破産更生債権等 1,295 万円及び同貸倒引当金△ 1,295 万円である。

破産更生債権等は、未収金のうち 1 年以内に弁済を受けることができないことが明らかなものを固定資産（投資その他の資産）に振替えて計上するとともに、回収不能による損失に備えるため、同額の貸倒引当金を計上している。

イ　流動資産

流動資産は 30 億 7,458 万円で、前年度に比べ 7,516 万円（2.5%）増加している。

(ｱ) 現金預金

現金預金は 26 億 2,163 万円で、前年度に比べ 5,647 万円（2.2%）増加している。残高の内訳は、預金 26 億 2,160 万円（定期預金等 20 億 5,100 万円、普通預金 5 億 7,060 万円）及び現金 3 万円である。なお、預金のうち 100 万円は、その他流動負債に計上している出納取扱金融機関（2 銀行）からの担保金を運用しているものである。

(ｲ) 未収金

未収金は 3 億 1,544 万円で、前年度に比べ 1,588 万円（4.8%）減少している。これは主に、前年度は消費税等の還付があったため、営業外未収金で 2,826 万円（99.3%）減となったことによるものである。

当年度末の未収金等を前年度と比較すると次表のとおりである。

未収金等増減明細比較表

（単位：円）

区分＼年度	29年度		30年度		増減額	左記(A)のうち令和元年6月末日現在の残高
	件数	金額(B)	件数	金額(A)	(A)-(B)	
営業未収金	68,636	253,428,065	69,263	263,186,898	9,758,833	53,556,547
未収下水道使用料	68,633	246,783,832	69,260	256,904,669	10,120,837	53,556,547
現年度分	43,172	204,081,836	45,290	218,927,085	14,845,249	18,265,889
過年度分	25,461	42,701,996	23,970	37,977,584	△4,724,412	35,290,658
その他営業未収金	3	6,644,233	3	6,282,229	△362,004	0
営業外未収金	4	28,467,584	3	199,937	△28,267,647	0
その他未収金	5	63,086,894	4	65,008,731	1,921,837	0
合　計	68,645	344,982,543	69,270	328,395,566	△16,586,977	53,556,547
未収金合計（破産更生債権等含まず）	-	331,328,761	-	315,443,924	△15,884,837	-

当年度末の未収金等残高の内訳は、営業未収金 2 億 6,318 万円（未収下水道使用料等）、その他未収金 6,500 万円（猪名川流域下水道管理運営費負担金還付額等）及び営業外未収金 19 万円（人孔鉄蓋売却代金等）である。

未収下水道使用料（破産更生債権等を含む）2 億 5,690 万円の内訳は、現年度分 2 億 1,892 万円及び過年度分 3,797 万円である。なお、現年度分の中には、平成 31 年 4 月以降の納期到来分が含まれているため、その影響がなくなる令和元年 6 月末現在の残高は 5,355 万円で、前年度の同時期に比べ 429 万円（7.4%）減少している。

当年度における過年度未収金（平成 29 年度以前調定分の 1 年超滞納未収金）の収納状況は、次表のとおりである。

① 下水道使用料

過年度未収下水道使用料の収入状況表

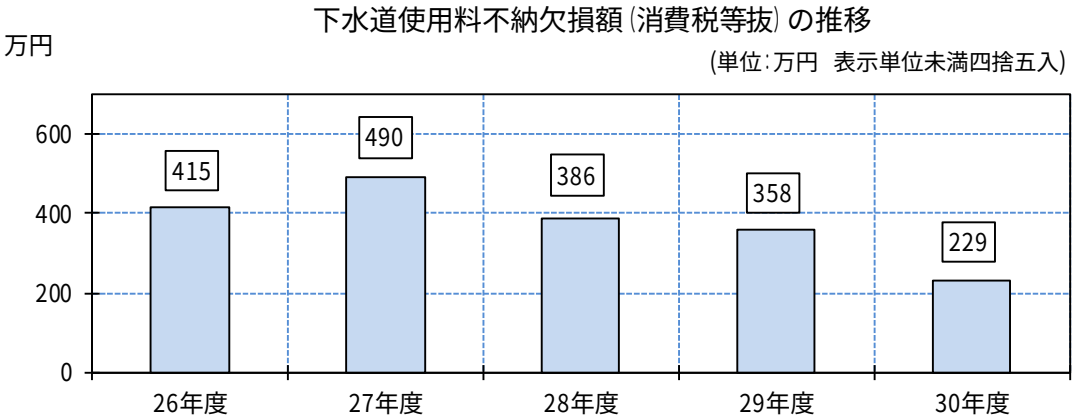
（単位：円）

年度	期首未収金(A)	当年度中の収納状況等				期末未収金
		調定増額(B)	調定減額(C)	収納額(D)	不納欠損額(E)	(A)+(B)-(C)-(D)-(E)
28年度以前	42,701,996	0	0	12,118,588	2,405,459	28,177,949
29年度	204,081,836	30,090	2,058,002	192,252,106	2,183	9,799,635
合　計	246,783,832	30,090	2,058,002	204,370,694	2,407,642	37,977,584

当年度期首の過年度（29 年度以前分）未収下水道使用料 2 億 4,678 万円は、当年度における収納、不納欠損処理等により、当年度末では 3,797 万円となっている。

なお、当年度の下水道使用料に係る不納欠損額（消費税等抜）は 229 万円〔前頁の表は税込額〕であり、前年度に比べ 128 万円（35.9%）減少している。

過去 5 カ年の下水道使用料における不納欠損額の推移は、次表のとおりである。



滞納債権について、滞納額が上位である高額滞納者の滞納額が前年度より増加している事例があったことから、各世帯の生活状況を勘案しつつ、高額な滞納については対策を強化し、公平性の確保に努められたい。

② 工事負担金

過年度未収工事負担金の収入状況表

（単位：円）

年　度	期首未収金（A）	当年度中の収納状況等			期末未収金 (A)+(B)-(C)－(D)
		調定増減額(B)	収納額（C）	不納欠損額（D）	
25～29年度	71,100	14,300	14,300	0	71,100

地方公営企業法一部適用後は、簿外債権として管理している未収額である。

工事負担金収入は、償却資産の取得又は改良に伴うものについては、負債の繰延収益の長期前受金で計上することになっている。

工事負担金は、科目の性格上、実収入額とすべきとの考えから、滞納額については、貸借対照表における未収金とは別に簿外債権として管理している。当年度末における過年度未収金は 7 万円（25 年度分）である。

(2) 負　　債

当年度末の負債合計は 321 億 5,734 万円で、前年度に比べ 14 億 2,212 万円（4.2%）減少している。

ア　固定負債

固定負債は 119 億 1,445 万円で、前年度に比べ 5 億 7,737 万円（4.6%）減少している。

(ｱ) 企業債

企業債は 117 億 3,993 万円で、前年度に比べ 5 億 2,492 万円（4.3%）減少している。なお、1 年以内に支払期限が到来するものについては流動負債に計上している。

残高の内訳は、全額が建設改良費等の財源に充てるための企業債である。

建設改良費等の財源に充てるための企業債の内訳は、下水道事業債 93 億 1,064 万円、資本費平準化債 14 億 6,929 万円及び下水道事業債（借換債）9 億 5,999 万円である。

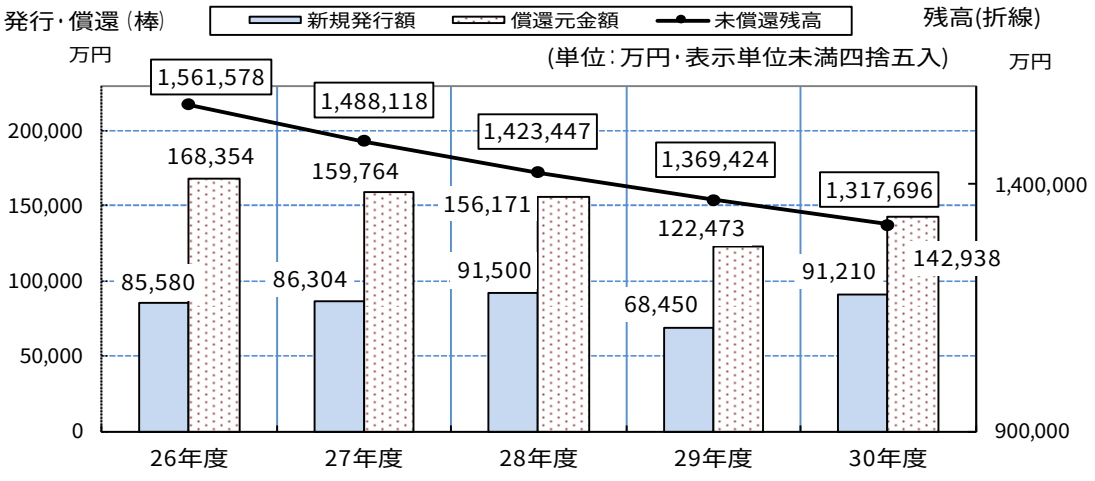
過去 5 カ年における企業債全体の発行額、償還額及び年度末残高の状況は、次表のとおりである。

企業債（固定負債＋流動負債）増減年度明細表

（単位：千円）

年　　度		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
新　規　発　行　額 (A)		855,800	863,040	915,000	684,500	912,100
	うち借換債	(285,600)	(287,540)	(295,000)	(0)	(230,000)
償　還　元　金　額 (B)		1,683,544	1,597,641	1,561,709	1,224,732	1,429,377
	うち借換分	(285,600)	(287,540)	(295,000)	(0)	(230,000)
増　減　額 (A)-(B)		△827,744	△734,601	△646,709	△540,232	△517,277
年　度　末　残　高		15,615,778	14,881,177	14,234,468	13,694,236	13,176,959
	固　定　負　債	14,018,137	13,319,468	13,009,736	12,264,859	11,739,933
	流　動　負　債	1,597,641	1,561,709	1,224,732	1,429,377	1,437,026
企　業　債　利　息		337,533	312,874	286,218	260,240	240,321

企業債の推移



(ｲ) 引当金

引当金は 1 億 7,452 万円で、前年度に比べ 5,244 万円（23.1%）減少している。

残高は、全額、退職給付引当金である。

退職給付引当金は、当事業の場合、期末職員退職手当要支給額及び退職手当組合積立不足額の内、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を積み立てることとしている。減少の要因は、平均年齢の低下等により、職員退職手当要支給額が減少したためである。

イ　流動負債

流動負債は 18 億 5,512 万円で、前年度に比べ 9,978 万円（5.1%）減少している。

(ｱ) 企業債

企業債は 14 億 3,702 万円で、前年度に比べ 764 万円（0.5%）増加している。

残高は、全額、建設改良費等の財源に充てるための企業債で、償還期限が 1 年以内のもの（次年度償還予定）を計上している。

(ｲ) 未払金

未払金は 3 億 9,077 万円で、前年度に比べ 1 億 1,462 万円（22.7%）減少している。

残高の内訳は、建設改良費等に係るその他未払金 2 億 7,574 万円、営業費用に係る営業未払金 9,138 万円及び消費税等の支払いに係る営業外未払金 2,364 万円である。

(ｳ) 引当金

引当金は 1,758 万円で、前年度に比べ 49 万円（2.7%）減少している。これは主に、賞与引当金が 80 万円（5.1%）減少したためである。残高の内訳は、賞与引当金 1,505 万円及び法定福利費引当金 253 万円である。賞与引当金は、翌年度の期末勤勉手当（夏期一時金）について、一時金の算定期間（12 月から翌 5 月）のうち、当年度分（12 月から翌 3 月）を引当金計上しているものであり、法定福利費引当金も同様の考えによるものである。

(ｴ) 預り金

預り金は 874 万円で、前年度に比べ 768 万円（725.3%）増加している。

残高の主なものは、その他預り金（工事に伴う契約保証金等）765 万円である。

(ｵ) その他流動負債

その他流動負債は 100 万円で、前年度と同額である。

残高は、出納取扱金融機関（2 銀行）から提供を受けている地方公営企業法施行令第 22 条の 3 第 2 項の規定に基づく担保金である。

(3) 繰 延 収 益

繰延収益は、183 億 8,775 万円で、前年度に比べ 7 億 4,497 万円（3.9%）減少している。

繰延収益は長期前受金から収益化累計額を控除したもので、固定資産（償却資産）の取得または改良に充てるための補助金等を長期前受金に計上したうえで、固定資産の減価償却に合わせて順次収益化（収益化累計額）していくこととされている。

ア　長期前受金

長期前受金は 295 億 7,907 万円で、前年度に比べ 2 億 8,372 万円（1.0%）増加している。これは主に、国庫補助金で 1 億 7,954 万円、その他長期前受金（一般会計繰入金等）で 8,093 万円がそれぞれ増となったためである。

イ　収益化累計額

収益化累計額は△111 億 9,132 万円で、前年度に比べ△10 億 2,869 万円増加している。

これは主に、受贈財産評価額で△5 億 4,888 万円、国庫補助金で△2 億 8,959 万円がそれぞれ増となったためである。

(4) 資　　本

当年度末の資本合計は 98 億 3,416 万円で、前年度に比べ 6 億 9,633 万円（7.6%）増加している。

ア　資本金

資本金は 56 億 9,007 万円で、前年度に比べ 5 億 147 万円（9.7%）増加している。

これは、減債積立金 5 億 147 万円を資本金に組入れたためである。

イ　剰余金

剰余金は 41 億 4,408 万円で、前年度に比べ 1 億 9,486 万円（4.9%）増加している。

(ｱ) 資本剰余金

資本剰余金は 9 億 6,100 万円で、前年度に比べ 393 万円（0.4%）増加している。

これは主に、その他資本剰余金で 393 万円（1.0%）増加したためである。

資本剰余金は、固定資産のうち、土地等の非償却資産の取得に充てるための補助金等を計上するものである。

残高の内訳は、国庫補助金 4 億 4,635 万円、その他資本剰余金 4 億 251 万円、工事負担金（受益者負担金）7,954 万円及び受贈財産評価額（開発業者等からの排水管等の寄付採納）3,258 万円である。

(ｲ) 利益剰余金

利益剰余金は 31 億 8,308 万円で、前年度に比べ 1 億 9,093 万円（6.4%）増加している。

① 減債積立金

減債積立金は 11 億 4,600 万円で、前年度に比べ 2 億 6,400 万円（29.9%）増加

している。

これは、補てん財源充当により 4 億 5,538 万円取崩したものの、7 億 1,938 万円積み立てを行ったことによるものである。

② 未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は 20 億 3,708 万円で、前年度に比べ 7,306 万円（3.5%）減少している。

これは、資本金に 5 億 147 万円（減債積立金 5 億 147 万円）を組入れ、また、減債積立金への積立 7 億 1,938 万円を行ったことにより減少したものの、11 億 4,778 万円増加（当年度純利益 6 億 9,240 万円・補てん財源充当のため減債積立金を 4 億 5,538 万円取崩し、利益剰余金に振替）したためである。

5　キャッシュ・フロー計算書

当年度では、業務活動によるキャッシュ・フローで 12 億 9,802 万円資金流入がある一方、投資活動によるキャッシュ・フローで 7 億 2,427 万円及び財務活動によるキャッシュ・フローで 5 億 1,727 万円の資金流出となった結果、資金増加額は 5,647 万円となり、資金期末残高は 26 億 2,163 万円となっている。

当年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

下水道事業キャッシュ･フロー計算書（間接法）

平成30年4月1日～31年3月31日

(単位：円)

科目		金額
1　業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当期純利益（△は純損失）	692,405,533
	減価償却費	1,817,188,704
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 6,710,299
	長期前受金戻入額	△ 1,034,817,355
	受取利息及び受取配当金	△ 193,105
	支払利息及び企業債取扱諸費	240,320,740
	固定資産除却費	987,857
	資本費繰入収益	△ 121,361,000
	未収金の増減額（△は増加）	16,586,977
	未払金の増減額（△は減少）	6,274,508
	賞与引当金の増減額（△は減少）	648,000
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	159,000
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 52,448,491
	前払金の増減額（△は増加）	△ 28,572,729
	預り金の増減額（△は減少）	7,686,692
	小　　計	1,538,155,032
	利息及び配当金の受取額	193,105
	利息の支払額	△ 240,320,740
業務活動によるキャッシュ･フロー		1,298,027,397
2　投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 969,860,251
	無形固定資産の取得による支出	△ 153,810,581
	国庫補助金等による収入	196,677,736
	一般会計からの繰入金による収入	202,118,349
	貸付金による支出	0
	貸付金の返還による収入	596,100
投資活動によるキャッシュ･フロー		△ 724,278,647
3　財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	912,100,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,429,376,750
	その他の企業債の償還による支出	0
財務活動によるキャッシュ･フロー		△ 517,276,750
	資金増加額（又は減少額）	56,472,000
	資金期首残高	2,565,160,218
	資金期末残高	2,621,632,218

６ む す び

以上が平成 30 年度下水道事業会計決算審査の概要である。

当年度は、総収益 38 億 4,116 万円、総費用 31 億 4,876 万円で、差引 6 億 9,240 万円の純利益を計上し、地方公営企業制度移行から 11 年連続の黒字決算である。当年度未処分利益剰余金は、前年度と比べると 7,306 万円減少しているが、20 億 3,708 万円となっている。

経営成績では、前年度に比べ、総収益で 4,331 万円（1.1%）増加したものの、総費用で 7,444 万円（2.4%）増加したことから、前年度に比べ純利益が 3,113 万円（4.3%）減少している。これは主に、営業収益（雨水処理負担金等）で 6,542 万円増、営業外費用（支払利息及び企業債取扱諸費等）で 1,551 万円減となったものの、営業費用（管渠費等）で 8,882 万円増、営業外収益（長期前受金戻入等）で 1,546 万円減となったためである。

事業活動の基盤となる営業収支では 5 億 4,421 万円の営業損失で、前年度に比べ 2,340 万円悪化している。一般会計からの繰入金である雨水処理負担金が、前年度に比べ 8,154 万円（16.3%）増加しているが、営業収益の要である下水道使用料は 1,659 万円（0.9%）減少している。下水道使用料については、基本料金が 282 万円（0.6%）増加しているが、人口減少の影響等により、近年使用水量の減少傾向が続いているため、水量料金は 1,942 万円（1.5%）減少している。営業費用は 8,882 万円（3.2%）の増であり、これは主に、管渠費で 2,845 万円（17.8%）、総係費で 2,525 万円（32.8%）及びポンプ場費で 2,239 万円（14.8%）がそれぞれ増となったためである。

経常収支は 6 億 3,753 万円の経常利益で、前年度に比べ 2,335 万円の減益となっているが、これは営業収支が悪化したことによるものである。

資本的事業では、下水道ビジョンに基づき、多田処理分区及び東谷大和処理分区における管渠長寿命化工事、加茂雨水ポンプ場機械設備長寿命化工事及び水明台 2 丁目外地内における人孔蓋長寿命化工事を実施している。また、雨水整備として、絹延 1 号雨水準幹線管渠築造工事（絹延町外地内）を実施している。

当年度の資本的収支（税込）では、企業債、国庫補助金等の収入総額 12 億 784 万円に対し、汚水・雨水の施設整備に係る建設改良費 10 億 7,767 万円や企業債償還金 14 億 2,937 万円など支出総額 25 億 704 万円となっており、差引の収支不足額 12 億 9,919 万円については、損益勘定留保資金及び減債積立金等で補てんしている。

未収金の状況を見ると、未収下水道使用料の 1 年以上を経過した長期滞納額は、前年度に比べ 472 万円減少し、年度末時点で 3,797 万円となっている。水道事業と同様、30 年度から収納事務を委託化し、滞納に対する早期対応に取り組んだ成果があったと考えられるものの、一方で高額滞納者の滞納額が増加している事例も見受けられた。下水道使用料は自力執行権のある公法上の債権であり、高額な滞納については特に厳正な対応に努めるなど、公平性の確保に取り組まれたい。

現行の下水道ビジョンを策定してから 5 年が経過し、令和 2 年度には新たな経営戦略及び新下水道ビジョンの策定を計画している。当年度については、水洗化人口の減少等により下水道使用料における水量料金の減少傾向が顕著となり、また、近年激しさを増す風水害への対応に加え、保有する施設や管路の老朽化に対応していくための工事費や維持管理費が増加している。下水道サービスを安定的・継続的に提供していくために、今後とも一層の事務事業の効率化や合理化を進め、施設の整備については優先順位を判断し適切なタイミングで実施できるよう、現状の分析を踏まえた事業運営の推進に努められたい。

審　査　資　料

別表

経　営　分　析

	分析項目	29年度	30年度	算式	備　考
構成比率〈%〉	1 固定資産構成比率	93.0	92.7	固定資産 / 固定資産+流動資産+繰延資産 ×100	**【構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】** 総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
	2 固定負債構成比率 (低いほどよい)	29.2	28.4	固定負債 / 負債資本合計 ×100	資本負債と、これを構成する資本金等（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、資本金等構成比率が高いほど経営の安全性は保たれているといえる。
	3 自己資本構成比率 (高いほどよい)	66.2	67.2	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 / 負債資本合計 ×100	
財務比率〈%〉	4 固定比率 (低いほどよい)	140.5	137.9	固定資産 / 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 ×100	**【財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】** 固定資産が資本金等（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
	5 固定資産対長期資本比率 (低いほどよい)	97.4	97.0	固定資産 / 資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 ×100	固定資産の調達が長期の安定した資金により賄うべきであるとの立場から、少なくとも100 %以下であることが望ましく、100 %を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	6 流動比率 (高いほどよい)	153.4	165.7	流動資産 / 流動負債 ×100	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200 %以上である。
	7 当座比率 (高いほどよい)	147.0	157.4	現金預金+（未収金-貸倒引当金） / 流動負債 ×100	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100 %以上が理想比率とされている。
回転率〈回〉	8 総資本回転率 (高いほどよい)	0.05	0.06	営業収益−受託工事収益 / ※1 平均（資本+負債）	**【回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間は回転数の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである。】** 総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示し、企業に投下されて運用されている資本の効率を測定するものである。一般的に回転率が高いほど総資本の利用効率が良好である。
	9 自己資本回転率 (高いほどよい)	0.08	0.08	営業収益−受託工事収益 / ※1 平均（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）	資本金等（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）に対する営業収益の割合で、期間中に資本金等の何倍の営業収益があったかを示し、企業に投下した自己資本の効率を測定するものである（資本金等の動きを総資本から切り離してみたもの）。回転率が高いほど資本金等の利用効率が良好である。
	10 固定資産回転率 (高いほどよい)	0.06	0.06	営業収益−受託工事収益 / ※1 平均(固定資産)	固定資産に対する営業収益の割合で、施設設備利用の適否をみるためのものである。回転率が高いほど施設設備利用の効率が良好である。
	11 流動資産回転率	0.77	0.77	営業収益−受託工事収益 / ※1 平均(流動資産)	流動資産に対する営業収益の割合で、経営活動における流動資産の回転度を示すものである。回転率が過大の場合は流動資産の平均保有高が過小であり、過小の場合は流動資産の平均保有高が過大であるといえる。

※1 平均=（期首+期末）÷2

2 営業利益=営業収益−営業費用

比　率　表

	分析項目	29年度	30年度	算式	備　　考
収益率(%)	12 総収支比率（総収益対総費用比率）（高いほどよい）	123.5	122.0	総収益 / 総費用 × 100	**【収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。】** 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	13 経常収支比率（高いほどよい）	121.5	120.3	経常収益 / 経常費用 × 100	経常収支(営業収益＋営業外収益)と経常費用(営業費用＋営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	14 営業収支比率（高いほどよい）	81.4	81.2	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費 × 100	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	15 営業利益対営業収益比率（高いほどよい）	△ 22.9	△ 23.2	※2 営業利益 / 営業収益 × 100	営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
	16 総資本利益率（高いほどよい）	1.5	1.5	当年度経常利益 / ※1 平均（資本+負債） × 100	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
その他	17 人件費対営業収益比率（%）	7.3	8.3	人件費（損益勘定所属職員） / 営業収益－受託工事収益 × 100	営業収益に対する人件費の割合を示すものである。
	18 職員1人当たり営業収益（千円）	108,466	106,533	営業収益－受託工事収益 / 損益勘定所属職員数	職員１人が何千円の営業収益をあげているかを示し、数値は高いほど良好である。
	19 企業債償還元金対減価償却費比率（%）（低いほどよい）	160.4	153.3	企業債償還元金(建設改良分) / 当年度減価償却費-長期前受金戻入 × 100	企業債償還元金（建設改良分のみ）とその主要償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%を超えると投資の健全性は損なわれることになる。
	20 企業債償還元金対料金収入比率（%）（低いほどよい）	69.2	68.5	企業債償還元金(建設改良分) / 料金収入（下水道使用料） × 100	営業活動によってもたらされた主収益である料金収入（下水道使用料）に対して、いくらの企業債償還元金（建設改良分のみ）があるかを示す。
	21 企業債利息対料金収入比率（%）（低いほどよい）	14.7	13.7	企業債利息 / 料金収入（下水道使用料） × 100	営業活動によってもたらされた主収益である料金収入（下水道使用料）に対して、いくらの企業債償還利息があるかを示す。

病院事業会計

川 西 市 病 院 事 業 会 計

1 業 務 実 績

業務実績について過去３カ年を比較すると、次表のとおりである。

項目			単位	28年度	29年度 (B)	30年度 (A)	対前年度増減 (A)-(B)	対前年度増減率(%) 28年度	29年度	30年度
許可病床数			床	250	250	250	0	0.0	0.0	0.0
年間延患者数	入院		人	69,794	69,745	56,934	△ 12,811	9.7	△ 0.1	△ 18.4
	(入院年間延診療日数)		日	(365)	(365)	(365)	(0.0)	-	-	-
	外来		人	110,964	103,192	96,381	△ 6,811	△ 0.2	△ 7.0	△ 6.6
	(外来年間延診療日数)		日	(243)	(244)	(244)	(0.0)	-	-	-
	計		人	180,758	172,937	153,315	△ 19,622	3.4	△ 4.3	△ 11.3
病床利用率(※1)				76.5%	76.4%	62.4%	△ 14.0	-	-	-
外来入院患者比率(※2)				159.0%	148.0%	169.3%	21.3	-	-	-
1日平均患者数	入院		人	191.2	191.1	156.0	△ 35.1	10.0	△ 0.1	△ 18.4
	外来(※3)			456.6	422.9	395.0	△ 27.9	△ 0.2	△ 7.4	△ 6.6
	計			647.8	614.0	551.0	△ 63.0	2.6	△ 5.2	△ 10.3
患者一人一日当たり	医業収支	医業収益(※4)	円	26,319	26,902	26,226	△ 676	3.6	2.2	△ 2.5
		医業費用(※5)		30,623	31,757	32,795	1,038	△ 1.2	3.7	3.3
		医業損失		4,304	4,855	6,569	1,714	△ 23.1	12.8	35.3
	診療収入	入院収益(※6)		45,938	44,520	45,787	1,267	△ 0.7	△ 3.1	2.8
		外来収益(※7)		10,027	10,688	10,306	△ 382	3.5	6.6	△ 3.6
		計		23,893	24,332	23,482	△ 850	3.9	1.8	△ 3.5
職員数(※8)	医師		人	40.1	40.7	40.4	△ 0.3	△ 11.7	1.5	△ 0.7
	看護師			215.0	214.8	224.0	9.2	0.7	△ 0.1	4.3
	医療技術職員			58.0 (0)	53.4 (0)	56.3 (1)	2.9 (1)	1.8	△ 7.9	5.4
	事務等職員			61.1	63.6	70.2	6.6	△ 1.1	4.1	10.4
	技能労務員			30.4	29.8	27.3	△ 2.5	16.5	△ 2.0	△ 8.4
	保育士			6.2	4.1	6.2	2.1	24.0	△ 33.9	51.2
	診療情報管理士			3.0	3.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	計			413.8 (0)	409.4 (0)	427.4 (1)	18.0 (1)	0.5	△ 1.1	4.4
病床100床当たり職員数				165.5	163.8	171.0	7.2	0.5	△ 1.0	4.4

※1 病床利用率 ＝ 年間延入院患者数 ÷ 年間延病床数（許可病床数×入院年間延診療日数）× 100
2 外来入院患者比率 ＝ 年間延外来患者数 ÷ 年間延入院患者数 × 100
3 １日平均外来患者数 ＝ 年間延外来患者数 ÷ 外来年間延診療日数
4 患者１人１日当たり医業収益 ＝ 医業収益 ÷（年間延入院患者数＋年間延外来患者数）
5 〃 医業費用 ＝ 医業費用 ÷（年間延入院患者数＋年間延外来患者数）
6 〃 入院収益 ＝ 入院収益 ÷ 年間延入院患者数
7 〃 外来収益 ＝ 外来収益 ÷ 年間延外来患者数
8 職員数 ＝ 年度末現在の人数〔事業管理者及び非常勤職員(常勤換算人員)を含む〕
( )は再任用短時間勤務職員数を内数で表示

(1) 年間延患者数

年間延患者数は153,315人で、前年度に比べ19,622人（11.3%）減少している。入院患者数は 56,934 人で 12,811 人（18.4%）減少し、外来患者数は 96,381 人で 6,811 人（6.6%）減少している。

診療科別の主な増減をみると、入院では、外科で増加しているが、内科、整形外科、ひ尿器科、産婦人科及び緩和ケア外科で減少しており、外来では、整形外科、内科、ひ尿器科、産婦人科及び小児科で減少している。

年間延患者数及び 1 日平均患者数を診療科別に前年度と比べると、次表のとおりである。

(入院) 年間延患者数及び1日平均患者数

(単位:人･%)

区　分	年間延患者数				1日平均患者数			
	29年度 (※ 365)	30年度 (※ 365)	増減	増減率	29年度	30年度	増減	増減率
内　科	38,106	30,610	△ 7,496	△ 19.7	104.4	83.9	△ 20.5	△ 19.6
外　科	7,836	8,678	842	10.7	21.5	23.8	2.3	10.7
緩和ケア外科	7,158	6,707	△ 451	△ 6.3	19.6	18.4	△ 1.2	△ 6.1
整形外科	9,298	5,720	△ 3,578	△ 38.5	25.5	15.7	△ 9.8	△ 38.4
小　児　科	1,891	1,677	△ 214	△ 11.3	5.2	4.6	△ 0.6	△ 11.5
産婦人科	2,556	1,769	△ 787	△ 30.8	7.0	4.8	△ 2.2	△ 31.4
耳鼻いんこう科	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	-
眼　科	838	763	△ 75	△ 8.9	2.3	2.1	△ 0.2	△ 8.7
ひ尿器科	2,062	1,010	△ 1,052	△ 51.0	5.6	2.8	△ 2.8	△ 50.0
合　計	69,745	56,934	△ 12,811	△ 18.4	191.1	156.0	△ 35.1	△ 18.4

※　入院年間延診療日数

(外来) 年間延患者数及び1日平均患者数

(単位:人･%)

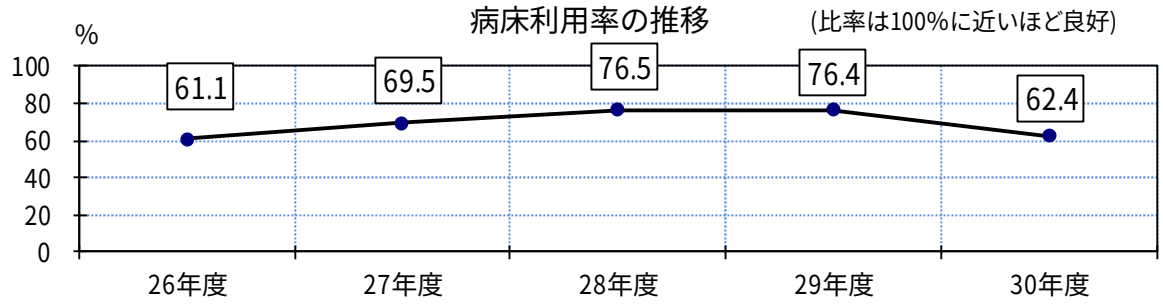
区　分	年間延患者数				1日平均患者数			
	29年度 (※ 244)	30年度 (※ 244)	増減	増減率	29年度	30年度	増減	増減率
内　科	45,761	44,303	△ 1,458	△ 3.2	187.5	181.6	△ 5.9	△ 3.1
外　科	14,626	14,367	△ 259	△ 1.8	59.9	58.9	△ 1.0	△ 1.7
緩和ケア外科	464	488	24	5.2	1.9	2.0	0.1	5.3
整形外科	13,050	11,151	△ 1,899	△ 14.6	53.5	45.7	△ 7.8	△ 14.6
小　児　科	7,520	6,823	△ 697	△ 9.3	30.8	28.0	△ 2.8	△ 9.1
産婦人科	8,854	8,011	△ 843	△ 9.5	36.3	32.8	△ 3.5	△ 9.6
耳鼻いんこう科	2,446	2,189	△ 257	△ 10.5	10.0	9.0	△ 1.0	△ 10.0
眼　科	3,268	2,752	△ 516	△ 15.8	13.4	11.3	△ 2.1	△ 15.7
ひ尿器科	7,203	6,297	△ 906	△ 12.6	29.5	25.8	△ 3.7	△ 12.5
合　計	103,192	96,381	△ 6,811	△ 6.6	422.9	395.0	△ 27.9	△ 6.6

※　外来年間延診療日数

(2) 病床利用率

病床利用率〔年間延入院患者数÷年間延病床数×100〕は 62.4%で、前年度に比べ 14.0 ポイント低下している。これは入院患者数が減少したことによるものである。

なお、平成 29 年度地方公営企業法適用の全国市立病院（一般病床）全体の平均値（以下、「全国平均」）は 75.9%である。



(3) 1 日平均患者数

1 日平均患者数は、入院 156.0 人で前年度に比べ 35.1 人（18.4%）減少し、外来は 395.0 人で前年度に比べ 27.9 人（6.6%）減少している。

(4) 患者 1 人 1 日当たり医業収支

患者 1 人 1 日当たりの医業収益（医業収益÷[年間延入院患者数＋年間延外来患者数]）は 26,226 円で、前年度に比べ 676 円（2.5%）減少し、同医業費用は 32,795 円で、前年度に比べ 1,038 円（3.3%）増加している。この結果、医業収支差引額は 6,569 円の医業損失で、前年度に比べ損失額が 1,714 円（35.3%）増加している。

(5) 患者 1 人 1 日当たり診療収入

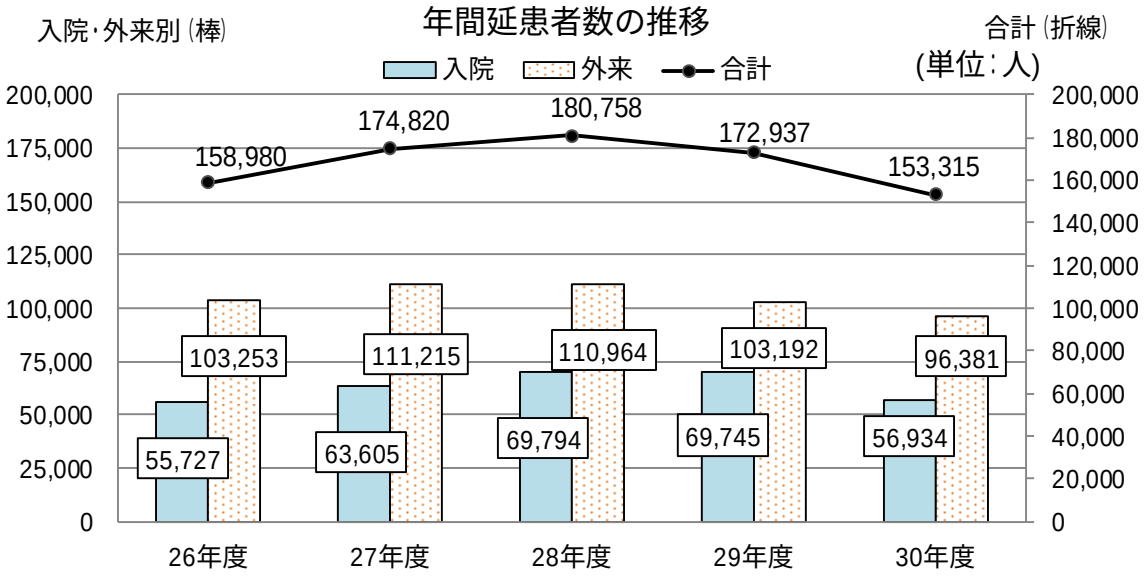
患者 1 人 1 日当たり診療収入(入院収益と外来収益の合計額)は 23,482 円［全国平均 24,476 円］で、前年度に比べ 850 円（3.5%）減少している。内訳別にみると、入院収益は 45,787 円［全国平均 45,244 円］で前年度に比べ 1,267 円（2.8%）増加し、外来収益は 10,306 円［全国平均 12,453 円］で前年度に比べ 382 円（3.6%）減少している。

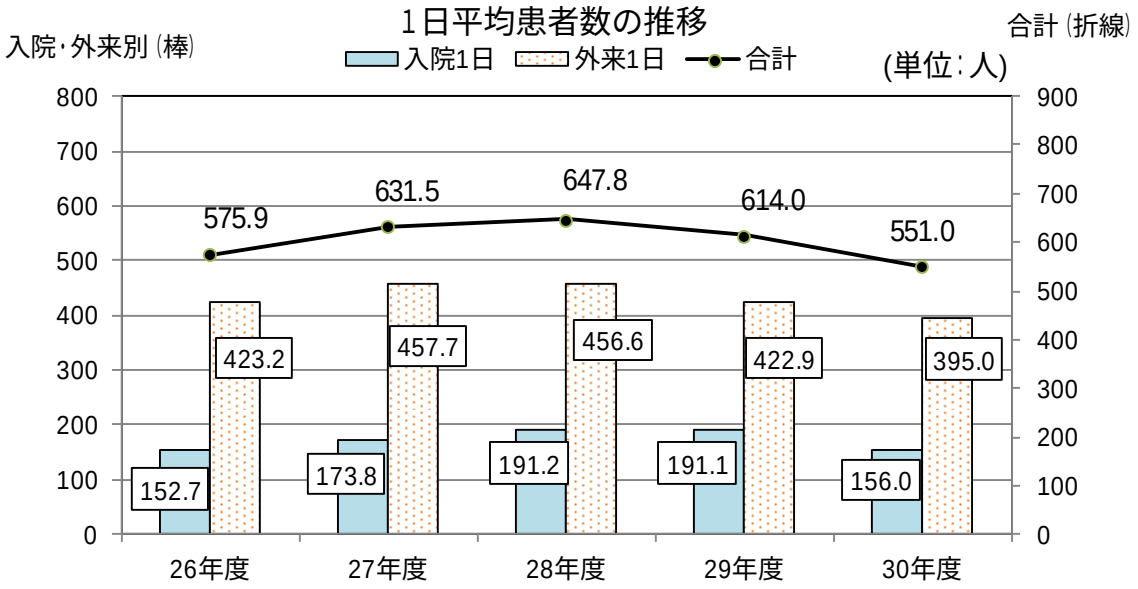
(6) 職員数〔年度末現在・病院事業管理者及び再任用職員・非常勤職員（常勤換算人員）を含む〕

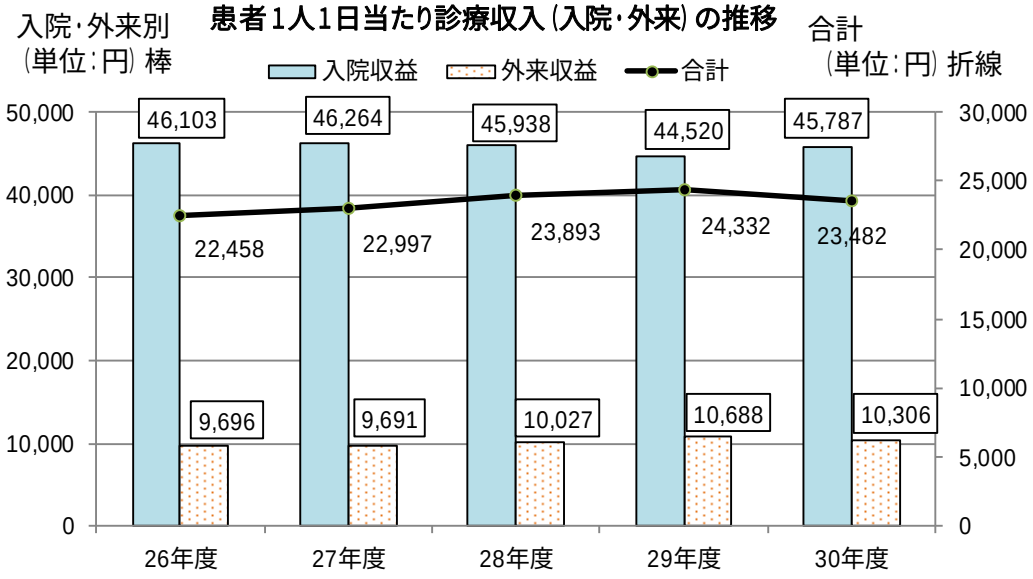
職員数は 427.4 人で、前年度末に比べ 18.0 人（4.4%）増加している。技能労務員で 2.5 人、医師で 0.3 人がそれぞれ減少しているものの、看護師で 9.2 人、事務等職員で 6.6 人、医療技術職員で 2.9 人、保育士で 2.1 人がそれぞれ増加している。

(7) 病床 100 床当たりの職員数（年度末現在）

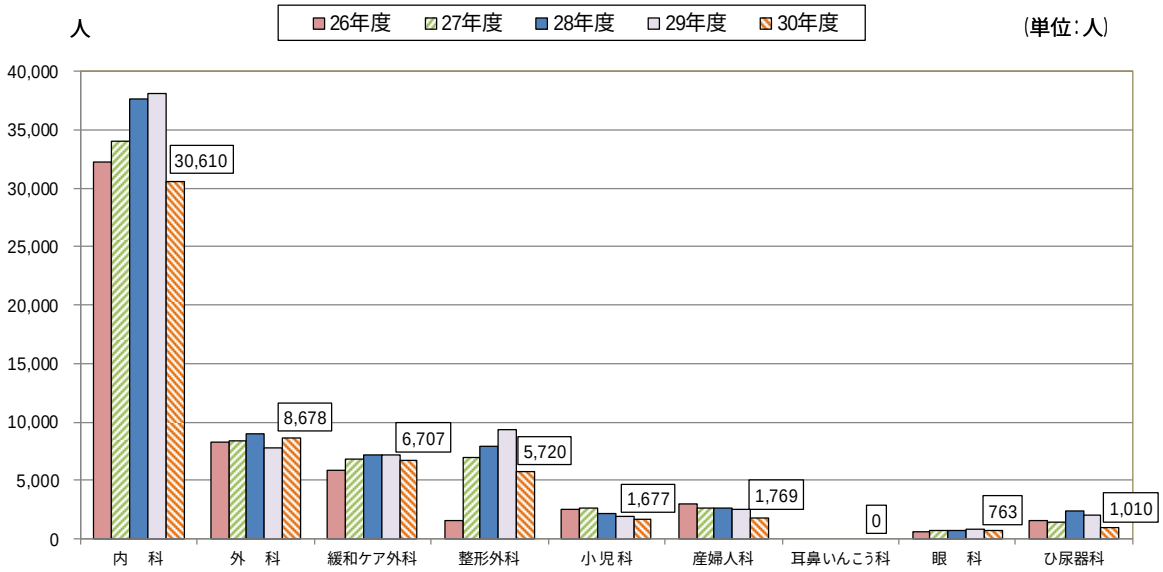
病床 100 床当たりの職員数は 171.0 人［全国平均 137.8 人］で、前年度末に比べ 7.2 人（4.4%）増加している。


年間延患者数の推移
入院・外来別（棒）
合計（折線）
(単位：人)
入院
外来
合計
200,000
175,000
150,000
125,000
100,000
75,000
50,000
25,000
0
158,980
174,820
180,758
172,937
153,315
103,253
111,215
110,964
103,192
96,381
55,727
63,605
69,794
69,745
56,934
26年度
27年度
28年度
29年度
30年度

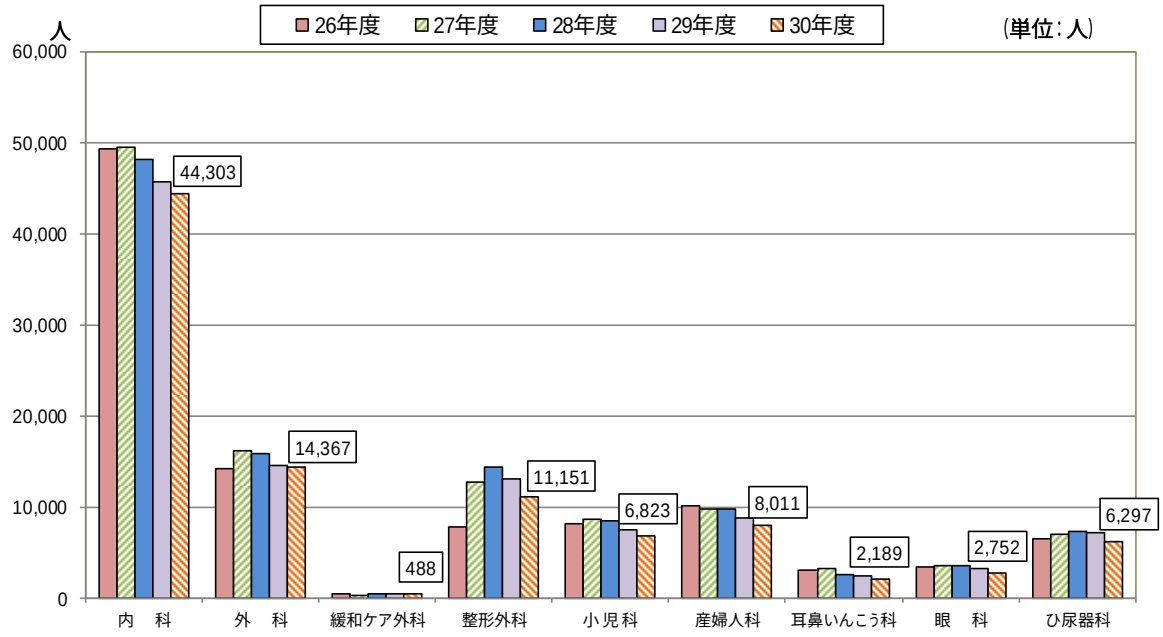

1日平均患者数の推移
入院・外来別（棒）
合計（折線）
(単位：人)
入院1日
外来1日
合計
800
700
600
500
400
300
200
100
0
900
575.9
631.5
647.8
614.0
551.0
423.2
457.7
456.6
422.9
395.0
152.7
173.8
191.2
191.1
156.0
26年度
27年度
28年度
29年度
30年度


患者1人1日当たり診療収入（入院・外来）の推移
入院・外来別
（単位：円）棒
合計
（単位：円）折線
入院収益
外来収益
合計
50,000
40,000
30,000
20,000
10,000
0
30,000
25,000
20,000
15,000
10,000
5,000
46,103
46,264
45,938
44,520
45,787
22,458
22,997
23,893
24,332
23,482
9,696
9,691
10,027
10,688
10,306
26年度
27年度
28年度
29年度
30年度

診療科別年間延入院患者数の推移



診療科別年間延外来患者数の推移



2　予算の執行状況（金額は消費税等込み）

予算の執行状況は次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収　益　的　収　入

収入科目	予算現額 (A)	構成比率	決算額 (B)	構成比率	予算に対する決算の増減(B)-(A)	対予算比 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
病院事業収益	**6,595,022,000**	**100.0**	**6,619,537,676**	**100.0**	**24,515,676**	**100.4**
(1) 医業収益	4,038,866,000	61.2	4,033,860,778	60.9	△ 5,005,222	99.9
(2) 医業外収益	1,708,622,000	25.9	1,709,965,122	25.8	1,343,122	100.1
(3) 特別利益	847,534,000	12.9	875,711,776	13.2	28,177,776	103.3

収　益　的　支　出

支出科目	予算現額 (A)	構成比率	決算額 (B)	構成比率	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
病院事業費用	**5,547,663,000**	**100.0**	**5,393,912,236**	**100.0**	**153,750,764**	**97.2**
(1) 医業費用	5,307,513,000	95.7	5,161,563,840	95.7	145,949,160	97.3
(2) 医業外費用	71,079,000	1.3	67,035,506	1.2	4,043,494	94.3
(3) 特別損失	167,071,000	3.0	165,312,890	3.1	1,758,110	98.9
(4) 予備費	2,000,000	0.0	0	0.0	2,000,000	0.0

当年度の収益的収入は、予算額 65 億 9,502 万円に対し決算額は 66 億 1,953 万円で、予算額に比べ 2,451 万円の増加となっている。

収入の内訳を予算額と比べると、医業収益は 40 億 3,386 万円で 500 万円の減少、医業外収益は 17 億 996 万円で 134 万円の増加、特別利益は 8 億 7,571 万円で 2,817 万円の増加となっている。

収益的支出は、予算額 55 億 4,766 万円に対し決算額は 53 億 9,391 万円（執行率 97.2%）で、不用額は 1 億 5,375 万円である。支出内訳について予算額と比べると、医業費用は 51 億 6,156 万円で不用額は 1 億 4,594 万円、医業外費用は 6,703 万円で不用額は 404 万円、特別損失は 1 億 6,531 万円で不用額は 175 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資 本 的 収 入

収 入 科 目	予算現額 (A)	構成比率	決算額 (B)	構成比率	予算に対する決算の増減(B)-(A)	対予算比 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
資 本 的 収 入	**198,987,000**	**100.0**	**198,985,000**	**100.0**	**△ 2,000**	**100.0**
(1) 企 業 債	80,000,000	40.2	80,000,000	40.2	0	100.0
(2) 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0
(3) 寄 附 金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0
(4) その他資本的収入	118,985,000	59.8	118,985,000	59.8	0	100.0

資 本 的 支 出

支 出 科 目	予 算 現 額 (A)	構成比率	決 算 額 (B)	構成比率	翌年度繰越額 (法第26条繰越額) (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	円	%
資 本 的 支 出	**289,726,000**	**100.0**	**289,716,261**	**100.0**	**0**	**9,739**	**100.0**
(1) 建 設 改 良 費	100,100,000	34.5	100,090,782	34.5	0	9,218	100.0
(2) 企業債償還金	189,626,000	65.5	189,625,479	65.5	0	521	100.0

当年度の資本的収入は、予算額 1 億 9,898 万円に対し決算額は 1 億 9,898 万円である。

資本的支出は、予算額 2 億 8,972 万円に対し決算額は 2 億 8,971 万円（執行率 100.0%）である。

なお、資本的収入額は、資本的支出額に対し 9,073 万円不足している。通常、資本的収支の不足額については、非現金支出である減価償却費等及び事業活動から生じた利益などの内部留保されている現金等により補てん（財源確保）されるものである。しかしながら、純利益額が 12 億 2,559 万円生じているが、年度当初に不良債務額（流動負債－流動資産）が 9 億 7,838 万円あり、また、前年度繰越欠損金が 62 億 7,309 万円あることから、資本的収支不足額は、全額、一時借入金によって措置されている。

3 経 営 成 績（金額は消費税等抜き）

経営内容について過去３カ年を比較すると次表のとおりである。

年 度 比 較 損 益 計 算 書

区分＼年度	28年度	29年度	30年度			
	金 額	金 額	金 額	構成比	増減額(30-29)	増減率
	円	円	円	%	円	%
総収益	**5,601,459,183**	**5,675,443,450**	**6,605,015,289**	**100.0**	**929,571,839**	**16.4**
1 医業収益	**4,757,449,981**	**4,652,396,889**	**4,020,840,400**	**60.9**	**△ 631,556,489**	**△ 13.6**
(1) 入院収益	3,206,194,063	3,105,060,423	2,606,853,187	39.5	△ 498,207,236	△ 16.0
(2) 外来収益	1,112,625,144	1,102,909,449	993,265,844	15.0	△ 109,643,605	△ 9.9
(3) その他医業収益	438,630,774	444,427,017	420,721,369	6.4	△ 23,705,648	△ 5.3
2 医業外収益	**844,009,202**	**1,023,046,561**	**1,708,463,113**	**25.9**	**685,416,552**	**67.0**
(1) 受取利息	1,911	1,969	1,369	0.0	△ 600	△ 30.5
(2) 補助金	2,271,660	1,726,000	3,466,000	0.1	1,740,000	100.8
(3) 他会計負担金及び交付金	704,739,000	846,440,000	1,515,657,000	22.9	669,217,000	79.1
(4) 長期前受金戻入	107,700,634	147,513,138	142,908,337	2.2	△ 4,604,801	△ 3.1
(5) その他医業外収益	29,295,997	27,365,454	46,430,407	0.7	19,064,953	69.7
3 特別利益	**0**	**0**	**875,711,776**	**13.3**	**875,711,776**	**皆増**
(1) 固定資産売却益	0	0	0	0.0	0	-
(2) 過年度損益修正益	0	0	1,652,872	0.0	1,652,872	皆増
(3) その他特別利益	0	0	874,058,904	13.2	874,058,904	皆増
総費用	**5,719,421,631**	**5,680,221,916**	**5,379,423,485**	**100.0**	**△ 300,798,431**	**△ 5.3**
1 医業費用	**5,535,361,663**	**5,491,901,641**	**5,028,014,815**	**93.5**	**△ 463,886,826**	**△ 8.4**
(1) 給与費	3,363,762,683	3,258,584,793	2,991,489,476	55.6	△ 267,095,317	△ 8.2
(2) 材料費	929,703,045	942,885,103	741,569,235	13.8	△ 201,315,868	△ 21.4
(3) 経費	1,049,696,539	1,019,850,778	1,033,777,827	19.2	13,927,049	1.4
(4) 減価償却費	167,079,581	247,144,581	240,483,961	4.5	△ 6,660,620	△ 2.7
(5) 資産減耗費	9,702,547	5,102,058	4,994,927	0.1	△ 107,131	△ 2.1
(6) 研究研修費	15,417,268	18,334,328	15,699,389	0.3	△ 2,634,939	△ 14.4
2 医業外費用	**182,057,076**	**185,946,667**	**186,108,601**	**3.5**	**161,934**	**0.1**
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	11,988,264	11,632,111	11,234,276	0.2	△ 397,835	△ 3.4
(2) 患者外給食材料費	399,681	300,732	495,258	0.0	194,526	64.7
(3) 雑損失	145,504,004	144,642,000	128,492,728	2.4	△ 16,149,272	△ 11.2
(4) 長期前払消費税勘定償却	7,437,205	13,592,823	12,144,572	0.2	△ 1,448,251	△ 10.7
(5) その他医業外費用	16,727,922	15,779,001	33,741,767	0.6	17,962,766	113.8
3 特別損失	**2,002,892**	**2,373,608**	**165,300,069**	**3.1**	**162,926,461**	**6,864.1**
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0.0	0	-
(2) 過年度損益修正損	2,002,892	2,373,608	165,300,069	3.1	162,926,461	6,864.1
医業利益(△損失) ※1	**△ 777,911,682**	**△ 839,504,752**	**△ 1,007,174,415**	**-**	**△ 167,669,663**	**-**
経常利益(△損失) ※2	**△ 115,959,556**	**△ 2,404,858**	**515,180,097**	**-**	**517,584,955**	**-**
当年度純利益(△損失)	**△ 117,962,448**	**△ 4,778,466**	**1,225,591,804**	**-**	**1,230,370,270**	**-**

※1 医業利益 ＝ 医業収益 － 医業費用

2 経常利益 ＝(医業収益 ＋ 医業外収益)－(医業費用 ＋ 医業外費用)

総収益と総費用の推移を年度別に比較すると、次のとおりである。

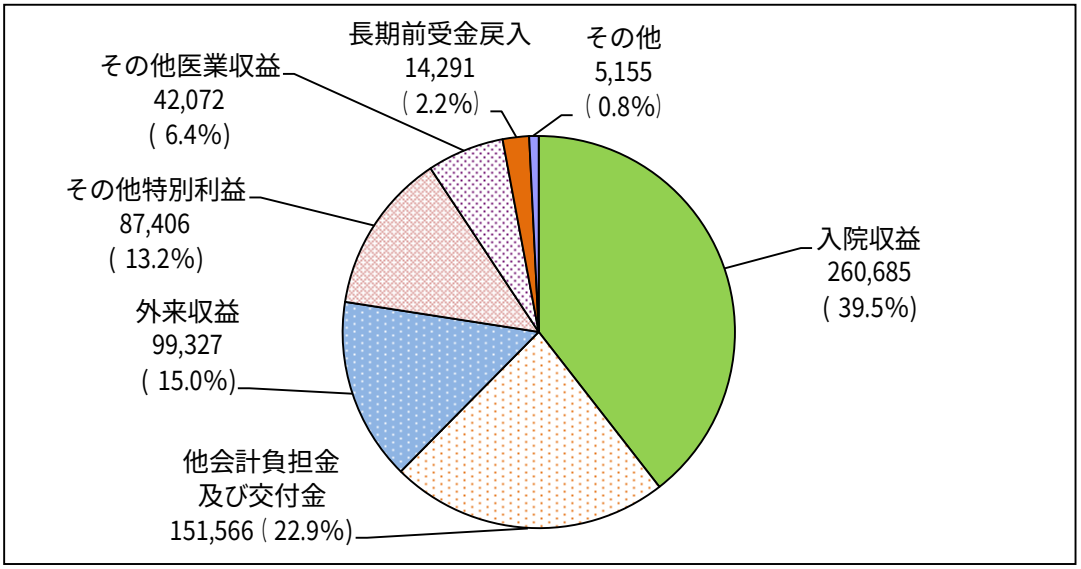
(単位:円・%)

項目 / 年度	総収益 金額 (A)	総収益 対前年度比	総費用 金額 (B) ※	総費用 対前年度比	差引損益 (A)-(B)	総収支比率 (A)/(B)
30 年 度	6,605,015,289	116.4	5,379,423,485	94.7	1,225,591,804	122.8
29 年 度	5,675,443,450	101.3	5,680,221,916	99.3	△ 4,778,466	99.9
28 年 度	5,601,459,183	104.6	5,719,421,631	101.7	△ 117,962,448	97.9
27 年 度	5,356,834,165	111.8	5,623,208,643	82.3	△ 266,374,478	95.3
26 年 度	4,790,102,547	107.2	6,834,136,910	138.8	△ 2,044,034,363	70.1

※　26年度における総費用の増加は、会計基準の変更に伴い退職給付引当金を特別損失に計上したことが影響している。

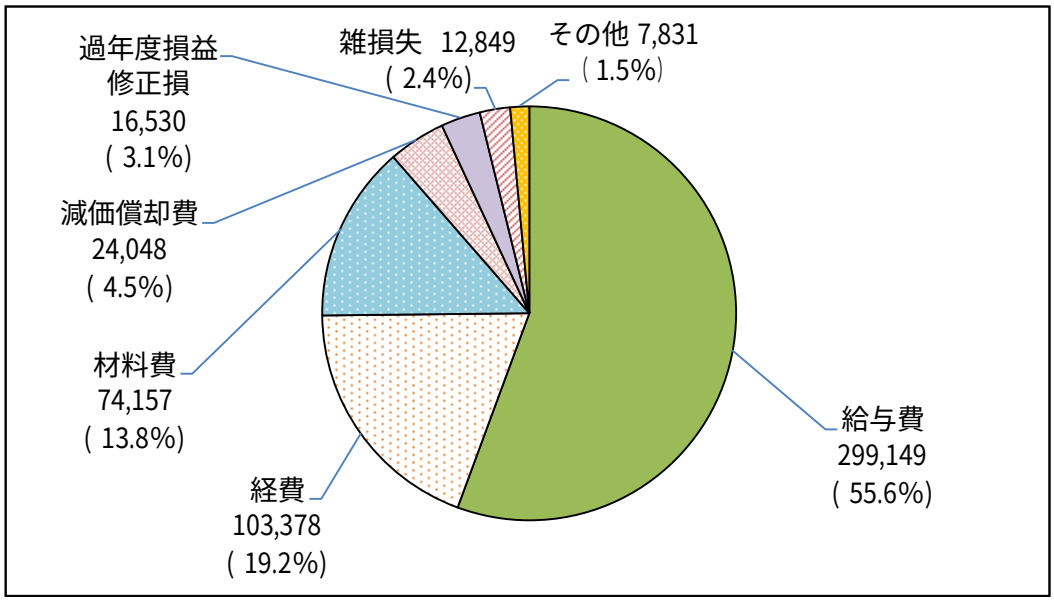
収　　益　　66億502万円

(単位:万円　表示単位未満四捨五入)



費　　用　　53億7,942万円

(単位:万円　表示単位未満四捨五入)



経営内容を、医業収支、経常収支及び総収支に区分して前年度と比較すると、次表のとおりである（各比率については高いほど良好)。

(単位:円･%)

区　　分		29年度	30年度	増　減	増減率
(1) 医業収益		4,652,396,889	4,020,840,400	△ 631,556,489	△ 13.6
(2) 医業費用		5,491,901,641	5,028,014,815	△ 463,886,826	△ 8.4
医業利益(△損失)	(1)-(2)	△ 839,504,752	△ 1,007,174,415	△ 167,669,663	-
医業収支比率　%	**(1)/(2)**	**84.7**	**80.0**	**△ 4.7**	**-**
(3) 医業外収益		1,023,046,561	1,708,463,113	685,416,552	67.0
(4) 医業外費用		185,946,667	186,108,601	161,934	0.1
医 業 外 損 益	(3)-(4)	837,099,894	1,522,354,512	685,254,618	81.9
(5) 経常収益	(1)+(3)	5,675,443,450	5,729,303,513	53,860,063	0.9
(6) 経常費用	(2)+(4)	5,677,848,308	5,214,123,416	△ 463,724,892	△ 8.2
経常利益(△損失)	(5)-(6)	△ 2,404,858	515,180,097	517,584,955	-
経常収支比率　%	**(5)/(6)**	**100.0**	**109.9**	**9.9**	**-**
(7) 特別利益		0	875,711,776	875,711,776	皆増
(8) 特別損失		2,373,608	165,300,069	162,926,461	6,864.1
(9) 総収益	(5)+(7)	5,675,443,450	6,605,015,289	929,571,839	16.4
(10) 総費用	(6)+(8)	5,680,221,916	5,379,423,485	△ 300,798,431	△ 5.3
純利益(△損失)	(9)-(10)	△ 4,778,466	1,225,591,804	1,230,370,270	-
総収支比率　%	**(9)/(10)**	**99.9**	**122.8**	**22.9**	**-**

当年度は、総収益66億501万円に対し総費用53億7,942万円で、差引12億2,559万円の純利益を計上している。総収支比率は122.8%で、前年度に比べ22.9ポイント上昇している。

総収益は、前年度に比べ9億2,957万円（16.4%）増加している。これは主に、医業収益で入院収益が4億9,820万円（16.0%）、外来収益が1億964万円（9.9%）それぞれ減少したものの、特別利益でその他特別利益（退職給付引当金戻入益）が8億7,405万円皆増し、医業外収益で他会計負担金及び交付金が6億6,921万円（79.1%）増加したためである。一方の総費用は、前年度に比べ3億79万円（5.3%）減少している。これは主に、特別損失の過年度損益修正損（緩和ケア病棟に係る診療報酬返還金等）で1億6,292万円（6,864.1%）増加したものの、医業費用の給与費で2億6,709万円（8.2%）、材料費で2億131万円（21.4%）それぞれ減少したためである。

この結果、医業収支（医業収益－医業費用）では、医業損失10億717万円（損失額が対前年度1億6,766万円増）で、医業収支比率は80.0%と前年度に比べ4.7ポイント低下している。また、経常収支（経常収益－経常費用）では、経常利益5億1,518万円（損失額が対前年度5億1,758万円減）で、経常収支比率は109.9%と前年度に比べ9.9ポイント上昇している。

損益を発生源別に分類すると、次のとおりである。

(1) 医 業 損 益

(単位:円･%)

区　　分		29年度	30年度	増減額	増減率
医業収益	(A)	4,652,396,889	4,020,840,400	△ 631,556,489	△ 13.6
入院収益		3,105,060,423	2,606,853,187	△ 498,207,236	△ 16.0
外来収益		1,102,909,449	993,265,844	△ 109,643,605	△ 9.9
その他医業収益		444,427,017	420,721,369	△ 23,705,648	△ 5.3
医業費用	(B)	5,491,901,641	5,028,014,815	△ 463,886,826	△ 8.4
給与費		3,258,584,793	2,991,489,476	△ 267,095,317	△ 8.2
材料費		942,885,103	741,569,235	△ 201,315,868	△ 21.4
経費		1,019,850,778	1,033,777,827	13,927,049	1.4
減価償却費		247,144,581	240,483,961	△ 6,660,620	△ 2.7
資産減耗費		5,102,058	4,994,927	△ 107,131	△ 2.1
研究研修費		18,334,328	15,699,389	△ 2,634,939	△ 14.4
医業利益(△損失)　(A)-(B)		**△ 839,504,752**	**△ 1,007,174,415**	**△ 167,669,663**	**-**

ア 医 業 収 益

医業収益の各項目についての対前年度比較は、次のとおりである。

(ｱ) 入 院 収 益

入院収益は26億685万円で、前年度に比べ4億9,820万円（16.0%）減少している。

これは、入院患者1人1日当たりの診療単価が増加したものの、年間延入院患者数が減少したことによるものである。総収益に占める入院収益の割合は 39.5%で、前年度に比べ15.2ポイント低下している。

診療科別の対前年度比較は、80 頁のとおりである。主な増減をみると、外科で1,269万円（2.7%）増加しているものの、内科で2億5,820万円（16.7%）、整形外科で 1 億 2,566 万円（34.1%）、ひ尿器科で 5,137 万円（53.2%）、産婦人科で5,051万円（31.9%）及び緩和ケア外科で1,453万円（4.3%）それぞれ減少している。特に、内科では救急車搬送患者数の減等、整形外科では常勤医師数の減等により、減少が大きくなっている。

(ｲ) 外 来 収 益

外来収益は9億9,326万円で、前年度に比べ1億964万円（9.9%）減少している。

これは、年間延外来患者数及び外来患者1人1日当たりの診療単価がそれぞれ減少したことによるものである。総収益に占める外来収益の割合は 15.0%で、前年度に比べ4.4ポイント低下している。

診療科別の対前年度比較は、81 頁のとおりである。主な増減をみると、紹介患者数や初診患者数の減等により内科で 3,465 万円（5.9%）、外科で 2,068 万円（9.9%）、整形外科で 1,908 万円（23.0%） 、ひ尿器科で 1,365 万円（18.7%）及び小児科で1,032万円（17.4%）それぞれ減少している。

過去５カ年における各診療科別入院収益及び診療単価の状況は、次表のとおりである。

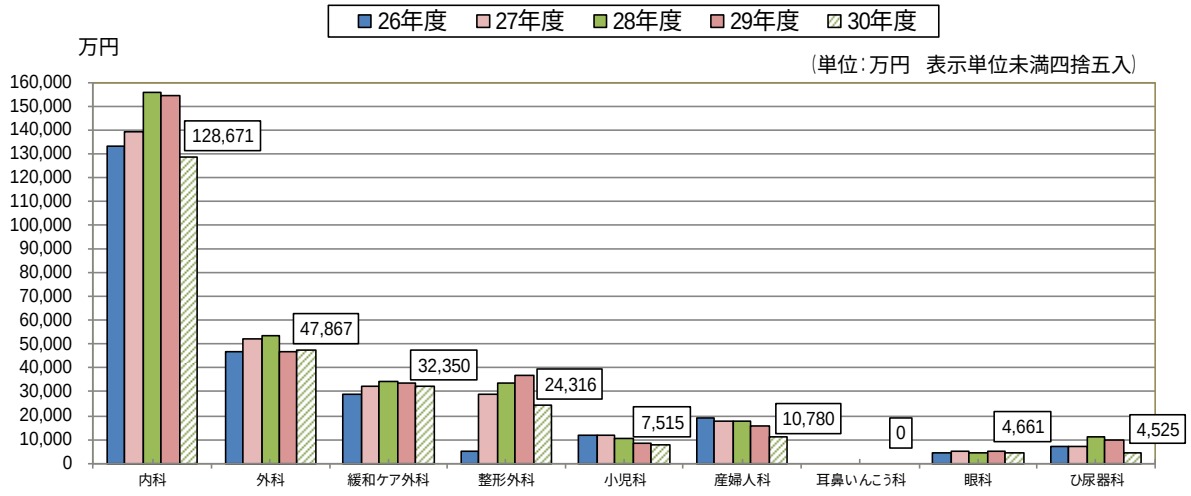
診療科別入院収益･診療単価　年度比較表

（単位：上段　千円、下段　円･％）

区分		26年度	27年度	28年度	29年度(B)	30年度(A)	増減額(A-B)	増減率
入院	内科	1,335,005	1,394,508	1,561,195	1,544,919	1,286,713	△ 258,206	△ 16.7
		41,446	41,027	41,544	40,543	42,036	1,493	3.7
	外科	467,642	519,469	534,705	465,973	478,670	12,697	2.7
		56,650	61,871	59,064	59,466	55,159	△ 4,307	△ 7.2
	緩和ケア外科	289,051	326,183	340,187	338,029	323,498	△ 14,531	△ 4.3
		49,597	47,410	47,117	47,224	48,233	1,009	2.1
	整形外科	50,827	288,614	335,771	368,824	243,162	△ 125,662	△ 34.1
		31,570	41,653	42,098	39,667	42,511	2,844	7.2
	小児科	116,776	116,818	101,693	84,862	75,151	△ 9,711	△ 11.4
		45,105	44,587	47,587	44,877	44,813	△ 64	△ 0.1
	産婦人科	192,658	175,208	175,371	158,317	107,801	△ 50,516	△ 31.9
		63,647	66,924	65,049	61,939	60,939	△ 1,000	△ 1.6
	耳鼻いんこう科	0	0	0	0	0	0	-
		0	0	0	0	0	0	-
	眼科	46,812	51,783	43,989	47,507	46,605	△ 902	△ 1.9
		70,500	68,316	56,252	56,691	61,081	4,390	7.7
	ひ尿器科	70,419	70,058	113,282	96,629	45,252	△ 51,377	△ 53.2
		45,637	49,546	48,185	46,862	44,804	△ 2,058	△ 4.4
	合計	**2,569,189**	**2,942,641**	**3,206,194**	**3,105,060**	**2,606,853**	**△ 498,207**	**△ 16.0**
		46,103	**46,264**	**45,938**	**44,520**	**45,787**	**1,267**	**2.8**

上段は収益（千円）、下段は患者1人1日当たり診療単価（円）である。

入院収益（診療科別）の推移



過去５カ年における各診療科別外来収益及び診療単価の状況は、次表のとおりである。

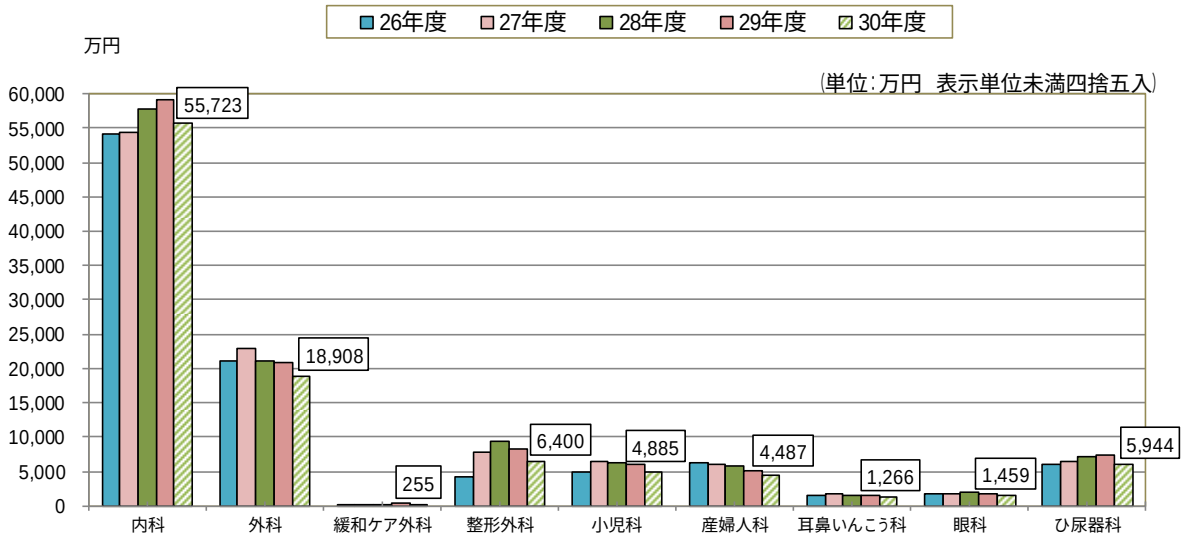
診療科別外来収益･診療単価　年度比較表

（単位：上段　千円、下段　円･％）

区分		26年度	27年度	28年度	29年度(B)	30年度(A)	増減額(A-B)	増減率
外来	内科	540,736	543,806	578,133	591,882	557,228	△ 34,654	△ 5.9
		10,986	11,006	12,027	12,934	12,578	△ 356	△ 2.8
	外科	210,069	228,492	210,118	209,761	189,075	△ 20,686	△ 9.9
		14,727	14,033	13,193	14,342	13,160	△ 1,182	△ 8.2
	緩和ケア外科	2,210	1,822	2,480	2,933	2,550	△ 383	△ 13.1
		5,116	4,781	5,332	6,322	5,225	△ 1,097	△ 17.4
	整形外科	43,014	78,303	94,215	83,085	64,003	△ 19,082	△ 23.0
		5,443	6,140	6,522	6,367	5,740	△ 627	△ 9.8
	小児科	49,787	64,062	62,143	59,173	48,850	△ 10,323	△ 17.4
		6,115	7,429	7,288	7,869	7,160	△ 709	△ 9.0
	産婦人科	62,376	60,244	58,414	50,619	44,869	△ 5,750	△ 11.4
		6,130	6,092	5,896	5,717	5,601	△ 116	△ 2.0
	耳鼻いんこう科	15,978	17,875	16,092	15,132	12,661	△ 2,471	△ 16.3
		5,111	5,563	6,022	6,186	5,784	△ 402	△ 6.5
	眼科	17,799	18,490	19,293	17,236	14,593	△ 2,643	△ 15.3
		5,272	5,125	5,303	5,274	5,303	29	0.5
	ひ尿器科	59,221	64,669	71,738	73,089	59,436	△ 13,653	△ 18.7
		8,955	9,165	9,810	10,147	9,439	△ 708	△ 7.0
	合計	**1,001,191**	**1,077,763**	**1,112,625**	**1,102,909**	**993,266**	**△ 109,643**	**△ 9.9**
		9,696	**9,691**	**10,027**	**10,688**	**10,306**	**△ 382**	**△ 3.6**

上段は収益（千円）、下段は患者1人1日当たり診療単価（円）である。

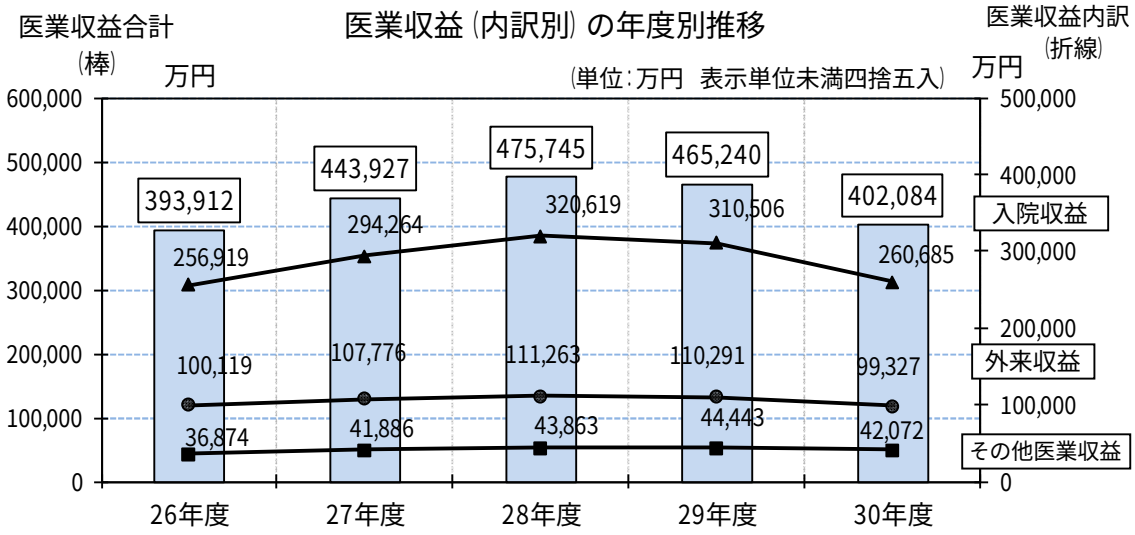
外来収益（診療科別）の推移



(ｳ) その他医業収益

その他医業収益は 4 億 2,072 万円で、前年度に比べ 2,370 万円（5.3%）減少している。

これは主に、医療相談収益で 278 万円（10.7%）が増加したものの、室料差額収益で 1,770 万円（19.2%）、その他医業収益（節）で治験収入が減少したことなどにより 786 万円（15.1%）、負担金（一般会計からの救急医療確保経費及び医療相談等経費に対する負担金：87 頁参照）で 100 万円（0.4%）がそれぞれ減少したためである。収益の内訳は、負担金 2 億 5,500 万円（救急医療経費負担金 2 億 3,500 万円、その他負担金 2,000 万円）、室料差額収益 7,454 万円、その他医業収益（治験収入、文書料、おしめ使用料等）4,432 万円、医療相談収益（人間ドック、小児カウンセリング等）2,878 万円及び公衆衛生活動収益（健康診断料、予防接種料及び特定健診料）1,806 万円である。



イ 医 業 費 用

医業費用の各項目についての対前年度比較は、次のとおりである。

(ｱ) 給 与 費

給与費は 29 億 9,148 万円で、前年度に比べ 2 億 6,709 万円（8.2%）減少している。これは主に、賃金で 4,133 万円（16.3%）、報酬で 2,578 万円（8.8%）それぞれ増加したものの、賞与引当金繰入額で 1 億 6,409 万円（96.5%）、職員手当で 6,244 万円（6.9%）、法定福利費で 3,655 万円（6.8%）、給料で 3,140 万円（3.0%）、法定福利費引当金繰入額で 3,006 万円（96.4%）それぞれ減少したことによるものである。総費用に占める給与費の割合は 55.6%で、前年度に比べ 1.8 ポイント低下している。

給与費の減の主な要因は、賞与引当金繰入額・法定福利費引当金繰入額で、平成 31 年 4 月より指定管理者へ運営を移行するにあたり、年度末で職員が分限免職となったため、引当金計上対象職員数が減となったことによるものである。

過去3カ年における給与費（各科目別）の状況は、次表のとおりである。

給与費(科目別)年度比較表

（単位：千円・％）

区　分	28年度	29年度(B)	30年度(A)	増減額(A-B)	増減率
給料	1,070,532	1,054,728	1,023,327	△ 31,401	△ 3.0
職員手当	931,485	910,561	848,117	△ 62,444	△ 6.9
賞与引当金繰入額	173,799	170,041	5,950	△ 164,091	△ 96.5
報酬	259,629	293,172	318,954	25,782	8.8
賃金	265,174	253,014	294,350	41,336	16.3
法定福利費	621,133	536,224	499,667	△ 36,557	△ 6.8
法定福利費引当金繰入額	30,375	31,190	1,124	△ 30,066	△ 96.4
退職給付費	11,635	9,654	0	△ 9,654	皆減
合計(給与費)	3,363,763	3,258,585	2,991,489	△ 267,096	△ 8.2
給与費対医業収益比率	70.7	70.0	74.4	4.4ﾎﾟｲﾝﾄ	-

なお、給与費対医業収益比率は74.4%で、前年度に比べ4.4ポイント上昇している。

(ｲ) 材料費

材料費は7億4,156万円で、前年度に比べ2億131万円（21.4%）減少している。これは主に、延患者数及び手術件数の減等により薬品費で1億4,961万円（24.9%）、診療材料費で5,039万円（14.9%）がそれぞれ減少したためである。

過去3カ年における材料費（科目別）の状況は、次表のとおりである。

材料費(科目別)年度比較表

（単位：千円・％）

区　分	28年度	29年度(B)	30年度(A)	増減額(A-B)	増減率
薬品費	564,163	601,837	452,227	△ 149,610	△ 24.9
診療材料費	364,984	339,234	288,842	△ 50,392	△ 14.9
医療消耗備品費	557	1,814	500	△ 1,314	△ 72.4
合計(材料費)	929,703	942,885	741,569	△ 201,316	△ 21.4
材料費対医業収益比率	19.5	20.3	18.4	△1.9ﾎﾟｲﾝﾄ	-

なお、材料費対医業収益比率は18.4%で、前年度に比べ1.9ポイント低下している。

(ｳ) 経費

経費は10億3,377万円で、前年度に比べ1,392万円（1.4%）増加している。これは主に、賃借料で血管撮影装置借上料の減などにより1,894万円（14.1%）減少したものの、報償費で応援医師等への報償費の増などにより2,031万円（21.5%）、委託料で診療報酬改定に伴う電子カルテシステムのプログラム変更などにより1,085万円（2.0%）がそれぞれ増加したためである。

(ｴ) 減価償却費

減価償却費は2億4,048万円で、前年度に比べ666万円（2.7%）減少している。これは主に、器械備品減価償却費で610万円(6.3%)が減少したことによるものである。

内訳は、有形固定資産分1億7,344万円及び無形固定資産分6,703万円である。

(ｵ) 資産減耗費

資産減耗費は 499 万円で、前年度に比べ 10 万円（2.1%）減少している。内訳は、全額、固定資産（器械備品、車両）の処分による除却費である。

(ｶ) 研究研修費

研究研修費は 1,569 万円で、前年度に比べ 263 万円（14.4%）減少している。これは主に、研究雑費で 37 万円（7.7%）増加したものの、旅費で 327 万円（35.6%）減少したためである。主な内訳は、旅費 592 万円、研究雑費 527 万円及び図書費 429 万円である。

(2) 医 業 外 損 益

ア 金 融 収 支

（単位：円・%）

区　分	29年度	30年度	増減額	増減率
受取利息 (A)	1,969	1,369	△ 600	△ 30.5
支払利息及び企業債取扱諸費 (B)	11,632,111	11,234,276	△ 397,835	△ 3.4
受取利息・支払利息等正味額 (A)-(B)	**△ 11,630,142**	**△ 11,232,907**	**397,235**	**-**
（※参考）企業債残高	1,446,086,770	1,495,161,291	49,074,521	3.4

受取利息は 1 千円で、前年度とほぼ同額である。

支払利息及び企業債取扱諸費は 1,123 万円で、前年度に比べ 39 万円（3.4%）減少している。これは主に、企業債利息で 33 万円（5.3%）減少したためである。

過去 3 カ年における支払利息の状況は、次表のとおりである。

支払利息年度比較表

（単位：円・%）

区　分	28年度	29年度(B)	30年度(A)	増減額(A-B)	増減率
企業債利息	6,672,860	6,290,874	5,955,729	△ 335,145	△ 5.3
長期借入金利息	5,290,000	5,230,000	5,170,000	△ 60,000	△ 1.1
一時借入金利息	25,404	111,237	108,547	△ 2,690	△ 2.4
合　計	11,988,264	11,632,111	11,234,276	△ 397,835	△ 3.4

企業債利息は 595 万円で、前年度に比べ 33 万円（5.3%）減少している。

長期借入金利息は 517 万円で、前年度に比べ 6 万円（1.1%）減少している。これは他会計借入金のうち 25 億 5,000 万円に対するものである。一時借入金利息は 10 万円で、前年度に比べ 2 千円（2.4%）減少している。これは主に、金融機関からの当座借越に対するものである。

イ　金融収支を除く医業外損益

(単位:円･%)

区　　分		29年度	30年度	増減額	増減率
医業外収益(受取利息を除く)	(A)	1,023,044,592	1,708,461,744	685,417,152	67.0
補助金		1,726,000	3,466,000	1,740,000	100.8
他会計負担金		14,344,000	13,529,000	△ 815,000	△ 5.7
他会計交付金補助金		832,096,000	1,502,128,000	670,032,000	80.5
長期前受金戻入		147,513,138	142,908,337	△ 4,604,801	△ 3.1
その他医業外収益		27,365,454	46,430,407	19,064,953	69.7
医業外費用	(B)	174,314,556	174,874,325	559,769	0.3
患者外給食材料費		300,732	495,258	194,526	64.7
雑損失		144,642,000	128,492,728	△ 16,149,272	△ 11.2
長期前払消費税勘定償却		13,592,823	12,144,572	△ 1,448,251	△ 10.7
その他医業外費用		15,779,001	33,741,767	17,962,766	113.8
医業外収益正味額	**(A)-(B)**	**848,730,036**	**1,533,587,419**	**684,857,383**	**80.7**

(ｱ) 医業外収益

受取利息を除いた医業外収益は 17 億 846 万円で、前年度に比べ 6 億 8,541 万円（67.0%）増加している。

① 補助金

補助金は 346 万円で、前年度に比べ 174 万円（100.8%）増加している。

内訳は、国補助金の医師臨床研修費等補助金 164 万円、県補助金の小児科救急対応病院群輪番制運営事業補助金 118 万円、新人看護職員卒後臨床研修事業補助金 63 万円である。

② 他会計負担金

他会計負担金は 1,352 万円で、前年度に比べ 81 万円（5.7%）減少している。

内訳は、全額、一般会計負担金である看護師養成経費負担金である。

③ 他会計交付金補助金

他会計交付金補助金は 15 億 212 万円で、前年度に比べ病院経営安定化支援補助金の増等により 6 億 7,003 万円（80.5%）増加している。

内訳は、全額、一般会計からの交付金・補助金であり、主なものは、病院経営安定化支援補助金 8 億 5,000 万円、小児医療経費 1 億 4,299 万円、周産期医療経費 1 億 3,000 万円及び医師確保対策経費 1 億 2,000 万円である。

④ 長期前受金戻入

長期前受金戻入は 1 億 4,290 万円で、前年度に比べ 460 万円（3.1%）減少している。

長期前受金戻入は、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等について、負債（繰延収益の長期前受金）に計上した上で、減価償却相当額を収益化しているものである。

⑤ その他医業外収益

その他医業外収益は 4,643 万円で、前年度に比べ 1,906 万円（69.7%）増加している。

内訳の主なものは、その他医業外収益 3,293 万円（損害賠償保険金 2,000 万円等）、院内保育園保育料 511 万円、医師住宅・看護師寄宿舎使用料 470 万円である。

(ｲ) 医業外費用

支払利息及び企業債取扱諸費を除いた医業外費用は 1 億 7,487 万円で、前年度に比べ 55 万円（0.3%）増加している。

① 雑損失

雑損失は 1 億 2,849 万円で、前年度に比べ 1,614 万円（11.2%）減少している。内訳は、全額、控除対象外消費税である。これは、消費税計算上、課税売上割合 95%未満の場合の非課税売上げに対応する課税仕入れ税額、及び特定収入割合 5%超の場合の特定収入に対応する課税仕入れ税額については、全額仕入控除が認められないため、これらの控除対象外消費税額のうち、長期前払消費税勘定への計上額(資本的支出対応分)705 万円を除いた額を費用化したものである。

② 長期前払消費税勘定償却

長期前払消費税勘定償却は 1,214 万円で、前年度に比べ 144 万円（10.7%）減少している。

消費税計算上、控除対象外消費税のうち、資本的支出に係る非課税売上げに対応する課税仕入れ税額については、資産に計上し 20 事業年度以内において償却することが認められている。当事業会計では 5 年間で償却しており、当年度は平成 25～29 年度計上分を償却している。

③ その他医業外費用

その他医業外費用は 3,374 万円で、前年度に比べ 1,796 万円（113.8%）増加している。

これは、委託料で 81 万円（5.7%）減少したものの、その他医業外費用（節）で損害賠償解決金等の支払いにより 1,877 万円（1,271.6%）増加したことによるものである。

(3) 特 別 損 益

（単位：円・%）

区　分	29年度	30年度	増減額	増減率
特　別　利　益　(A)	0	875,711,776	875,711,776	皆増
特　別　損　失　(B)	2,373,608	165,300,069	162,926,461	6,864.1
特別利益（△損失）正味額　(A)-(B)	**△ 2,373,608**	**710,411,707**	**712,785,315**	**-**

特別利益は 8 億 7,571 万円で、対前年度皆増している。

特別利益の内訳は、過年度損益修正益 165 万円、その他特別利益（退職給付引当金戻入益）8 億 7,405 万円である。

特別損失は 1 億 6,530 万円で、前年度に比べ 1 億 6,292 万円（6,864.1%）増加している。

これは主に、緩和ケア病棟に係る診療報酬返還金が前年度に比べ 1 億 6,407 万円皆増したためである。

特別損失の内訳は、全額、過年度損益修正損で、主なものは、緩和ケア病棟に係る診療報酬返還金1億6,407万円、過年度分保険請求の減額調定分73万円及び過年度診療費等の返金44万円である。なお、緩和ケア病棟に係る診療報酬返還金は、看護師の配置に係る施設基準を満たしていないことが判明したため、各保険者及び患者に診療報酬を返還したものである。指定管理移行後は、このような事例に限らず適正な事務手続きに留意されたい。

(4) 一般会計繰入金

地方公営企業の経営は独立採算が原則であるが、地方公営企業法では「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「その他地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計等からの負担が認められている。また、その他特別の理由がある場合は、補助することも認められている。

一般会計繰入金の状況及び年度比較は、次表のとおりである。

一般会計繰入金年度比較表

(単位:千円・%)

区分	28年度	29年度 (B)	30年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率	区分 ※1
収益的収入	**952,239**	**1,102,440**	**1,770,657**	**668,217**	**60.6**	
医業収益	**247,500**	**256,000**	**255,000**	**△ 1,000**	**△ 0.4**	
救急医療確保経費	222,000	231,000	235,000	4,000	1.7	基準内
医療相談等の経費	25,500	25,000	20,000	△ 5,000	△ 20.0	
医業外収益	**704,739**	**846,440**	**1,515,657**	**669,217**	**79.1**	
看護師養成経費	21,321	14,344	13,529	△ 815	△ 5.7	基準外
企業債利子	5,862	5,563	5,313	△ 250	△ 4.5	※2
(上記のうち基準外分・内数)	(2,526)	(2,417)	(2,335)	△ 82	△ 3.4	基準内・基準外
医師等研究研修経費	8,000	8,000	8,000	0	0.0	基準内
基礎年金拠出金公的負担経費	65,551	63,333	64,905	1,572	2.5	基準内
高度医療経費	49,000	49,000	49,000	0	0.0	
リハビリテーション医療経費	16,000	16,000	16,000	0	0.0	
院内保育園運営経費	15,000	13,162	12,000	△ 1,162	△ 8.8	
職員共済組合追加費用経費	23,529	30,500	27,344	△ 3,156	△ 10.3	
小児医療経費	140,000	140,000	142,993	2,993	2.1	
周産期医療経費	125,945	123,637	130,000	6,363	5.1	
医師確保対策経費	120,000	120,000	120,000	0	0.0	
児童手当経費	14,531	12,901	11,366	△ 1,535	△ 11.9	
職員の分限免職に伴う経費	0	0	65,207	65,207	皆増	基準外
病院経営安定化支援補助金	100,000	250,000	850,000	600,000	240.0	
資本的収入	**70,107**	**61,406**	**118,985**	**57,579**	**93.8**	
建設改良費	10,000	10,000	10,000	0	0.0	基準内
企業債償還元金	50,107	41,406	108,985	67,579	163.2	※3
(上記のうち基準外分・内数)	(14,172)	(14,172)	(14,172)	0	0.0	基準内・基準外
長期借入金償還元金	10,000	10,000	0	△ 10,000	皆減	基準外
総合計	**1,022,346**	**1,163,846**	**1,889,642**	**725,796**	**62.4**	

※ 1 基準内繰入金、基準外繰入金の区分を表示している。
2 「企業債利子」のうち、駐車場整備事業債分の1/2が基準外繰入金〔( )に内数で表示〕で、その他は基準内繰入金である。
3 「企業債償還元金」のうち、駐車場整備事業債分の1/2が基準外繰入金〔( )に内数で表示〕で、その他は基準内繰入金である。

当年度の一般会計からの収益的収入分の繰入金総額は17億7,065万円で、前年度に比べ6億6,821万円（60.6%）増加している。これは主に、医業外収益の病院経営安定化支援補助金で6億円（240.0%）が増加したためである。

資本的収入分としては、1億1,898万円（対前年度5,757万円、93.8%増）が繰入れられている。

4 財 政 状 態

財政状態について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

年 度 比 較 貸 借 対 照 表

資 産 の 部						
科 目	28年度	29年度	30年度			
	金 額	金 額	金 額	構成比	増減額(30-29)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定資産	**2,874,900,120**	**2,708,780,352**	**2,550,891,958**	**80.1**	**△ 157,888,394**	**△ 5.8**
(1) 有形固定資産	2,459,261,535	2,367,157,716	2,278,592,403	71.5	△ 88,565,313	△ 3.7
イ 土地	770,199,853	770,199,853	770,199,853	24.2	0	0.0
ロ 建物	1,198,881,966	1,118,175,854	1,038,000,092	32.6	△ 80,175,762	△ 7.2
ハ 構築物	19,454,084	17,629,272	15,804,460	0.5	△ 1,824,812	△ 10.4
ニ 器械備品	466,948,607	458,045,952	452,099,624	14.2	△ 5,946,328	△ 1.3
ホ 車両	3,777,025	3,106,785	2,488,374	0.1	△ 618,411	△ 19.9
(2) 無形固定資産	334,136,622	266,640,097	202,403,172	6.4	△ 64,236,925	△ 24.1
イ 電話加入権	642,400	642,400	642,400	0.0	0	0.0
ロ ソフトウェア	333,494,222	265,997,697	201,760,772	6.3	△ 64,236,925	△ 24.1
(3) 投資その他の資産	81,501,963	74,982,539	69,896,383	2.2	△ 5,086,156	△ 6.8
イ 長期貸付金	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0.9	0	0.0
ロ 長期前払消費税	51,501,963	44,982,539	39,896,383	1.3	△ 5,086,156	△ 11.3
2 流動資産	**701,181,483**	**715,424,403**	**634,413,413**	**19.9**	**△ 81,010,990**	**△ 11.3**
(1) 現金預金	15,690,779	19,431,630	86,198,028	2.7	66,766,398	343.6
(2) 未収金	684,572,194	693,321,295	551,460,263	17.3	△ 141,861,032	△ 20.5
貸倒引当金	△ 5,677,799	△ 5,703,107	△ 3,244,878	△ 0.1	2,458,229	-
(3) 貯蔵品	5,749,389	5,731,353	0	0.0	△ 5,731,353	皆減
(4) 前払金	846,920	2,643,232	0	0.0	△ 2,643,232	皆減
資 産 合 計	**3,576,081,603**	**3,424,204,755**	**3,185,305,371**	**100.0**	**△ 238,899,384**	**△ 7.0**

(注)各年度末の有形固定資産の減価償却累計額

28年度5,250,053,260円、29年度5,332,762,214円、30年度5,411,305,637円

負債及び資本の部						
科目	28年度	29年度	30年度			
	金額	金額	金額	構成比	増減額(30-29)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定負債	**5,397,675,770**	**5,297,704,291**	**4,136,068,690**	**129.8**	**△ 1,161,635,601**	**△ 21.9**
(1) 企業債	1,366,086,770	1,256,461,291	1,253,606,690	39.4	△ 2,854,601	△ 0.2
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,366,086,770	1,256,461,291	1,126,646,690	35.4	△ 129,814,601	△ 10.3
ロ その他の企業債	-	-	126,960,000	4.0	126,960,000	皆増
(2) 他会計借入金	2,592,700,000	2,592,700,000	2,592,700,000	81.4	0	0.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	192,700,000	192,700,000	192,700,000	6.0	0	0.0
ロ その他の長期借入金	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	75.3	0	0.0
(3) 引当金	1,438,889,000	1,448,543,000	106,804,000	3.4	△ 1,341,739,000	△ 92.6
イ 退職給付引当金	1,438,889,000	1,448,543,000	106,804,000	3.4	△ 1,341,739,000	△ 92.6
(4) その他固定負債	-	-	182,958,000	5.7	182,958,000	皆増
2 流動負債	**1,654,828,401**	**1,693,808,636**	**1,414,876,386**	**44.4**	**△ 278,932,250**	**△ 16.5**
(1) 一時借入金	420,000,000	850,000,000	450,000,000	14.1	△ 400,000,000	△ 47.1
(2) 企業債	54,468,349	189,625,479	241,554,601	7.6	51,929,122	27.4
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	54,468,349	189,625,479	209,814,601	6.6	20,189,122	10.6
ロ その他の企業債	-	-	31,740,000	1.0	31,740,000	皆増
(3) 他会計借入金	20,000,000	0	0	0.0	0	-
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	20,000,000	0	0	0.0	0	-
(4) 未払金	927,279,073	423,487,201	657,590,817	20.6	234,103,616	55.3
(5) 引当金	204,174,000	201,231,000	7,074,000	0.2	△ 194,157,000	△ 96.5
イ 賞与引当金	173,799,000	170,041,000	5,950,000	0.2	△ 164,091,000	△ 96.5
ロ 法定福利費引当金	30,375,000	31,190,000	1,124,000	0.0	△ 30,066,000	△ 96.4
(6) その他流動負債	28,906,979	29,464,956	58,656,968	1.8	29,192,012	99.1
3 繰延収益	**903,964,937**	**817,857,799**	**708,902,462**	**22.3**	**△ 108,955,337**	**△ 13.3**
(1) 長期前受金	4,619,197,676	4,572,866,515	4,509,925,203	141.6	△ 62,941,312	△ 1.4
収益化累計額	△ 3,715,232,739	△ 3,755,008,716	△ 3,801,022,741	△ 119.3	△ 46,014,025	-
負債合計	**7,956,469,108**	**7,809,370,726**	**6,259,847,538**	**196.5**	**△ 1,549,523,188**	**△ 19.8**
1 資本金	**110,183,739**	**110,183,739**	**110,183,739**	**3.5**	**0**	**0.0**
(1) 資本金(自己資本金)	110,183,739	110,183,739	110,183,739	3.5	0	0.0
2 剰余金	**△ 4,490,571,244**	**△ 4,495,349,710**	**△ 3,184,725,906**	**△ 100.0**	**1,310,623,804**	**-**
(1) 資本剰余金	1,777,741,785	1,777,741,785	1,862,773,785	58.5	85,032,000	4.8
イ 受贈財産評価額	884,800	884,800	884,800	0.0	0	0.0
ロ 寄附金	10,927,100	10,927,100	10,927,100	0.3	0	0.0
ハ 国庫補助金	77,358,000	77,358,000	77,358,000	2.4	0	0.0
ニ その他資本剰余金	1,688,571,885	1,688,571,885	1,773,603,885	55.7	85,032,000	5.0
(2) 利益剰余金	△ 6,268,313,029	△ 6,273,091,495	△ 5,047,499,691	△ 158.5	1,225,591,804	-
イ 当年度未処理欠損金	△ 6,268,313,029	△ 6,273,091,495	△ 5,047,499,691	△ 158.5	1,225,591,804	-
繰越欠損金	△ 6,150,350,581	△ 6,268,313,029	△ 6,273,091,495	-	△ 4,778,466	-
当年度純損益	△ 117,962,448	△ 4,778,466	1,225,591,804	-	1,230,370,270	-
資本合計	**△ 4,380,387,505**	**△ 4,385,165,971**	**△ 3,074,542,167**	**△ 96.5**	**1,310,623,804**	**-**
負債・資本合計	**3,576,081,603**	**3,424,204,755**	**3,185,305,371**	**100.0**	**△ 238,899,384**	**△ 7.0**

(1) 資　産

当年度末の資産合計は 31 億 8,530 万円で、前年度に比べ 2 億 3,889 万円（7.0%）減少している。

ア　固定資産

固定資産は 25 億 5,089 万円で、前年度に比べ 1 億 5,788 万円（5.8%）減少している。

(ｱ) 有形固定資産

有形固定資産は 22 億 7,859 万円で、前年度に比べ 8,856 万円（3.7%）減少している。これは主に、建物で 8,017 万円（7.2%）、器械備品で 594 万円（1.3%）それぞれ減少したためである。

当年度の増減内容をみると、器械備品で 8,987 万円（診断用Ｘ線装置 1,840 万円、生理検査システム 1,200 万円等）増加し、当年度減価償却額 1 億 7,344 万円、器械備品の除却額 495 万円及び車両の除却額 4 万円がそれぞれ減少している。

有形固定資産増減明細表

(単位:円)

区　分	取得価額			減価償却累計額		年度末償却未済額
	年度当初現在高	当年度増減額	年度末現在高(A)	当年度増減額	年度末累計額(B)	(A)-(B)
土　地	770,199,853	0	770,199,853			770,199,853
建　物	4,769,395,454	0	4,769,395,454	80,175,762	3,731,395,362	1,038,000,092
構 築 物	144,945,000	0	144,945,000	1,824,812	129,140,540	15,804,460
器械備品	2,009,995,875	89,876,650 △ 99,001,000	2,000,871,525	90,872,928 △ 94,050,950	1,548,771,901	452,099,624
車　両	5,383,748	0 △ 897,540	4,486,208	573,534 △ 852,663	1,997,834	2,488,374
合　計	7,699,919,930	△ 10,021,890	7,689,898,040	78,543,423	5,411,305,637	2,278,592,403

当年度減価償却額：減価償却累計額の当年度増加額の合計＝173,447,036円
除却額：取得価額の当年度減少額の合計
－減価償却累計額の当年度減少額の合計＝4,994,927円

(ｲ) 無形固定資産

無形固定資産は 2 億 240 万円で、前年度に比べ 6,423 万円（24.1%）減少している。

当年度の増減内容をみると、ソフトウェア（給食管理システム）で 280 万円増加し、当年度減価償却額 6,703 万円が減少している。残高の内訳は、ソフトウェア 2 億 176 万円及び電話加入権 64 万円である。

無形固定資産増減明細表

(単位：円)

区　分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却額	年度末現在高
電 話 加 入 権	642,400	0	0	0	642,400
ソ フ ト ウ ェ ア	265,997,697	2,800,000	0	67,036,925	201,760,772
合　計	266,640,097	2,800,000	0	67,036,925	202,403,172

(ｳ) 投資その他の資産

投資その他の資産は 6,989 万円で、前年度に比べ 508 万円（6.8%）減少している。

これは、長期前払消費税で、資本的支出に係る控除対象外消費税の 30 年度計上額よりも、25 年度から 29 年度に計上した控除対象外消費税の償却額の方が大きかったため、前年度に比べ 508 万円（11.3%）減少したものである。

残高の内訳は、長期前払消費税 3,989 万円、及び看護師養成を委託している宮崎県の学校法人日南学園に対し、看護師養成施設並びに運営資金の一部として貸し付けている長期貸付金 3,000 万円である。

イ　流動資産

流動資産は 6 億 3,441 万円で、前年度に比べ 8,101 万円（11.3%）減少している。

(ｱ) 現金預金

現金預金は 8,619 万円で、前年度に比べ 6,676 万円（343.6%）増加している。

残高の内訳は、預金 8,619 万円（普通預金 8,519 万円及び出納取扱金融機関担保分の定期預金 100 万円）である。

(ｲ) 未収金

未収金は 5 億 5,146 万円で、前年度に比べ 1 億 4,186 万円（20.5%）減少している。

これは主に、医業未収金の診療報酬（保険請求分）で 1 億 5,880 万円減少したためである。残高の内訳は、医業未収金 5 億 2,730 万円、医業外未収金 2,415 万円である。医業未収金の主なものは、診療報酬保険請求分 4 億 8,861 万円（未収金全体の 88.6%）及び診療報酬等の患者自己負担金 3,133 万円である。診療報酬保険請求分は主に平成 31 年 2～3 月診療分の社会保険診療報酬支払基金等への請求分であり、減額査定分を除き 31 年 4 月以降に収納されるものである。

医業外未収金の主なものは、医療事故に伴う損害賠償金に係る保険金 2,000 万円、小児科救急対応病院群輪番制運営事業補助金 118 万円、阪神北圏域小児科二次救急病院群輪番制業務委託料 103 万円等である。

なお、将来の金銭債権の貸倒れに備えて、回収不能見込額を引き当てるため、過去の貸倒実績率等の合理的な基準に基づいて貸倒引当金 324 万円を未収金の控除科目として計上している。

当年度末の未収金等（引当金計上分を含む）を前年度と比較すると次表のとおりである。

未収金増減明細比較表

（単位：円・%）

区　　分	29年度 (B)	30年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率	左記(A)の令和元年6月末日現在での残高
医業未収金	689,765,530	527,308,117	△ 162,457,413	△ 23.6	11,881,836
診療報酬	647,422,125	488,615,522	△ 158,806,603	△ 24.5	5,242,914
患者自己負担金	39,378,718	31,339,320	△ 8,039,398	△ 20.4	6,347,620
現年度分	34,541,220	28,430,250	△ 6,110,970	△ 17.7	3,526,070
過年度分	4,837,498	2,909,070	△ 1,928,428	△ 39.9	2,821,550
その他	2,964,687	7,353,275	4,388,588	148.0	291,302
医業外未収金	3,555,765	24,152,146	20,596,381	579.2	0
合　　計	693,321,295	551,460,263	△ 141,861,032	△ 20.5	11,881,836

当年度は患者自己負担金のうち、27 年度以前分 297 万円（入院 251 万円・外来 46 万円）を不納欠損処理している。

当年度における過年度患者自己負担金未収額（29 年度以前調定分の 1 年超滞納未収金）の収納状況は、次表のとおりである。

過年度･患者自己負担金未収額の収入状況表

（単位：円）

区　分	期首未収金 (A)	当年度中の収納状況等			期末未収金 (A)-(B)-(C)-(D)
		調定減額 (B)	収納額 (C)	不納欠損額(D)	
28年度以前	4,837,498	660	389,000	2,978,328	1,469,510
29　年　度	34,541,220	209,570	32,892,090	0	1,439,560
合　計	39,378,718	210,230	33,281,090	2,978,328	2,909,070

当年度期首の過年度（29 年度以前分）患者自己負担金未収額 3,937 万円は、当年度における収納及び不納欠損処理等により、当年度末では 290 万円となっている。

過去 5 カ年における不納欠損処理の状況は、次表のとおりである。

患者自己負担金不納欠損額の推移

（単位：円）

区　分	入院関係分	外来関係分	合　計	備　考
30年度	2,517,160　(58件)	461,168　(113件)	2,978,328　(171件)	16･17･22～27年度調定分
29年度	619,670　(15件)	146,390　(39件)	766,060　(54件)	22～24年度調定分
28年度	154,750　(6件)	114,370　(47件)	269,120　(53件)	22･23年度調定分
27年度	697,430　(20件)	204,160　(33件)	901,590　(53件)	22年度調定分
26年度	944,310　(29件)	355,790　(39件)	1,300,100　(68件)	20･21年度調定分

※　30年度より、消滅時効となる期間を5年から3年に変更している。

不納欠損額は 297 万円で、前年度に比べ 221 万円（288.8%）増加している。

患者負担金に係る未収金については、令和元年 7 月より一部の高額滞納者を対象として弁護士法人に回収業務を委託している。その他の滞納者に対しても、入院未収金においては滞納者本人と連絡が取れない場合は連帯保証人と接触するなど、早期収納に向けた効果的な対策を実施し、未収額の減少に努められたい。

(ｳ) 貯蔵品

貯蔵品は 0 円で、対前年度皆減である。

(ｴ) 前払金

前払金は 0 円で、対前年度皆減である。

なお、貯蔵品と前払金については、平成 31 年 4 月より指定管理者に運営を移行するため、30 年度末残高は発生しない。

(2) 負　　債

当年度末の負債合計は 62 億 5,984 万円で、前年度に比べ 15 億 4,952 万円（19.8%）減少している。

ア　固定負債

固定負債は 41 億 3,606 万円で、前年度に比べ 11 億 6,163 万円（21.9%）減少している。

(ｱ) 企業債

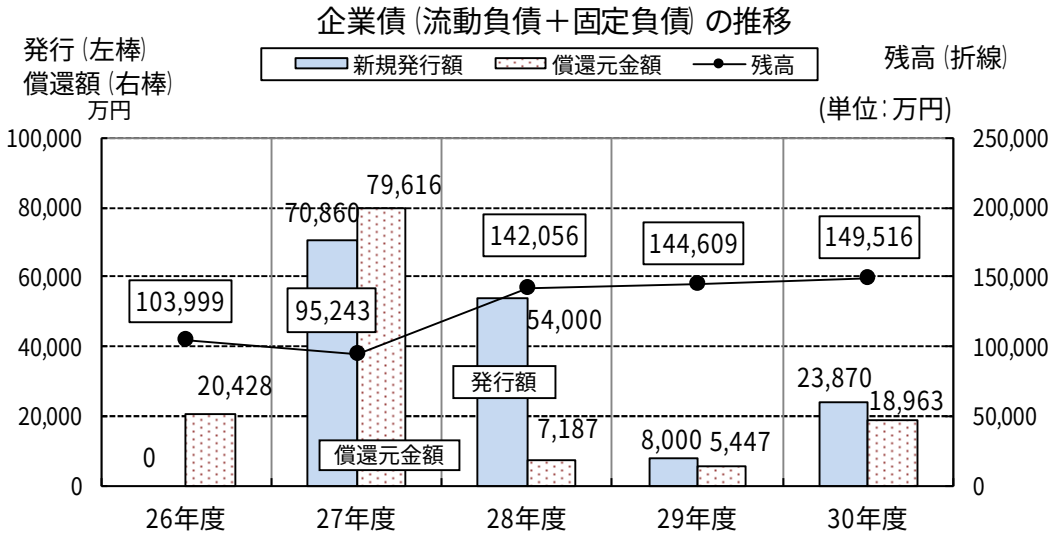
企業債は 12 億 5,360 万円で、前年度に比べ 285 万円（0.2%）減少している。

これは、医療機器購入の財源として 8,000 万円、退職手当債として 1 億 5,870 万円を発行したものの、翌年度償還予定額 2 億 4,155 万円を流動負債に振替えているためである。残高は、建設改良費等の財源に充てるための企業債 11 億 2,664 万円、及び退職手当債 1 億 2,696 万円であり、未償還残額のうち、償還予定が 1 年を超える部分を固定負債へ計上している。

企業債増減年度比較表

（単位：千円）

区　分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
発　行　額　(A)	0	708,600	540,000	80,000	238,700
償 還 元 金 額　(B)	204,278	796,161	71,871	54,468	189,625
増　減　額 (A)-(B)	△ 204,278	△ 87,561	468,129	25,532	49,075
年 度 末 残 高	1,039,987	952,426	1,420,555	1,446,087	1,495,161
(参考) 企業債利息額	11,550	10,825	6,673	6,291	5,956



企業債としては、当年度では、2 億 3,870 万円発行し、1 億 8,963 万円償還している。

(ｲ) 他会計借入金

他会計借入金は 25 億 9,270 万円で、前年度と同額である。

残高の内容は、建設改良費等の財源に充てるための長期借入金 1 億 9,270 万円及びその他の長期借入金 24 億円である。一般会計からの借入金のうち、返済予定が 1 年を超える部分を固定負債へ計上している。

(ｳ) 引当金

引当金は 1 億 680 万円で、前年度に比べ 13 億 4,173 万円（92.6%）減少している。

これは、指定管理者への運営移行に伴い平成 31 年 3 月末日で分限免職となる職員に対する退職手当組合特別負担金等の支払いで 4 億 6,768 万円を取り崩したのち、令和元年度に在職する職員の退職給付引当金 1 億 680 万円を残高とし、積立過剰となる 8 億 7,405 万円を取り崩し、退縮給付引当金戻入益として特別利益に計上したためである。残高は、全額、退職給付引当金で、当事業の場合、期末職員退職手当要支給額及び退職手当組合積立不足額の内、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を積み立てることとしている。なお、30 年度末に見込まれた退職手当組合積立不足額について、29 年度末の確定数値を用いて算定しているが、退職給付引当金、営業費用（退職給付費）及び特別利益（退職給付引当金戻入益）が本来計上すべき額より少ない可能性が危惧される。

(ｴ) その他固定負債

その他固定負債は 1 億 8,295 万円で、対前年度皆増である。

残高の内容は、全額、退職手当組合特別負担金の分割納付分である。兵庫県市町村職員退職手当組合の承認を得て 5 年間で分割納付することになっているが、支払いが令和 2 年度以降となる 1 億 8,295 万円を固定負債へ計上している。

イ 流動負債

流動負債は 14 億 1,487 万円で、前年度に比べ 2 億 7,893 万円（16.5%）減少している。

(ｱ) 一時借入金

一時借入金は 4 億 5,000 万円で、前年度に比べ 4 億円（47.1%）減少している。残高は、全額、金融機関からの当座借越である。なお、予算に定める一時借入金の限度額 16 億円に対する当年度中の借入最高額は 14 億円であり、限度内での借入れとなっている。

(ｲ) 企業債

企業債は 2 億 4,155 万円で、前年度に比べ 5,192 万円（27.4%）増加している。

残高は、建設改良費等の財源に充てるための企業債 2 億 981 万円、及び退職手当債 3,174 万円であり、未償還残額のうち償還期限が 1 年以内のものを計上している。

(ｳ) 未払金

未払金は 6 億 5,759 万円で、前年度に比べ 2 億 3,410 万円（55.3%）増加している。

残高の内訳は、医業未払金 6 億 708 万円（薬品費、診療材料費、給与費、委託料等）及びその他未払金 5,050 万円（診断用Ｘ線装置等の資産購入費、未払消費税等）である。

(ｴ) 引当金

引当金は 707 万円で、前年度に比べ 1 億 9,415 万円（96.5%）減少している。

残高の内訳は、賞与引当金 595 万円及び法定福利費引当金 112 万円である。賞与引当金は、翌年度の期末勤勉手当（夏期一時金）について、一時金の算定期間（12 月から翌 5 月）のうち、当年度分（12 月から翌 3 月）を引当金計上しているものであり、法定福利費引当金も同様の考えによるものである。

(ｵ) その他流動負債

その他流動負債は 5,865 万円で、前年度に比べ 2,919 万円（99.1%）増加している。これは、全額、預り金の増加によるものである。

残高の内訳は、預り金 5,765 万円（平成 30 年度臨床研修費等補助金預り分、職員等からの所得税、住民税及び社会保険料等）及びその他流動負債 100 万円（出納取扱金融機関から提供を受けている地方公営企業法施行令第 22 条の 3 第 2 項の規定に基づく担保金）である。

ウ　繰延収益

繰延収益は 7 億 890 万円で、前年度に比べ 1 億 895 万円（13.3%）減少している。

繰延収益は長期前受金から収益化累計額を控除したもので、固定資産（償却資産）の取得または改良に充てるための補助金等を長期前受金に計上したうえで、固定資産の減価償却に合せて順次収益化（収益化累計額）していくこととされている。

減少の要因は、当年度減価償却見合い分の収益化等により、収益化累計額が△4,601 万円増加したものの、長期前受金が 6,294 万円減少したためである。

(ｱ) 長期前受金

長期前受金は 45 億 992 万円で、前年度に比べ 6,294 万円（1.4%）減少している。

これは、一般会計等からの繰入金で 1 億 1,898 万円増となったものの、その他資本剰余金への振替や固定資産の除却に伴う振替等で 1 億 8,192 万円減となったことによるものである。

(ｲ) 収益化累計額

収益化累計額は△38 億 102 万円で、前年度に比べ△4,601 万円増加している。

(3) 資　　本

当年度末の資本合計は△30 億 7,454 万円で、前年度に比べ赤字額が 13 億 1,062 万円減少している。

ア　資本金

資本金は 1 億 1,018 万円で、前年度と同額である。

イ　剰余金

当年度末の剰余金は△31 億 8,472 万円で、前年度に比べ赤字額が 13 億 1,062 万円減少している。

(ｱ) 資本剰余金

資本剰余金は 18 億 6,277 万円で、前年度に比べ 8,503 万円（4.8%）増加している。これは、その他資本剰余金で駐車場事業債の償還に係る繰入金を、土地は非償却資産であるため資本剰余金で計上すべきところを長期前受金で計上していたため、修正の振替を行ったことによるものである。残高の内訳は、国庫補助金 7,735 万円、寄附金 1,092 万円、受贈財産評価額 88 万円及びその他資本剰余金 17 億 7,360 万円である。

(ｲ) 利益剰余金

利益剰余金は△50 億 4,749 万円で、前年度に比べ赤字額が 12 億 2,559 万円減少している。これは、当年度純利益 12 億 2,559 万円を計上したことによるものである。

5　キャッシュ・フロー計算書

当年度では、財務活動によるキャッシュ・フローで3億5,092万円の資金流出があった一方で、業務活動によるキャッシュ・フローで3億5,009万円及び投資活動によるキャッシュ・フローで6,759万円の資金流入となった結果、資金増加額が6,676万円となり、資金期末残高は8,619万円となっている。

財務活動での資金流出を、一般会計繰入金等の資金流入により対応しているものの、依然として厳しい資金状況が続いている。

当年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ･フロー計算書（間接法）

平成30年4月1日～31年3月31日　　（単位：円）

科目		金額
1　業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当期純利益（△は純損失）	1,225,591,804
	減価償却費	240,483,961
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 2,458,229
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 164,091,000
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 30,066,000
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 1,341,739,000
	その他固定負債の増減額（△は減少）	182,958,000
	長期前受金戻入額	△ 142,908,337
	受取利息	△ 1,369
	支払利息及び企業債取扱諸費	11,234,276
	固定資産除却費	4,994,927
	未収金の増減額（△は増加）	141,861,032
	未払金の増減額（△は減少）	192,817,700
	たな卸資産の増減額（△は増加）	5,731,353
	長期前払消費税の増減額（△は増加）	5,086,156
	前払金の増減額（△は増加）	2,643,232
	その他流動負債の増減額（△は減少）	29,192,012
	小　　計	361,330,518
	利息の受取額	1,369
	利息の支払額	△ 11,234,276
業務活動によるキャッシュ･フロー		350,097,611
2　投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 51,390,734
	一般会計からの繰入金による収入	118,985,000
投資活動によるキャッシュ･フロー		67,594,266
3　財務活動によるキャッシュ・フロー		
	一時借入れによる収入	2,550,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 2,950,000,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	80,000,000
	その他の企業債による収入	158,700,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 189,625,479
財務活動によるキャッシュ･フロー		△ 350,925,479
資金増加額（又は減少額）		66,766,398
資金期首残高		19,431,630
資金期末残高		86,198,028

6　むすび

以上が平成 30 年度病院事業会計の決算審査概要である。

当年度は、総収益 66 億 501 万円、総費用 53 億 7,942 万円で、差引 12 億 2,559 万円の純利益を計上し、これにより、当年度末未処理欠損金（累積赤字）は、50 億 4,749 万円となっている。しかし、当年度純利益の計上は、特別利益のその他特別利益（退職給付引当金戻入益）8 億 7,405 万円（94 頁参照）及び一般会計からの病院経営安定化支援補助金が 6 億円増加したことによるものであり、医業活動の根幹となる医業収支では 10 億 717 万円の医業損失となっており、依然として極めて厳しい経営状況が続いている。

経営成績は、前年度に比べ、総収益で 9 億 2,957 万円（16.4%）増、総費用で 3 億 79 万円（5.3%）減、差引当年度損失額は 12 億 3,037 万円減少している。

医業収益は、前年度に比べ 6 億 3,155 万円（13.6%）減少しているが、これは主に、地域医療機関との連携強化や地域包括ケア病棟の導入などを行ったものの、延患者数や手術件数の減少などにより入院収益で 4 億 9,820 万円（16.0%）、外来収益で 1 億 964 万円（9.9%）減となったためである。一方、医業費用は、前年度に比べ 4 億 6,388 万円（8.4%）減少しているが、これは主に、給与費が賞与引当金繰入額の減等により 2 億 6,709 万円（8.2%）、材料費で 2 億 131 万円（21.4%）それぞれ減少したためである。

当年度の年間延患者数をみると、前年度に比べ、入院で 12,811 人（18.4%）、外来で 6,811 人（6.6%）それぞれ減となっている。主な診療科別にみると、入院では、外科で 842 人（10.7%）増加しているものの、内科で 7,496 人（19.7%）、整形外科で 3,578 人（38.5%）、ひ尿器科で 1,052 人（51.0%）、産婦人科で 787 人（30.8%）及び緩和ケア外科で 451 人（6.3%）減少している。外来では、整形外科で 1,899 人（14.6%）、内科で 1,458 人（3.2%）、ひ尿器科で 906 人（12.6%）、産婦人科で 843 人（9.5%）及び小児科で 697 人（9.3%）減少している。

26 年度において、資金不足比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づく経営健全化基準（20%）以上の 25.8%となり経営健全化団体となったため、27 年度から 30 年度を計画期間として経営健全化計画を 28 年 3 月に策定し、経営改善に向けての取り組みを行っている。当計画との比較では、計画値である純利益額 1 億 1,900 万円に対し、当年度純利益額は 12 億 2,559 万円で、11 億 659 万円上回っているが、医業収支については、計画値の医業損失 5 億 2,100 万円に対し、当年度医業損失は 10 億 717 万円で、損失額が 4 億 8,617 万円上回る結果となった。

市は 29 年 5 月に「（仮称）川西市立総合医療センター構想案」を取りまとめ、30 年 3 月には指定管理者を決定した。30 年 4 月に「市立川西病院の管理運営に関する基本協定」を指定管理者と締結し、31 年 2 月には「（仮称）川西市立総合医療センター基本構想」を策定した。市直営での運営は 30 年度が最終年度となり、31 年 4 月より指定管理者による運営を開始している。市直営時代に発生した一般会計からの借入金や患者自己負担分の未収金などについては、適正に管理されたい。今後は従前の市立川西病院が果たしてきた市の基幹病院としての役割及び急性期病院としての基本的機能を維持していくとともに、指定管理者に対しては、適正な病院運営をしているか点検するため慎重にモニタリングを実施するとともに、指定管理者と一体になって地域医療支援病院として安心で安全な医療の提供に努められたい。

審　査　資　料

別表

経　営　分　析

分析項目		29年度	30年度	算式	備　考
構成比率〈%〉	1 固定資産構成比率	79.1	80.1	固定資産 ／ 固定資産＋流動資産＋繰延資産 × 100	**【構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】** 総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
	2 固定負債構成比率（低いほどよい）	154.7	129.8	固定負債 ／ 負債資本合計 × 100	資本負債と、これを構成する資本金等（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、資本金等構成比率が高いほど経営の安全性は保たれているといえる。
	3 自己資本構成比率（高いほどよい）	△ 104.2	△ 74.3	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ／ 負債資本合計 ×100	
財務比率〈%〉	4 固定資産対長期資本比率（低いほどよい）	156.5	144.1	固定資産 ／ 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 × 100	**【財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】** 固定資産の調達が長期の安定した資金により賄うべきであるとの立場から、少なくとも100 %以下であることが望ましく、100 %を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	5 流動比率（高いほどよい）	42.2	44.8	流動資産 ／ 流動負債 × 100	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200 %以上である。
	6 当座比率（高いほどよい）	41.7	44.8	現金預金＋（未収金-貸倒引当金） ／ 流動負債 × 100	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100 %以上が理想比率とされている。
	7 資金不足比率	16.9	14.1	※1 資金の不足額 ／ ※2 事業の規模 ×100	「公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率」である。当比率において使用する「資金不足額」は、地方公営企業法適用企業においては、基本的に「流動負債が流動資産を超える場合、その超える額」としており、従来の再建制度において赤字額として用いてきた「不良債務」と同様の考え方である。
回転率〈回〉	8 総資本回転率（高いほどよい）	1.33	1.22	医業収益 ／ ※3 平均（資本＋負債）	**【回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間は回転数の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである。】** 総資本に対する医業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の医業収益があったかを示し、企業に投下されて運用されている資本の効率を測定するものである。一般的に回転率が高いほど総資本の利用効率が良好である。
	9 固定資産回転率（高いほどよい）	1.67	1.53	医業収益 ／ ※3 平均固定資産	固定資産に対する医業収益の割合で、施設設備利用の適否をみるためのものである。一般的に回転率が高いほど施設設備利用の効率が良好である。
	10 未収金回転率（高いほどよい）	6.75	6.46	医業収益 ／ ※3 平均(未収金)	未収金に対する医業収益の割合で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。一般的に回転率が高いほど未収期間が短く、未収金が早く回収されていることを示す。

(注)

※1資金の不足額＝【流動負債の額-控除企業債等-控除未払金等－控除額-PFI建設事業費等－土地前受金】＋算入地方債の現在高
-【流動資産の額-控除財源－控除額-土地評価差額】
(-解消可能資金不足額)

2 事業の規模＝営業収益の額＋指定管理者の利用料金収入の額-受託工事収益の額

3 平均は(期首＋期末)÷2

4 経常収益＝医業収益＋医業外収益、経常費用＝医業費用＋医業外費用

5 医業利益＝医業収益－医業費用

6 診療収入＝入院収益＋外来収益

比　率　表

	分析項目	29年度	30年度	算式	備　考
収益率〈%〉	11 総収支比率（総収益対総費用比率）（高いほどよい）	99.9	122.8	総収益 / 総費用 × 100	【収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。】 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	12 経常収支比率（高いほどよい）	100.0	109.9	※4 経常収益 / 経常費用 × 100	経常収支(医業収益＋医業外収益)と経常費用(医業費用＋医業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	13 医業収支比率（高いほどよい）	84.7	80.0	医業収益 / 医業費用 × 100	業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
	14 医業利益対医業収益比率（高いほどよい）	△ 18.0	△ 25.0	※5 医業利益 / 医業収益 × 100	医業収益 100円に対する医業利益の割合を示し、高いほど良好である。
	15 総資本利益率（高いほどよい）	△ 0.1	15.6	当年度経常利益 / ※3 平均（資本＋負債） × 100	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
その他	16 人件費対総費用比率（%）	57.4	55.6	人件費 / 総費用 × 100	総費用に占める人件費の割合を示すものである。
	17 人件費対医業収益比率（%）	70.0	74.4	人件費 / 医業収益 × 100	医業収益に対する人件費の割合を示すものである。
	18 職員１人当たり医業収益（千円）	11,364	9,408	医業収益 / 職員数	職員１人が何千円の医業収益をあげているかを示し、数値は高いほど良好である。
	19 累積欠損金比率（%）	134.8	125.5	累積欠損金 / 医業収益 × 100	医業収益に対する累積欠損金（当年度未処理欠損金）の割合を示し、比率は低いほどよい。
	20 企業債償還元金対減価償却比率（%）（低いほどよい）	54.7	194.3	企業債償還元金 / 当年度減価償却費－長期前受金戻入 × 100	企業債償還元金（建設改良分のみ）とその主要償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%を超えると、投資の健全性は損なわれることになる。
	21 企業債償還元金対診療収入比率（%）（低いほどよい）	1.3	5.3	企業債償還元金 / ※6 診療収入 × 100	医業活動によってもたらされた主収益である診療収入に対して、いくらの企業債償還元金があるかを示すものである。
	22 企業債利息対診療収入比率（%）（低いほどよい）	0.1	0.2	企業債利息 / ※6 診療収入 × 100	医業活動によってもたらされた主収益である診療収入に対して、いくらの企業債償還利息があるかを示すものである。